

宮崎県公報  
別冊

# 監査委員の意見

平成20年度

歳入歳出決算審査意見書

# 平成20年度歳入歳出決算審査意見書

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

平成20年度決算に係る審査の対象会計は、次のとおりである。

- (1) 宮崎県一般会計
- (2) 宮崎県小規模企業者等設備導入資金特別会計
- (3) 宮崎県農業改良資金特別会計
- (4) 宮崎県沿岸漁業改善資金特別会計
- (5) 宮崎県山林基本財産特別会計
- (6) 宮崎県拡大造林事業特別会計
- (7) 宮崎県えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計
- (8) 宮崎県公共用地取得事業特別会計
- (9) 宮崎県営国民宿舎特別会計
- (10) 宮崎県立学校実習事業特別会計
- (11) 宮崎県開発事業特別資金特別会計
- (12) 宮崎県林業改善資金特別会計
- (13) 宮崎県港湾整備事業特別会計
- (14) 宮崎県母子寡婦福祉資金特別会計

### 2 審査の方法

平成20年度一般会計及び特別会計の決算審査に当たっては、歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、

- (1) 決算の計数は正確であるか。
- (2) 予算の執行は、関係法令及び議決の趣旨に沿って、適正かつ効率的になされているか。
- (3) 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか。
- (4) 財務会計事務については、関係法規に準拠して適正に執行されているか。

などの点に主眼を置いて、関係諸帳簿、証拠書類等と照合精査するとともに、関係部局に必要な資料を求め、説明を聴取し、併せて、既の実施した定期監査及び例月の現金出納検査の結果も踏まえて慎重に審査を行った。

## 第2 審査の結果

平成20年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、関係証書類及び指定金融機関の収支金報告書と符合し、正確であることを確認した。

予算に計上された各般の事務事業は、その目的に沿って執行され、おおむね所期の成果を収めていると認められた。

また、財産の取得、管理及び処分並びに財務会計事務については、おおむね適正に執行されていると認められた。

## 第3 審査意見

### 1 財政運営について

平成20年度の予算編成にあたっては、財政改革の着実な実行、「新みやざき創造戦略」に基づく重点施策の推進、県民目線による見直し・県民総力戦による実行を基本方針とし、本県財政の厳しい状況を踏まえ、多額の収支不足の圧縮を図るとともに、将来にわたって健全性が確保される財政構造への転換に向け、「宮崎県行財政改革大綱2007」の財政改革プログラムの着実な実行を最重要課題として推進することとされ、義務的経費の圧縮や投資的経費の縮減・重点化を図るとともに、一般行政経費について、ゼロベースから徹底した見直しを行うこととされた。

また、予算執行にあたっては、年度を通じて計画的・効率的な執行に努めるとともに、県税収入をはじめとする自主財源の積極的な確保や徹底した経費節減に努めることとされた。

その結果、平成20年度の決算は、単年度収支は赤字となったが、実質収支については黒字を確保した。

なお、県債は、特例債である臨時財政対策債が増加する中、一般公共事業債等の発行を可能な限り抑制する取組が行われた結果、県債発行額は前年度より減少し、年度末の県債残高も減少しており、健全性の観点からは一定の成果を上げていると思われる。

しかしながら、本県の財政は、県税等の自主財源比率が低いなどの構造的な課題を抱えており、今後、社会保障関係費や公債費の増加等により、財政状況を取り巻く環境は一層厳しさを増すことが予測される場所である。引き続き「宮崎県行財政改革大綱2007」の財政改革プログラムを着実に推進し、さらなる義務的経費の圧縮や投資的経費の縮減・重点化、事務事業の徹底した見直し及び歳入確保対策等を行うことにより、持続的に健全性が確保される財政構造への転換に向けた取組を行うことが望まれる。

## 2 予算の執行について

財政基盤の脆弱な本県において、今後とも厳しい財政状況が予測される中で、限られた財源で最大の効果を得るためには、経済性・効率性・有効性を十分考慮した予算の執行が望まれるところであるが、この点について、定期監査において、次のような事項が見られたので留意されたい。

### (1) 随意契約について

随意契約については、これまで業務の内容が競争入札に適さないなどの理由で一者随意契約が行われているものが見られたため、複数業者の見積りによる契約を促してきたところであるが、各所属においては、2者あるいは3者による見積り合わせを行うなどの取組が進められていることが認められた。

今後とも、業務内容や他業者の参入の可能性等を十分検討し、複数業者の見積りによる契約を推進する必要がある。

### (2) 工事等の変更契約について

工事や工事に伴う業務委託の請負契約において、追加工事等の変更契約がなされているが、変更理由に妥当性を欠くと思われるものが依然として見受けられた。

工事等の発注件数が減少している状況の中で、他業者の受注機会を損なうおそれもあるため、契約の変更にあたっては、必要性を十分検討する必要がある。

### (3) 補助金交付に係る事務処理について

県が補助金を交付している事業について、補助金の交付決定が大幅に遅れているものや補助金の変更に必要な変更申請が行われていないものなどが見受けられた。

また、補助金交付要綱の規定が不備なものや、実績の確認や事業効果の検証が十分になされていないと思われるものも見受けられた。

補助事業の効果的な執行を図るために、これらの補助金交付決定や実績確認等の事務処理を適切に行う必要がある。

### (4) 不適正な事務処理再発防止に関する取組について

平成19年度に発覚した不適正な事務処理については、再発防止に向けた対策が講じられたところであるが、定期監査の中で、その取組状況を検証した結果、各所属においては、再発防止に向けた取組が行われていることが認められた。

引き続き、財務会計事務における不正・誤謬の防止への適切な取組を行う必要がある。

### 3 財務会計事務について

財務会計事務を対象とした定期監査においては、収入・支出事務や契約事務などにおいて、依然として多くの事務処理の誤りが見受けられた。

財務会計事務の集中化・電子化が進む中、一人一人の職員に従来にも増して財務会計に関する基本的な知識が求められるところであり、今後とも、知識の向上が図られるよう努めるとともに、相互チェック機能の強化など事務処理体制をより一層充実することが望まれる。

なお、定期監査において、留意・改善すべき事務処理として、下記のような事例があった。

#### ア 収入事務について

- ・ 行政財産使用料等において、調定処理の遅れにより収納日が遅延しているものや納入期限を誤っているものが見受けられた。
- ・ 公営住宅使用料や農業改良資金貸付金等において、前年度に比べ収入未済額が増加していた。

#### イ 支出事務について

- ・ 旅費の調整誤り等により、支給額に過不足が生じているものが見受けられた。
- ・ 通勤手当等の認定誤りにより、支給額に過不足が生じているものが見受けられた。

#### ウ 契約事務について

- ・ 委託契約において、契約書の作成が遅れているものが見受けられた。
- ・ 契約手続や契約内容に不備があるもの、完了検査後に作成が必要となる検査調書が作成されていないものが見受けられた。
- ・ 委託契約において、業務内容の変更に伴い必要となる調査職員指示書が作成されていないものが見受けられた。

#### エ 物品の管理について

- ・ 保管、管理が適切に行われていないものが見受けられた。
- ・ 貸付手続や受入手続の行われていないものが見受けられた。

## 4 収入の確保について

### (1) 県税収入の確保について

自主財源の根幹をなす県税収入については、法人事業税や個人県民税の増などにより増収となった。

しかしながら、個人県民税については、収入未済額も増加していることから賦課徴収を行う市町村とより一層連携を密にして、各市町村の実情に即した支援策を進めるなど、効果的な徴収対策を講じられるよう要望する。

### (2) その他の収入の確保について

県税以外の収入については、一般会計で諸収入や公営住宅使用料等、特別会計では農業改良資金や母子寡婦福祉資金等について、収入未済額が前年度より増加している。

厳しい経済状況も収入未済額の増加に影響しているものと思われるが、今後とも、未納者の実態把握に努め、収入確保と県民負担の公平の観点から、収入未済の解消と新たな発生防止に努める必要がある。

#### ○ 収入未済の状況

(単位：円、%)

区 分	平成20年度			平成19年度			前年度対比		
	収入未済額	構成比	収入未済率	収入未済額	構成比	収入未済率	増減額	増減率	
一 般 会 計	県 税	2,608,185,936	76.0	2.5	2,460,887,892	75.6	2.4	147,298,044	6.0
	児童保護費負担	4,631,730	0.1	39.1	4,247,320	0.1	37.3	384,410	9.1
	公営住宅使用料	23,273,730	0.7	1.1	19,986,353	0.6	0.9	3,287,377	16.4
	諸 収 入	790,109,973	23.0	1.5	768,119,101	23.6	1.5	21,990,872	2.9
	そ の 他	3,549,664	0.1	0.0	1,780,925	0.1	0.0	1,768,739	99.3
	合 計	3,429,751,033	100.0	0.6	3,255,021,591	100.0	0.6	174,729,442	5.4
特 別 会 計	小規模企業者等設備導入資金	296,179,737	46.4	10.8	292,476,737	46.8	10.3	3,703,000	1.3
	農業改良資金	103,720,386	16.2	26.7	97,483,814	15.6	20.6	6,236,572	6.4
	林業改良資金	15,514,715	2.4	3.3	15,650,715	2.5	2.6	-136,000	-0.9
	母子寡婦福祉資金	218,704,222	34.3	25.3	214,309,361	34.3	26.5	4,394,861	2.1
	そ の 他	4,197,265	0.7	0.1	4,530,895	0.7	0.1	-333,630	-7.4
	合 計	638,316,325	100.0	6.2	624,451,522	100.0	5.2	13,864,803	2.2

(注) 収入未済率は調定額に対する収入未済額の割合を示す。

## 第4 決算の概要

### 1 決算状況について

#### (1) 一般会計

ア 一般会計の歳入決算額は、5,783億円余で、前年度に比べ219億円余(3.9%)の増、歳出決算額は5,711億円余で、前年度に比べ194億円余(3.5%)の増となった。

この結果、歳入歳出差引額である形式収支は72億円余の黒字となり、これから翌年度に繰り越すべき財源48億円余を差し引いた実質収支は23億円余の黒字である。さらに、この実質収支額から前年度の実質収支額24億円余を差し引いた単年度収支は1億円余の赤字となっている。

なお、決算規模について歳出ベースで見ると、平成10年度の7,042億円余をピークに平成19年度まで連続して減少していたが、平成20年度は10年ぶりに前年度に比べ増となっている。

イ 歳入について、自主財源・依存財源別にみると、自主財源は県債管理基金等の取崩しによる繰入金が増などにより、総額で86億円余(4.1%)の増となった。

一方、依存財源は、国庫支出金が増となったことなどにより、総額で133億円余(3.8%)の増となった。

なお、県債発行を抑制した結果、県債残高は9,104億円余(特別会計160億円余と合わせると9,265億円余)で、前年度に比べ41億円余(0.5%)の減となっている。

これらの結果、自主財源と依存財源の構成比率は37.9対62.1で、前年度に比べ自主財源比率が0.1ポイント上昇しているものの、財政基盤は依然として脆弱である。

ウ 歳出について、性質別にみると、義務的経費は2,562億円余で、前年度に比べ、公債費が8億円余の増となったものの、人件費が46億円余の減となったことから34億円余(1.3%)の減となった。

また、投資的経費は1,136億円余で、前年度に比べ公共事業の減などにより、普通建設事業費が54億円余の減、災害復旧事業費が52億円余の減となったため、総額でも107億円余(8.6%)の減となっている。

次に、その他一般行政費は2,013億円余で、前年度に比べ積立金や貸付金等



の増により、336億円余（20.0%）の増となった。

このような結果、歳出総額に占める義務的経費の割合は前年度に比べ2.2ポイント減の44.9%、投資的経費の割合は2.6ポイント減の19.9%、その他一般行政費の割合は、4.8ポイント増の35.2%となっている。

エ 基金全体の総額は878億円余で、前年度に比べ9億円余（1.0%）の増となった。

このうち、財政調整等のための財政調整積立金、県債管理基金、21世紀づくり基金、県有施設維持整備基金の4つの基金総額は558億円余となっており、前年度に比べ124億円余（18.2%）の減となっている。

## （2）特別会計

平成20年度の特別会計（13会計）の決算額は、歳入が95億円余となり、前年度に比較して18億円余（16.0%）の減となっている。

一方、歳出は63億円余となり、前年度に比較して14億円余（19.0%）の減となっている。

特別会計の決算を、前年度と比較して減の大きなものをあげると、次のとおりである。

ア 拡大造林事業特別会計は、歳入が県債（農林水産業債）の減などにより前年度に比べ8億円余減少し、歳出も償還金・利子及び割引料の減などにより8億円余減少している。

イ 公共用地取得事業特別会計は、歳入が一般会計繰入金の減などにより前年度に比べ7億円余減少し、歳出も補償・補填及び賠償金、繰出金の減などにより3億円余減少している。

ウ 小規模企業者等設備導入資金特別会計は、歳入が貸付金元利収入の減などにより前年度に比べ1億円余減少し、歳出も貸付金の減などにより1億9千万円余減少している。

## 2 一般会計歳入歳出決算の状況

### (1) 決算収支の状況

平成20年度一般会計の形式収支、実質収支及び単年度収支の状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	平成20年度	平成19年度	前年度対比	
			増減額	増減率
予 算 現 額	601,880,183	580,494,258	21,385,925	3.7
歳 入 決 算 額 A	578,386,080	556,426,160	21,959,920	3.9
歳 出 決 算 額 B	571,178,652	551,767,698	19,410,954	3.5
形式収支 (A - B) C	7,207,428	4,658,462	2,548,966	54.7
翌年度へ繰り越すべき財源 D	4,833,169	2,174,709	2,658,460	122.2
継続費通次繰越額	0	0	0	—
繰越明許費繰越額	4,833,169	2,174,709	2,658,460	122.2
事故繰越し繰越額	0	0	0	—
実質収支 (C - D) E	2,374,259	2,483,753	-109,494	-4.4
前年度実質収支 F	2,483,753	1,925,609	558,144	29.0
単年度収支 (E - F)	-109,494	558,144	-667,638	

(注) 1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

2 翌年度へ繰り越すべき財源は、事業繰越等繰越額から事業繰越等繰越事業に伴う未収入特定財源を差し引いた額である。

一般会計の形式収支（歳入歳出差引額）は、72億742万8千円であるが、この中には平成21年度へ繰り越すべき財源が48億3,316万9千円含まれているので、これを差し引いた平成20年度の実質収支は、23億7,425万9千円の黒字となっている。

また、平成20年度の実質収支から平成19年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、1億949万4千円の赤字となっている。

## (2) 自主財源及び依存財源の状況

一般会計の歳入を財源別にみた構成は、次の表のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	平成20年度		平成19年度		前年度対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
自 主 財 源	218,939,916	37.9	210,291,766	37.8	8,648,150	4.1
依 存 財 源	359,446,164	62.1	346,134,394	62.2	13,311,770	3.8
合 計	578,386,080	100.0	556,426,160	100.0	21,959,920	3.9

(注) 1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

2 「自主財源」に区分される歳入は、県税、地方消費税清算金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入である。

3 「依存財源」に区分される歳入は、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金及び県債である。

## (3) 性質別経費の状況

歳出決算の内容を、「義務的経費」、「投資的経費」及び「その他一般行政費」に分類した場合は、次の表のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	平成20年度		平成19年度		前年度対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
義 務 的 経 費	256,212,209	44.9	259,673,414	47.1	-3,461,205	-1.3
投 資 的 経 費	113,649,908	19.9	124,378,643	22.5	-10,728,735	-8.6
その他一般行政費	201,316,535	35.2	167,715,641	30.4	33,600,894	20.0
合 計	571,178,652	100.0	551,767,698	100.0	19,410,954	3.5

(注) 1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

2 「義務的経費」に区分される歳出は、人件費、扶助費及び公債費である。

3 「投資的経費」に区分される歳出は、普通建設事業費及び災害復旧事業費である。

1 「その他一般行政費」に区分される歳出は、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金である。

### 3 特別会計決算収支の状況

平成20年度特別会計（13会計合計）の形式収支及び実質収支の状況は、次の表のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	平成20年度	平成19年度	前年度対比	
			増減額	増減率
予 算 現 額	7,242,098	8,672,783	-1,430,685	-16.5
歳 入 決 算 額 A	9,586,174	11,412,674	-1,826,500	-16.0
歳 出 決 算 額 B	6,377,276	7,873,604	-1,496,328	-19.0
形式収支（A - B） C	3,208,898	3,539,070	-330,172	-9.3
翌年度へ繰り越すべき財源 D	109,550	176,025	-66,475	-37.8
継続費逡次繰越額	0	0	0	-
繰越明許費繰越額	109,550	176,025	-66,475	-37.8
事故繰越し繰越額	0	0	0	-
実質収支（C - D）	3,099,348	3,363,045	-263,697	-7.8

（注）1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

2 翌年度へ繰り越すべき財源は、事業繰越等繰越額から事業繰越等繰越事業に伴う未収入特定財源を差し引いた額である。

#### 4 資金収支の状況

一般会計及び特別会計における資金収支の状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分		収入済額		支出済額		収 支 差
		金 額	構成比	金 額	構成比	
第1・四半期 (平成20年 4月～6月)	一般	157,861,574	27.3	121,817,601	21.3	36,043,973
	特別	5,490,883	57.3	465,767	7.3	5,025,116
	計	163,352,457	27.8	122,283,368	21.2	41,069,089
第2・四半期 (7月～9月)	一般	90,259,887	15.6	113,871,261	19.9	-23,611,374
	特別	589,206	6.1	1,285,639	20.2	-696,433
	計	90,849,093	15.5	115,156,900	19.9	-24,307,807
第3・四半期 (10月～12月)	一般	97,324,004	16.8	118,738,930	20.8	-21,414,926
	特別	717,093	7.5	650,630	10.2	66,463
	計	98,041,097	16.7	119,389,560	20.7	-21,348,463
第4・四半期 (平成21年 1月～3月)	一般	135,200,675	23.4	168,927,296	29.6	-33,726,621
	特別	1,397,505	14.6	1,588,996	24.9	-191,491
	計	136,598,180	23.2	170,516,292	29.5	-33,918,112
出納整理期間 (4月～5月)	一般	97,739,939	16.9	47,823,563	8.4	49,916,376
	特別	1,391,487	14.5	2,386,244	37.4	-994,757
	計	99,131,426	16.9	50,209,807	8.7	48,921,619
平成20年度	一般	578,386,080	100.0	571,178,652	100.0	7,207,428
	特別	9,586,174	100.0	6,377,276	100.0	3,208,898
	計	587,972,254	100.0	577,555,928	100.0	10,416,326
平成19年度	一般	556,426,160	-	551,767,698	-	4,658,462
	特別	11,412,674	-	7,873,604	-	3,539,070
	計	567,838,834	-	559,641,302	-	8,197,532
増 減 額	一般	21,959,920	-	19,410,954	-	2,548,966
	特別	-1,826,500	-	-1,496,328	-	-330,172
	計	20,133,420	-	17,914,626	-	2,218,794

(注) 1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

2 収入済額、支出済額の合計は、それぞれ歳入決算額、歳出決算額に一致している。

3 収支差のマイナスについては、一般会計、特別会計及び基金間の資金融通並びに一時借入金で対応している。

4 一時借入金の年度中の借入残高の最高額は403億3,600万円で、借入限度議決額1,000億円の範囲内である。

## 5 県債現在高等の状況

一般会計及び特別会計における平成20年度末の県債の現在高、年間発行額の状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分		平成20年度	平成19年度	増 減 額	増減率
一般 会計	県債現在高	910,483,417	914,672,679	-4,189,262	-0.5
	県債発行額	67,770,900	68,118,300	-347,400	-0.5
特別 会計	県債現在高	16,035,999	17,670,068	-1,634,069	-9.2
	県債発行額	60,000	814,635	-754,635	-92.6
合計	県債現在高	926,519,416	932,342,747	-5,823,331	-0.6
	県債発行額	67,830,900	68,932,935	-1,102,035	-1.6

(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

## 6 財産の状況

財産の状況は、次の表のとおりである。

区 分	平成19年度末 現 在 高	平成20年度中増減		平成20年度末 現 在 高	
		増 加	減 少		
公 有 財 産	土 地	47,024,837.49㎡	86,875.49㎡	67,931.40㎡	47,043,781.58㎡
	建 物	2,123,071.42㎡	66,612.06㎡	49,857.50㎡	2,139,825.98㎡
	立 木	5,165,684.65㎡	88,800.00㎡	60,431.00㎡	5,194,053.65㎡
	船 舶	5 隻	0 隻	1 隻	4 隻
	航 空 機	1 機	0 機	0 機	1 機
	浮 標	5 個	1 個	1 個	5 個
	地 上 権	101,502,113.74㎡	0.00㎡	1,019,500.00㎡	100,482,613.74㎡
	鉱 業 権	27,042,100.00㎡	8,028,000.00㎡	9,141,800.00㎡	25,928,300.00㎡
	特 許 権	31 件	12 件	5 件	38 件
	実用新案権	1 件	0 件	1 件	0 件
	著 作 権	75 件	1 件	0 件	76 件
	意 匠 権	4 件	0 件	0 件	4 件
	育 成 者 権	44 件	4 件	3 件	45 件
	商 標 権	2 件	0 件	0 件	2 件
	株 券	875,335千円	0千円	50,000千円	825,335千円
	出資による権利	20,739,244千円	67,200千円	565,648千円	20,240,796千円
	債 権	44,826,818千円	7,153,386千円	3,928,090千円	48,052,114千円
	基 金	86,902,336千円	37,894,819千円	36,990,669千円	87,806,485千円

(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

## 第5 一般会計

### 1 歳入

#### (1) 一般会計歳入決算の状況

一般会計歳入決算額は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する		調定額に対する収入率	予算現額の構成比	収入済額の構成比
						調定率	収入率			
県 税	100,723,000,000	103,716,723,711	100,903,516,190	205,623,145	2,608,185,936	103.0	100.2	97.3	16.7	17.4
地方消費 税清算金	19,950,472,000	19,950,472,713	19,950,472,713	0	0	100.0	100.0	100.0	3.3	3.4
地方譲与税	3,029,141,000	3,029,141,000	3,029,141,000	0	0	100.0	100.0	100.0	0.5	0.5
地方特例 交付金	1,769,291,000	1,769,291,000	1,769,291,000	0	0	100.0	100.0	100.0	0.3	0.3
地方交付税	189,012,353,000	189,012,353,000	189,012,353,000	0	0	100.0	100.0	100.0	31.4	32.7
交通安全対策 特別交付金	540,435,000	540,435,000	540,435,000	0	0	100.0	100.0	100.0	0.1	0.1
分担金及 び負担金	2,805,666,316	2,807,370,851	2,802,325,504	0	5,045,347	100.1	99.9	99.8	0.5	0.5
使用料及 び手数料	10,283,032,000	10,406,722,940	10,380,313,163	0	26,409,777	101.2	100.9	99.7	1.7	1.8
国庫支出金	111,474,106,500	97,324,044,285	97,324,044,285	0	0	87.3	87.3	100.0	18.5	16.8
財産収入	1,345,610,000	1,380,666,088	1,380,666,088	0	0	102.6	102.6	100.0	0.2	0.2
寄 附 金	161,269,000	170,056,000	170,056,000	0	0	105.4	105.4	100.0	0.0	0.0
繰 入 金	28,222,499,000	28,109,433,755	28,109,433,755	0	0	99.6	99.6	100.0	4.7	4.9
繰 越 金	4,658,462,232	4,658,462,097	4,658,462,097	0	0	100.0	100.0	100.0	0.8	0.8
諸 収 入	50,777,345,952	51,381,179,510	50,584,670,019	6,400,518	790,109,973	101.2	99.6	98.4	8.4	8.7
県 債	77,127,500,000	67,770,900,000	67,770,900,000	0	0	87.9	87.9	100.0	12.8	11.7
歳入合計	601,880,183,000	582,027,251,950	578,386,079,814	212,023,663	3,429,751,033	96.7	96.1	99.4	100.0	100.0

(注) 1 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

2 収入済額には、県税 601,560円、諸収入 1,000円の過誤納を含む。

ア 歳入決算の状況は、調定額 582,027,251,950円、収入済額 578,386,079,814円、不納欠損額 212,023,663円及び収入未済額 3,429,751,033円である。



- イ 収入済額は、前年度の 556,426,160,035円に比較すると 21,959,919,779円(3.9%)の増となっているが、これは、主として国庫支出金及び繰入金の増によるものである。  
なお、調定額に対する収入率は 99.4%で、前年度(99.4%)と同率となっている。
- ウ 収入済額の構成割合は、地方交付税 32.7%、県税 17.4%、国庫支出金 16.8%、県債 11.7%、諸収入 8.7%、その他 12.7%となっている。
- エ 不納欠損額の内訳は、県税及び諸収入である。  
また、前年度の不納欠損額 262,538,721円に比較すると 50,515,058円(19.2%)の減となっている。
- オ 収入未済額の内訳は、県税、諸収入、使用料及び手数料、分担金及び負担金である。  
また、前年度の収入未済額 3,255,021,591円に比較すると 174,729,442円(5.4%)の増となっているが、これは、主として県税及び諸収入の増によるものである。  
なお、調定額に対する収入未済率は 0.6%で、前年度(0.6%)と同率となっている。

## (2) 款別決算の状況

### 第1款 県 税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 100,723,000,000	円 103,716,723,711	円 100,903,516,190	円 205,623,145	円 2,608,185,936	% 100.2	% 97.3

- 1 県税収入は、調定額 103,716,723,711円、収入済額 100,903,516,190円（過誤納 601,560円を含む。）で、予算現額に対し 180,516,190円(0.2%)の増となっている。
- 2 県税収入は、前年度に比較すると調定額で 674,305,314円(0.7%)、収入済額で 557,820,464円(0.6%)の増となっている。これは、法人事業税や税源移譲の平年度化の影響で個人県民税が増収となったこと等によるものである。
- 3 不納欠損額 205,623,145円の主なものは、個人県民税及び自動車税で、前年度より 33,737,667円(14.1%)の減となっている。
- 4 収入未済額 2,608,185,936円の主なものは、個人県民税 1,885,189,127円である。  
また、前年度の収入未済額 2,460,887,892円と比較すると 147,298,044円(6.0%)の増となっている。  
なお、個人県民税は、市町村において個人の市町村民税と併せて賦課徴収しているが、収入未済額全体の 72.3%を占めている。
- 5 県税の調定額に対する収入率は 97.3%で、前年度(97.4%)を 0.1ポイント下回っている。

### 第2款 地方消費税清算金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 19,950,472,000	円 19,950,472,713	円 19,950,472,713	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

収入済額 19,950,472,713円は、前年度の 21,142,615,644円に比較すると 1,192,142,931円(5.6%)の減となっている。

### 第3款 地方譲与税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 3,029,141,000	円 3,029,141,000	円 3,029,141,000	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

収入済額 3,029,141,000円の内訳は、地方道路譲与税 2,618,534,000円、航空機燃料譲与税 232,518,000円及び石油ガス譲与税 178,089,000円である。

また、前年度の収入済額 3,299,505,000円に比較すると 270,364,000円(8.2%)の減となっているが、これは、主として地方道路譲与税の減によるものである。

### 第4款 地方特例交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 1,769,291,000	円 1,769,291,000	円 1,769,291,000	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

収入済額 1,769,291,000円は、前年度の 856,562,000円に比較すると 912,729,000円(106.6%)の増となっている。これは、主として平成20年度に減収補てん特例交付金及び地方税等減収補てん臨時交付金が新たに措置されたことによるものである。

### 第5款 地方交付税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 189,012,353,000	円 189,012,353,000	円 189,012,353,000	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

収入済額 189,012,353,000円の内訳は、普通交付税 186,087,910,000円及び特別交付税 2,924,443,000円である。

また、前年度の収入済額 189,253,501,000円に比較すると 241,148,000円(0.1%)の減となっている。

## 第6款 交通安全対策特別交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 540,435,000	円 540,435,000	円 540,435,000	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

収入済額 540,435,000円は、前年度の 599,389,000円に比較すると 58,954,000円 (9.8%)の減となっている。

## 第7款 分担金及び負担金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 2,805,666,316	円 2,807,370,851	円 2,802,325,504	円 0	円 5,045,347	% 99.9	% 99.8

- 収入済額 2,802,325,504円の内訳は、負担金 2,517,457,599円及び分担金 284,867,905円である。

また、前年度の収入済額 2,851,678,641円に比較すると 49,353,137円 (1.7%)の減となっているが、これは、主として農村総合整備対策費負担金及び特定林道緊急整備事業費負担金の減によるものである。

- 収入未済額 5,045,347円の主なものは、児童保護費負担金 4,631,730円である。

また、前年度の収入未済額 4,778,581円に比較すると 266,766円 (5.6%)の増となっている。

## 第8款 使用料及び手数料

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 10,283,032,000	円 10,406,722,940	円 10,380,313,163	円 0	円 26,409,777	% 100.9	% 99.7

- 収入済額 10,380,313,163円の内訳は、使用料 7,659,949,064円、証紙収入 2,653,007,679円及び手数料 67,356,420円である。

また、前年度の収入済額 10,405,330,042円に比較すると 25,016,879円(0.2%)の減となっているが、これは、主として証紙収入及び高等学校授業料の減によるものである。

2 収入未済額 26,409,777円の主なものは、公営住宅使用料 23,273,730円である。

また、前年度の収入未済額 21,168,370円に比較すると 5,241,407円(24.8%)の増となっている。

## 第9款 国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 111,474,106,500	円 97,324,044,285	円 97,324,044,285	円 0	円 0	% 87.3	% 100.0

収入済額 97,324,044,285円の内訳は、国庫負担金 44,726,928,047円、国庫補助金 51,403,770,603円及び委託金 1,193,345,635円である。

予算現額に対する収入済額は 14,150,062,215円(12.7%)の減であり、収入率は 87.3%である。これは、主として事業を翌年度へ繰り越したことによるものである。

また、前年度の収入済額 84,007,137,534円に比較すると 13,316,906,751円(15.9%)の増となっているが、これは、主として総務費国庫補助金及び労働費国庫補助金の増によるものである。

## 第10款 財産収入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 1,345,610,000	円 1,380,666,088	円 1,380,666,088	円 0	円 0	% 102.6	% 100.0

収入済額 1,380,666,088円の内訳は、財産運用収入 901,219,051円及び財産売払収入 479,447,037円である。

前年度の収入済額 1,896,371,286円に比較すると 515,705,198円(27.2%)の減となっているが、これは、主として不動産売払収入の減によるものである。

### 第11款 寄 附 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額 に対する 収入率	調 定 額 に対する 収入率
円 161,269,000	円 170,056,000	円 170,056,000	円 0	円 0	% 105.4	% 100.0

収入済額 170,056,000円の内訳は、農林水産業費寄附金 100,300,000円、総務費寄附金 69,256,000円及び教育費寄附金 500,000円である。

また、前年度の収入済額 145,447,207円に比較すると 24,608,793円(16.9%)の増となっているが、これは、主として総務費寄附金の増によるものである。

### 第12款 繰 入 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額 に対する 収入率	調 定 額 に対する 収入率
円 28,222,499,000	円 28,109,433,755	円 28,109,433,755	円 0	円 0	% 99.6	% 100.0

収入済額 28,109,433,755円の主なものは、県債管理基金繰入金 8,967,991,000円、財政調整積立金繰入金 6,793,269,000円、県有施設維持整備基金繰入金 5,000,000,000円及び公共用地取得事業特別会計繰入金 2,141,191,000円である。

また、前年度の収入済額 18,278,337,955円に比較すると 9,831,095,800円(53.8%)の増となっているが、これは、主として財政調整積立金及び県有施設維持整備基金からの繰入金の増によるものである。

### 第13款 繰 越 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額 に対する 収入率	調 定 額 に対する 収入率
円 4,658,462,232	円 4,658,462,097	円 4,658,462,097	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

収入済額 4,658,462,097円の内訳は、前年度からの事業の繰越しに伴うもの 2,174,709,232円及び平成19年度決算剰余金 2,483,752,865円である。

## 第14款 諸 収 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	調 定 額 に 対 する 収 入 率
円 50,777,345,952	円 51,381,179,510	円 50,584,670,019	円 6,400,518	円 790,109,973	% 99.6	% 98.4

- 1 収入済額 50,584,670,019円（過誤納 1,000円を含む。）の主なものは、貸付金元利収入 40,478,304,647円、雑入 3,943,254,628円、収益事業収入 3,552,242,726円及び受託事業収入 2,225,202,472円である。

また、前年度の収入済額 49,283,095,953円に比較すると 1,301,574,066円(2.6%)の増となっているが、これは、主として商工貸付金元利収入及び土木受託事業収入の増によるものである。

- 2 不納欠損額 6,400,518円の内訳は、過年度収入で、破産法に基づく免責許可の決定の確定等に伴うものである。

- 3 収入未済額 790,109,973円の主なものは、座礁船舶の撤去費用、公営住宅使用料、補助金返還金及び奨学資金貸付金に係る過年度収入である。

また、前年度の収入未済額 768,119,101円に比較すると 21,990,872円(2.9%)の増となっている。

## 第15款 県 債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	調 定 額 に 対 する 収 入 率
円 77,127,500,000	円 67,770,900,000	円 67,770,900,000	円 0	円 0	% 87.9	% 100.0

収入済額 67,770,900,000円の主なものは、土木債 28,727,400,000円、臨時財政対策債 23,473,000,000円及び農林水産業債 7,139,100,000円である。

予算現額に対する収入率は 87.9%であり、金額で 9,356,600,000円下回っているが、これは、事業を翌年度へ繰り越した事等によるものである。

また、前年度の収入済額 68,118,300,000円に比較すると 347,400,000円(0.5%)の減となっているが、これは、主として借換債、土木債及び災害復旧債の減によるものである。

## 2 歳 出

### (1) 一般会計歳出決算の状況

一般会計歳出決算額は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率	予算現額の構成比	支出済額の構成比	翌年度繰越額の構成比	不用額の構成比
議会費	1,193,118,000	1,189,051,349	0	4,066,651	99.7	0.2	0.2	0.0	0.1
総務費	47,911,667,000	47,285,536,324	237,085,000	389,045,676	98.7	8.0	8.3	0.9	13.5
民生費	65,715,332,000	65,294,187,309	165,000,000	256,144,691	99.4	10.9	11.4	0.6	8.9
衛生費	14,999,227,000	14,762,804,767	0	236,422,233	98.4	2.5	2.6	0.0	8.2
労働費	9,475,149,000	9,444,387,335	0	30,761,665	99.7	1.6	1.7	0.0	1.1
農林水産業費	62,910,457,267	56,200,867,480	6,058,002,000	651,587,787	89.3	10.5	9.8	21.8	22.6
商工費	42,175,463,000	42,067,933,818	13,283,000	94,186,182	99.7	7.0	7.4	0.0	3.3
土木費	93,707,481,395	73,269,542,521	20,250,262,000	187,676,874	78.2	15.6	12.8	72.8	6.5
警察費	28,475,196,615	28,235,035,275	53,679,000	186,482,340	99.2	4.7	4.9	0.2	6.5
教育費	118,666,221,000	118,268,306,015	108,200,000	289,714,985	99.7	19.7	20.7	0.4	10.0
災害復旧費	6,673,850,000	5,488,753,279	932,473,000	252,623,721	82.2	1.1	1.0	3.4	8.8
公債費	87,938,440,000	87,655,733,500	0	282,706,500	99.7	14.6	15.3	0.0	9.8
諸支出金	22,021,262,000	22,016,452,683	0	4,809,317	100.0	3.7	3.9	0.0	0.2
予備費	17,318,723	0	0	17,318,723	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6
歳出合計	601,880,183,000	571,178,651,655	27,817,984,000	2,883,547,345	94.9	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

ア 歳出決算の状況は、支出済額 571,178,651,655円、翌年度繰越額 27,817,984,000円及び不用額 2,883,547,345円である。

イ 支出済額は、前年度の 551,767,697,938円に比較すると 19,410,953,717円(3.5%)の増となっているが、これは、主として総務費、労働費及び民生費の増によるものである。

なお、予算現額に対する執行率は、94.9%で、前年度(95.1%)を 0.2ポイント下回っている。



ウ 前年度からの繰越事業費は、繰越明許費 82件 25,920,291,000円となっている。

エ 翌年度への繰越は、繰越明許費 98件 27,817,984,000円で、前年度と比較すると件数で 16件の増、繰越額で 1,897,693,000円(7.3%)の増となっているが、これは、主として土木費の増によるものである。

繰越しの理由は、主として用地交渉及び関係機関との調整に日時を要したことなどによるものである。

オ 不用額の主なものは、農林水産業費 651,587,787円、総務費 389,045,676円、教育費 289,714,985円及び公債費 282,706,500円であり、前年度の 2,806,268,575円に比較すると 77,278,770円(2.8%)の増となっている。

## (2) 款別決算の状況

### 第1款 議会費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 1,193,118,000	円 1,189,051,349	円 0	円 4,066,651	% 99.7

1 支出済額 1,189,051,349円の内訳は、議会費 818,332,099円及び事務局費 370,719,250円である。

また、前年度の支出済額 1,196,242,550円に比較すると 7,191,201円(0.6%)の減となっているが、これは、主として議会費の旅費及び事務局費の委託料の減によるものである。

2 不用額 4,066,651円の主なもの、議会費の旅費の執行残である。

### 第2款 総務費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 47,911,667,000	円 47,285,536,324	円 237,085,000	円 389,045,676	% 98.7

1 支出済額 47,285,536,324円の主なものは、財産管理費 18,017,440,149円、人事管理費 5,126,105,320円及び一般管理費 5,104,180,035円である。

また、前年度の支出済額 28,452,144,501円に比較すると 18,833,391,823円(66.2%)の増となっているが、これは、主として財産管理費(財政調整積立金)、計画調査費(地域活性化・生活対策基金積立金)及び市町村連絡調整費(市町村合併支援費)の増によるものである。

2 翌年度繰越額 237,085,000円は、繰越明許費 4件である。

その主なものは、庁舎公舎等管理事業及び移動通信用鉄塔施設整備事業であり、主として工法の検討等に日時を要したことなどによるものである。

3 不用額 389,045,676円の主なものは、一般管理費の職員手当等、一般管理費の償還金・利子及び割引料、自治振興費の貸付金の執行残である。

### 第3款 民生費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 65,715,332,000	円 65,294,187,309	円 165,000,000	円 256,144,691	% 99.4

1 支出済額 65,294,187,309円の主なものは、老人福祉費 24,323,582,693円、国民健康保険指導費 9,511,493,441円及び児童措置費 8,744,176,749円である。

また、前年度の支出済額 59,128,304,011円に比較すると 6,165,883,298円(10.4%)の増となっているが、これは、主として老人福祉費（老人保健医療対策費）、障害者自立支援費（障害者自立支援対策臨時特例基金）及び児童措置費（子育て支援対策臨時特例基金）の増によるものである。

2 翌年度繰越額 165,000,000円は、繰越明許費 1件である。

これは、老人福祉施設整備等事業であり、事業主体において事業が繰越しとなったことによるものである。

3 不用額 256,144,691円の主なものは、障害者自立支援費の負担金・補助及び交付金、扶助費、母子福祉費の負担金・補助及び交付金の執行残である。

### 第4款 衛生費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 14,999,227,000	円 14,762,804,767	円 0	円 236,422,233	% 98.4

1 支出済額 14,762,804,767円の主なものは、病院費 5,313,119,000円、保健所費 1,988,974,786円及び予防費 1,959,345,429円である。

また、前年度の支出済額 14,312,786,178円に比較すると 450,018,589円(3.1%)の増となっているが、これは、主として公衆衛生総務費、食品衛生指導費及び環境保全費の増によるものである。

2 不用額 236,422,233円の主なものは、予防費及び公衆衛生総務費の扶助費、環境保全費の負担金・補助及び交付金の執行残である。

## 第5款 労働費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 9,475,149,000	円 9,444,387,335	円 0	円 30,761,665	% 99.7

1 支出済額 9,444,387,335円の主なものは、労政総務費 8,576,971,004円、職業訓練総務費 394,594,866円、職業訓練校費 313,998,908円である。

また、前年度の支出済額 1,217,276,054円に比較すると 8,227,111,281円(675.9%)の増となっているが、これは、主として労政総務費（宮崎県ふるさと雇用再生特別基金積立金及び宮崎県緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金）の増によるものである。

2 不用額 30,761,665円の主なものは、職業訓練校費の需用費及び報償費並びに労政総務費の旅費の執行残である。

## 第6款 農林水産業費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 62,910,457,267	円 56,200,867,480	円 6,058,002,000	円 651,587,787	% 89.3

1 支出済額 56,200,867,480円の主なものは、土地改良費 12,303,307,375円、林業振興指導費 5,626,940,750円及び農業総務費 4,858,887,242円である。

また、前年度の支出済額 59,900,844,619円に比較すると 3,699,977,139円(6.2%)の減となっているが、これは、主として林道費及び農業振興費の減によるものである。

2 翌年度繰越額 6,058,002,000円は、繰越明許費 32件である。

その主なものは、公共土地改良事業費及び水産基盤（漁港）整備事業費であり、主として工法の検討等に日時を要したことなどによるものである。

3 不用額 651,587,787円の主なものは、農作物対策費の負担金・補助及び交付金、農地防災事業費の工事請負費の執行残である。

## 第7款 商 工 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 42,175,463,000	円 42,067,993,818	円 13,283,000	円 94,186,182	% 99.7

1 支出済額 42,067,993,818円の主なものは、商業振興費 34,718,084,680円、工鉱業振興費 4,913,485,295円及び観光費 831,704,504円である。

また、前年度の支出済額 39,467,279,780円に比較すると 2,600,714,038円(6.6%)の増となっているが、これは、主として工鉱業振興費（みやざき農商工連携応援ファンド創設事業貸付金）及び商業振興費（中小企業融資制度貸付金）の増によるものである。

2 不用額 94,186,182円の主なものは、商業振興費及び工鉱業振興費の負担金・補助及び交付金の執行残である。

## 第8款 土 木 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 93,707,481,395	円 73,269,542,521	円 20,250,262,000	円 -187,676,874	% 78.2

1 支出済額 73,269,542,521円の主なものは、道路新設改良費 16,310,863,000円、道路橋梁総務費 13,104,358,303円、河川改良費 11,273,130,895円、道路維持費 9,504,896,306円及び砂防費 5,570,625,627円である。

また、前年度の支出済額 77,515,762,401円に比較すると 4,246,219,880円(5.5%)の減となっているが、これは、主として道路新設改良費、砂防費及び港湾建設費の減によるものである。

2 翌年度繰越額 20,250,262,000円は、繰越明許費 47件である。

その主なものは、地方道路交付金事業、公共河川事業、公共道路新設改良事業及び公共砂防事業であり、用地交渉及び関係機関との調整に日時を要したことなどによるものである。

3 不用額 187,676,874円の主なものは、土木総務費の職員費の執行残である。

## 第9款 警察費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 28,475,196,615	円 28,235,035,275	円 53,679,000	円 186,482,340	% 99.2

1 支出済額 28,235,035,275円の主なものは、警察本部費 22,918,519,001円、警察活動費 2,901,351,594円及び警察施設費 1,273,355,727円である。

また、前年度の支出済額 28,949,550,027円に比較すると 714,514,752円(2.5%)の減となっているが、これは、主として警察本部費の職員手当等及び給料の減によるものである。

2 翌年度繰越額 53,679,000円は、繰越明許費 3件である。

その主なものは、信号機新設、道路標識及び道路標示等整備費であり、経済・雇用緊急対策の実施に伴う補正の関係により、工期が不足したことによるものである。

3 不用額 186,482,340円の主なものは、運転免許費及び警察活動費の委託料並びに警察本部費の職員手当等の執行残である。

## 第10款 教育費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 118,666,221,000	円 118,268,306,015	円 108,200,000	円 289,714,985	% 99.7

1 支出済額 118,268,306,015円の主なものは、小学校費の教職員費 37,381,146,502円、中学校費の教職員費 24,027,988,483円、高等学校総務費 19,527,007,732円、事務局費 13,624,226,348円及び特別支援学校費 8,268,357,934円である。

また、前年度の支出済額 121,159,391,444円に比較すると 2,891,085,429円(2.4%)の減となっているが、これは、主として教職員人事費(退職手当費)及び小学校費の教職員費(職員費)の減によるものである。

2 翌年度繰越額 108,200,000円は、繰越明許費 4件である。

その主なものは、屋内運動場改修事業、スチールサッシ取替事業等であり、経済・雇用緊急対策の実施に伴う補正の関係等により、工期が不足したことによるものである。

3 不用額 289,714,985円の主なものは、事務局費の貸付金、教職員人事費の負担金・補助及び交付金、小学校費の職員手当等の執行残である。

### 第11款 災害復旧費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 6,673,850,000	円 5,488,753,279	円 932,473,000	円 252,623,721	% 82.2

1 支出済額 5,488,753,279円の主なものは、土木災害復旧費 3,119,364,023円、林業災害復旧費 1,132,444,096円及び耕地災害復旧費 949,950,000円である。

また、前年度の支出済額 10,767,165,864円に比較すると 5,278,412,585円(49.0%)の減となっているが、これは、土木災害復旧費、林業災害復旧費等の減によるものである。

2 翌年度繰越額 932,473,000円は、繰越明許費 5件である。

その主なものは、公共土木災害復旧事業及び林道災害復旧事業であり、国の予算内示の関係等により工期が不足したことなどによるものである。

3 不用額 252,623,721円の主なものは、土木災害復旧費の工事請負費、林業災害復旧費の負担金・補助及び交付金の執行残である。

### 第12款 公 債 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 87,938,440,000	円 87,655,733,500	円 0	円 282,706,500	% 99.7

1 支出済額 87,655,733,500円の内訳は、元金 71,960,161,241円、利子 15,689,572,259円公債諸費 6,000,000円である。

また、前年度の支出済額 86,855,401,316円に比較すると 800,332,184円(0.9%)の増となっている。

2 不用額 282,706,500円の主なものは、利子の償還金・利子及び割引料の執行残である。

### 第13款 諸 支 出 金

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 22,021,262,000	円 22,016,452,683	円 0	円 4,809,317	% 100.0

1 支出済額 22,016,452,683円の主なものは、地方消費税交付金 10,013,670,000円及び地方消費税清算金 9,213,876,713円である。

また、前年度の支出済額 22,845,549,193円に比較すると 829,096,510円(3.6%)の減となっているが、これは、主として地方消費税交付金の減によるものである。

2 不用額 4,809,317円の主なものは、ゴルフ場利用税交付金の執行残である。

### 第14款 予 備 費

予 算 現 額	予 備 費 充 用 額	不 用 額
円 100,000,000	円 82,681,277	円 17,318,723

予備費充用額 82,681,277円の款別内訳は、次のとおりである。

第2款	総 務 費	1件	600,000円
第4款	衛 生 費	1件	525,000円
第6款	農林水産業費	5件	32,795,267円
第7款	商 工 費	1件	5,000,000円
第8款	土 木 費	2件	23,213,395円
第9款	警 察 費	8件	2,936,615円
第10款	教 育 費	2件	17,086,000円
第11款	災 害 復 旧 費	1件	525,000円
	合 計	21件	82,681,277円



## 第6 特別会計

### 1 特別会計歳入歳出決算の状況

特別会計歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入

(単位：円，%)

会計名	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する		調定額に対する収入率	予算現額の構成比	収入済額の構成比
						調定率	収入率			
小規模企業者等 設備導入資金	574,718,000	2,743,889,130	2,447,709,393	0	296,179,737	477.4	425.9	89.2	7.9	25.5
農業改良資金	281,036,000	339,159,075	285,438,689	0	103,720,386	138.5	101.6	73.3	3.9	3.0
沿岸漁業 改善資金	187,979,000	193,241,451	189,416,451	0	3,825,000	102.8	100.8	98.0	2.6	2.0
山林基本財産	114,316,000	119,047,264	119,040,264	0	7,000	104.1	104.1	100.0	1.6	1.2
拡大造林事業	159,746,000	138,507,951	138,507,951	0	0	86.7	86.7	100.0	2.2	1.4
えびの高原スポーツレクリエーション施設	4,012,000	4,012,311	4,012,311	0	0	100.0	100.0	100.0	0.1	0.0
公共用地 取得事業	2,820,581,923	3,034,927,758	3,034,927,758	0	0	107.6	107.6	100.0	38.9	31.7
県営国民宿舎	326,299,000	326,300,246	326,300,246	0	0	100.0	100.0	100.0	4.5	3.4
県立学校 実習事業	226,998,000	244,982,939	244,982,939	0	0	107.9	107.9	100.0	3.1	2.6
開発事業 特別資金	43,667,000	43,667,702	43,667,702	0	0	100.0	100.0	100.0	0.6	0.5
林業改善資金	256,587,000	472,938,217	457,423,502	0	15,514,715	184.3	178.3	96.7	3.5	4.8
港湾整備事業	1,643,726,000	1,651,003,502	1,650,638,237	0	365,265	100.4	100.4	100.0	22.7	17.2
母子寡婦 福祉資金	602,432,000	862,812,967	644,108,745	0	218,704,222	143.2	106.9	74.7	8.3	6.7
歳入合計	7,242,097,923	10,224,490,513	9,586,174,188	0	638,316,325	141.2	132.4	93.8	100.0	100.0

(注) 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

歳 出

(単位：円，%)

会 計 名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額 に対する 執行率	予算現 額の 構成比	支出済 額の 構成比	翌年度 繰越額 構成比	不 用 額の 構成比
小規模企業者等 設備導入資金	574,718,000	574,383,639	0	334,361	99.9	7.9	9.0	0.0	0.0
農業改良資金	281,036,000	234,925,017	0	46,110,983	83.6	3.9	3.7	0.0	6.1
沿岸漁業改善資金	187,979,000	14,870,106	0	173,108,894	7.9	2.6	0.2	0.0	22.9
山林基本財産	114,316,000	105,396,939	0	8,919,061	92.2	1.6	1.7	0.0	1.2
拡大造林事業	159,746,000	132,801,776	0	26,944,224	83.1	2.2	2.1	0.0	3.6
えびの高原スポーツ レクリエーション施設	4,012,000	3,865,133	0	146,867	96.3	0.1	0.1	0.0	0.0
公共用地取得事業	2,820,581,923	2,707,656,553	109,549,511	3,375,859	96.0	38.9	42.5	100.0	0.4
県営国民宿舎	326,299,000	324,732,259	0	1,566,741	99.5	4.5	5.1	0.0	0.2
県立学校実習事業	226,998,000	196,675,665	0	30,322,335	86.6	3.1	3.1	0.0	4.0
開発事業特別資金	43,667,000	43,638,790	0	28,210	99.9	0.6	0.7	0.0	0.0
林業改善資金	256,587,000	216,775,886	0	39,811,104	84.5	3.5	3.4	0.0	5.3
港湾整備事業	1,643,726,000	1,626,352,943	0	17,373,057	98.9	22.7	25.5	0.0	2.3
母子寡婦福祉資金	602,432,000	195,201,019	0	407,230,981	32.4	8.3	3.1	0.0	53.9
歳 出 合 計	7,242,097,923	6,377,275,735	109,549,511	755,272,677	88.1	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

- (1) 各特別会計を合わせた歳入決算の状況は、調定額 10,224,490,513円、収入済額 9,586,174,188円、不納欠損額 0円及び収入未済額 638,316,325円である。

調定額は、予算現額に対し 2,982,392,590円(41.2%)の増となっているが、これは、主として小規模企業者等設備導入資金特別会計、母子寡婦福祉資金特別会計、林業改善資金特別会計及び公共用地取得事業特別会計の増によるものである。

収入済額は、前年度の 11,412,674,342円に比較すると 1,826,500,154円(16.0%)の減となっているが、これは、主として拡大造林事業特別会計及び公共用地取得事業特別会計の減によるものである。

なお、予算現額に対する収入率は 132.4%(前年度 131.6%)、調定額に対しては 93.8%(前年度 94.8%)である。

収入未済額は、前年度の 624,451,522円に比較すると 13,864,803円(2.2%)の増となっており、その調定額に対する収入未済率は 6.2%(前年度 5.2%)である。

- (2) 歳出決算の状況は、支出済額 6,377,275,735円、翌年度繰越額 109,549,511円及び不用額 755,272,677円で、予算現額に対する執行率は 88.1%(前年度 90.8%)である。

支出済額は、前年度の 7,873,604,186円に比較すると 1,496,328,451円(19.0%)の減となっているが、これは、主として拡大造林事業特別会計、公共用地取得事業特別会計及び小規模企業者等設備導入資金特別会計の減によるものである。

翌年度繰越額は、前年度の 176,024,923円に比較すると 66,475,412円(37.8%)の減となっているが、これは、公共用地取得事業特別会計の減によるものである。

不用額の主なものは、母子寡婦福祉資金特別会計 407,230,981円、沿岸漁業改善資金特別会計 173,108,894円、農業改良資金特別会計 46,110,983円及び林業改善資金特別会計 39,811,104円であり、前年度の 623,153,976円に比較すると 132,118,701円(21.2%)の増となっているが、これは、主として母子寡婦福祉資金特別会計、林業改善資金特別会計及び沿岸漁業改善資金特別会計の増によるものである。

- (3) 歳入歳出差引額の合計は 3,208,898,453円で、前年度の 3,539,070,156円に比較すると 330,171,703円(9.3%)の減となっている。

## 会計別決算の状況

### (1) 小規模企業者等設備導入資金特別会計

この会計は、小規模企業者等設備導入資金助成法（昭和31年法律第115号）に基づき、県が小規模企業者に対して行う小規模企業者等設備導入資金等の貸付事業の経理を行うために設置されたものである。

#### 歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 574,718,000	円 2,743,889,130	円 2,447,709,393	円 0	円 296,179,737	% 425.9	% 89.2

#### 歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 574,718,000	円 574,383,639	円 0	円 334,361	% 99.9

歳入歳出差引額 1,873,325,754円

ア 収入済額 2,447,709,393円の主なものは、繰越金 1,786,914,073円及び商工貸付金元利収入 655,770,000円である。予算現額に対し 1,872,991,393円(325.9%)の増となっているが、これは主として繰越金及び商工貸付金元利収入の増によるものである。

また、前年度の収入済額 2,557,423,692円に比較すると 109,714,299円(4.3%)の減となっているが、これは主として商工貸付金元利収入及び県債(商工債)の減によるものである。

イ 収入未済額 296,179,737円の内訳は、商工貸付金元利収入 3,914,000円及び過年度収入 292,265,737円である。前年度の収入未済額 292,476,737円に比較すると 3,703,000円(1.3%)の増となっている。

ウ 支出済額 574,383,639円の主なものは、貸付金 302,314,000円、償還金・利子及び割引料 179,490,588円、繰出金 89,513,000円である。

また、前年度の支出済額 770,509,619円に比較すると 196,125,980円(25.5%)の減となっているが、これは主として貸付金の減によるものである。

エ 多額となっている歳入歳出差引額(翌年度への繰越金) 1,873,325,754円については、今年度一部を国及び一般会計へ返還するとともに、事業についても制度の見直しを検討されている。

#### 意見・留意事項等

貸付金の収入未済額については、前年度に比べ増加していることから、より一層の償還促進についての努力が望まれる。

## (2) 農業改良資金特別会計

この会計は、農業改良資金助成法（昭和31年法律第102号）及び青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法（平成7年法律第2号）に基づき、県が農業者又はその組織する団体に対して行う農業改良資金及び就農支援資金の貸付事業の経理を行うために設置されたものである。

### 歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 281,036,000	円 389,159,075	円 285,438,689	円 0	円 103,720,386	% 101.6	% 73.3

### 歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 281,036,000	円 234,925,017	円 0	円 46,110,983	% 83.6

歳入歳出差引額 50,513,672円

ア 収入済額 285,438,689円の主なものは、農林水産業貸付金元利収入 114,728,500円及び繰越金 72,118,427円である。

また、前年度の収入済額 375,195,419円に比較すると 89,756,730円(23.9%)の減となっているが、これは、主として繰越金の減によるものである。

イ 収入未済額 103,720,386円の主なものは、過年度収入で、前年度の収入未済額 97,483,814円に比較すると 6,236,572円(6.4%)の増となっている。

ウ 支出済額 234,925,017円の主なものは、貸付金 183,053,000円、償還金・利子及び割引料 30,532,000円である。

また、前年度の支出済額 303,076,992円に比較すると 68,151,975円(22.5%)の減となっているが、これは、主として償還金・利子及び割引料の減によるものである。

エ 不用額 46,110,983円の主なものは、貸付金の執行残である。

### 意見・留意事項等

貸付金の収入未済額については、前年度に比べ増加していることから、より一層の償還促進についての努力が望まれる。

### (3) 沿岸漁業改善資金特別会計

この会計は、沿岸漁業改善資金助成法（昭和54年法律第25号）に基づき、県が沿岸漁業従事者、その組織する団体等に対して行う経営等改善資金、生活改善資金及び青年漁業者等養成確保資金の貸付事業の経理を行うために設置されたものである。

#### 歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 187,979,000	円 193,241,451	円 189,416,451	円 0	円 3,825,000	% 100.8	% 98.0

#### 歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 187,979,000	円 14,870,106	円 0	円 173,108,894	% 7.9

歳入歳出差引額 174,546,345円

ア 収入済額 189,416,451円の主なものは、繰越金 147,840,088円及び農林水産業貸付金元利収入 40,470,000円である。

また、前年度の収入済額 190,490,738円に比較すると 1,074,287円(0.6%)の減となっているが、これは、主として繰越金の減によるものである。

イ 収入未済額 3,825,000円は、過年度収入で、前年度の収入未済額 4,475,000円に比較すると 650,000円(14.5%)の減となっている。

ウ 支出済額 14,870,106円の主なものは、貸付金 14,420,000円である。

また、前年度の支出済額 42,650,650円に比較すると 27,780,544円(65.1%)の減となっているが、これは、主として貸付金の減によるものである。

エ 不用額 173,108,894円の主なものは、貸付金の執行残である。

#### 意見・留意事項等

収入済額から支出済額を差し引いた歳入歳出差引額（翌年度への繰越金）が、前年度に比べ増加しており、毎年度多額となっていることから、より一層の資金の効果的な活用についての努力が望まれる。

(4) 山林基本財産特別会計

この会計は、宮崎県山林基本財産特別会計及び宮崎県拡大造林事業特別会計条例（昭和39年条例第21号）に基づき、県営林事業（県有林造成）の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 114,316,000	円 119,047,264	円 119,040,264	円 0	円 7,000	% 104.1	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 114,316,000	円 105,396,939	円 0	円 8,919,061	% 92.2

歳入歳出差引額 13,643,325円

ア 収入済額 119,040,264円の主なものは、一般会計繰入金 98,249,000円、繰越金 8,524,344円及び生産物売払収入 5,919,925円である。

また、前年度の収入済額 88,966,907円に比較すると 30,073,357円(33.8%)の増となっているが、これは、主として一般会計繰入金の増によるものである。

イ 支出済額 105,396,939円の主なものは、償還金・利子及び割引料 100,543,821円である。

また、前年度の支出済額 80,442,563円に比較すると 24,954,376円(31.0%)の増となっている。

ウ 不用額 8,919,061円の主なものは、委託料、負担金・補助及び交付金の執行残である。

意見・留意事項等

多額の借入金（平成20年度末の借入残高 1,500,828千円）を抱えているので、諸経費の節減に努めるなど、より効率的な運営が望まれる。

## (5) 拡大造林事業特別会計

この会計は、宮崎県山林基本財産特別会計及び宮崎県拡大造林事業特別会計条例（昭和39年条例第21号）に基づき、県営林事業（県行分収造林）の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

### 歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 159,746,000	円 138,507,951	円 138,507,951	円 0	円 0	% 86.7	% 100.0

### 歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 159,746,000	円 132,801,776	円 0	円 26,944,224	% 83.1

歳入歳出差引額 5,706,175円

ア 収入済額 138,507,951円の主なものは、生産物売払収入 47,612,026円及び一般会計繰入金 44,751,000円である。

また、前年度の収入済額 975,890,952円に比較すると 837,383,001円(85.8%)の減となっているが、これは、主として農林水産業債の減によるものである。

イ 支出済額 132,801,776円の主なものは、償還金・利子及び割引料 63,102,954円及び委託料 34,135,235円である。

また、前年度の支出済額 959,872,743円に比較すると 827,070,967円(86.2%)の減となっているが、これは、主として償還金・利子及び割引料の減によるものである。

ウ 不用額 26,944,224円の主なものは、負担金・補助及び交付金の執行残である。

### 意見・留意事項等

多額の借入金（平成20年度末の借入残高 1,011,181千円）を抱えているので、諸経費の節減に努めるなど、より効率的な運営が望まれる。



(6) えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計

この会計は、宮崎県えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計条例（昭和63年条例第8号）に基づき、えびの高原スポーツレクリエーション施設の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 4,012,000	円 4,012,311	円 4,012,311	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 4,012,000	円 3,865,133	円 0	円 146,867	% 96.3

歳入歳出差引額 147,178円

ア 収入済額 4,012,311円の内訳は、一般会計繰入金 3,910,000円及び繰越金 102,311円である。

また、前年度の収入済額 4,220,528円に比較すると 208,217円(4.9%)の減となっている。

イ 支出済額 3,865,133円の主なものは、償還金・利子及び割引料 3,121,420円、需用費 538,650円である。

また、前年度の支出済額 4,118,217円に比較すると 253,084円(6.1%)の減となっているが、これは、主として需用費の減によるものである。

(7) 公共用地取得事業特別会計

この会計は、宮崎県公共用地取得事業特別会計条例（平成3年条例第10号）に基づき、公共用地取得事業の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 2,820,581,923	円 3,034,927,758	円 3,034,927,758	円 0	円 0	% 107.6	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 2,820,581,923	円 2,707,656,553	円 109,549,511	円 3,375,859	% 96.0

歳入歳出差引額 327,271,205円

ア 収入済額 3,034,927,758円の主なものは、一般会計繰入金 2,366,923,044円及び繰越金 648,948,671円である。

また、前年度の収入済額 3,735,207,200円に比較すると 700,279,442円(18.7%)の減となっているが、これは、主として一般会計繰入金の減によるものである。

イ 支出済額 2,707,656,553円の主なものは、繰出金 2,141,191,000円、補償・補填及び賠償金 392,600,530円である。

また、前年度の支出済額 3,086,258,529円に比較すると 378,601,976円(12.3%)の減となっているが、これは、主として補償・補填及び賠償金、繰出金の減によるものである。

ウ 翌年度繰越額 109,549,511円は、繰越明許費 1件である。

これは、移転先選定等に日時を要したことによるものである。

エ 不用額 3,375,859円の主なものは、補償・補填及び賠償金の執行残である。

## (8) 県営国民宿舎特別会計

この会計は、宮崎県営国民宿舎特別会計条例（昭和39年条例第25号）に基づき、県営国民宿舎の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

### 歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 326,299,000	円 326,300,246	円 326,300,246	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

### 歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 326,299,000	円 324,732,259	円 0	円 1,566,741	% 99.5

歳入歳出差引額 1,567,987円

ア 収入済額 326,300,246円の主なものは、一般会計繰入金 239,195,000円及び国民宿舎負担金（指定管理者の納付金） 84,000,000円である。

また、前年度の収入済額 326,473,987円に比較すると 173,741円(0.1%)の減となっているが、これは、主として一般会計繰入金の減によるものである。

イ 支出済額 324,732,259円の主なものは、償還金・利子及び割引料 309,102,834円、工事請負費 7,645,500円である。

また、前年度の支出済額 325,495,807円に比較すると 763,548円(0.2%)の減となっているが、これは、主として工事請負費の減によるものである。

### 意見・留意事項等

現在、県営国民宿舎は指定管理者に運営を行わせているが、各国民宿舎の経営収支は、宿泊者数の増加した高千穂荘で前年度に続き利益を計上したものの、えびの高原荘においては宿泊者数の減により損失を計上している。

このため、利用者の確保や適正な管理運営等について、指定管理者と十分連携を取りながら、より効率的かつ安定的な施設の管理・運営を行うことが望まれる。

(9) 県立学校実習事業特別会計

この会計は、宮崎県立学校実習事業特別会計条例（昭和39年条例第39号）に基づき、宮崎農業高等学校ほか6校における県立学校実習事業の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 226,998,000	円 244,982,939	円 244,982,939	円 0	円 0	% 107.9	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 226,998,000	円 196,675,665	円 0	円 30,322,335	% 86.6

歳入歳出差引額 48,307,274円

ア 収入済額 244,982,939円の主なものは、生産物売払収入 184,254,415円及び繰越金 57,595,902円である。

また、前年度の収入済額 235,925,570円に比較すると 9,057,369円(3.8%)の増となっているが、これは、主として生産物売払収入の増によるものである。

イ 支出済額 196,675,665円の主なものは、需用費 131,547,553円及び原材料費 24,823,258円である。

また、前年度の支出済額 178,329,668円に比較すると 18,345,997円(10.3%)の増となっているが、これは、主として備品購入費の増によるものである。

ウ 不用額 30,322,335円の主なものは、需用費の執行残である。

(10) 開発事業特別資金特別会計

この会計は、宮崎県開発事業特別資金特別会計条例（昭和39年条例第32号）に基づき、宮崎県開発事業特別資金（基金）の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 43,667,000	円 43,667,702	円 43,667,702	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 43,667,000	円 43,638,790	円 0	円 28,210	% 99.9

歳入歳出差引額 28,912円

ア 収入済額 43,667,702円の主なものは、電気事業特別会計繰入金 42,024,000円である。

また、前年度の収入済額 43,536,875円に比較すると 130,827円(0.3%)の増となっているが、これは、利子及び配当金の増によるものである。

イ 支出済額 43,638,790円の主なものは、環境保全の森林整備事業及び河川パートナーシップ推進事業のための他会計繰出金 30,000,000円並びに積立金 13,562,000円である。

また、前年度の支出済額 43,525,400円に比較すると 113,390円(0.3%)の増となっているが、これは、積立金の増によるものである。

## (11) 林業改善資金特別会計

この会計は、林業・木材産業資金助成法（昭和51年法律第42号）及び林業労働力の確保の促進に関する法律（平成8年法律第45号）に基づき、県が林業従事者等に対して行う林業・木材産業改善資金及び林業就業促進資金貸付金の貸付事業の経理を行うために設置されたものである。

### 歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 256,587,000	円 472,938,217	円 457,423,502	円 0	円 15,514,715	% 178.3	% 96.7

### 歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 256,587,000	円 216,775,896	円 0	円 39,811,104	% 84.5

歳入歳出差引額 240,647,606円

ア 収入済額 457,423,502円の主なものは、繰越金 337,154,815円及び農林水産業貸付金元利収入 114,689,500円である。予算現額に対し 200,836,502円(78.3%)の増となっているが、これは、主として繰越金の増によるものである。

また、前年度の収入済額 587,306,718円に比較すると 129,883,216円(22.1%)の減となっているが、これは、主として繰越金の減によるものである。

イ 収入未済額 15,514,715円の主なものは、過年度収入で、前年度の収入未済額 15,650,715円に比較すると 136,000円(0.9%)の減となっている。

ウ 支出済額 216,775,896円の主なものは、貸付金 210,570,000円及び役務費 4,390,469円である。

また、前年度の支出済額 250,151,903円に比較すると 33,376,007円(13.3%)の減となっているが、これは、主として貸付金の減によるものである。

エ 不用額 39,811,104円の主なものは、貸付金の執行残である。

### 意見・留意事項等

貸付金の収入未済額については、前年度に比べ減少しているが、引き続き償還促進についての努力が望まれる。

(12) 港湾整備事業特別会計

この会計は、宮崎県港湾整備事業特別会計条例（昭和55年条例第11号）に基づき、埠頭用地の造成、国際コンテナターミナル及び上屋の整備など港湾整備事業の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 1,643,726,000	円 1,651,003,502	円 1,650,638,237	円 0	円 365,265	% 100.4	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 1,643,726,000	円 1,626,352,943	円 0	円 17,373,057	% 98.9

歳入歳出差引額 24,285,294円

ア 収入済額 1,650,638,237円の主なものは、一般会計繰入金 758,962,335円、土木使用料 379,890,985円及び土木費委託金 321,385,146円である。

また、前年度の収入済額 1,698,328,220円に比較すると 47,689,983円(2.8%)の減となっているが、これは、主として一般会計繰入金の減によるものである。

イ 収入未済額 365,265円の主なものは、宮崎港浮棧橋使用料及び過年度収入である。

ウ 支出済額 1,626,352,943円の内訳は、土木債償還に係る元金 1,104,048,093円、利子 199,853,973円及び港湾管理費 322,450,877円である。

また、前年度の支出済額 1,684,747,229円に比較すると 58,394,286円(3.5%)の減となっているが、これは、主として土木債償還に係る元金の減によるものである。

エ 不用額 17,373,057円の主なものは、港湾管理費の執行残である。

(13) 母子寡婦福祉資金特別会計

この会計は、母子及び寡婦福祉法（昭和39年法律第129号）に基づき、県が母子家庭、寡婦等に対して行う事業開始資金、修学資金、生活資金、住宅資金等の貸付事業の経理を行うために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 602,432,000	円 862,812,967	円 644,108,745	円 0	円 218,704,222	% 106.9	% 74.7

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 602,432,000	円 195,201,019	円 0	円 407,230,981	% 32.4

歳入歳出差引額 448,907,726円

ア 収入済額 644,108,745円の主なものは、繰越金 449,282,670円及び民生貸付金元利収入 158,688,772円である。

また、前年度の収入済額 593,707,536円に比較すると 50,401,209円(8.5%)の増となっているが、これは、主として繰越金の増によるものである。

イ 収入未済額 218,704,222円の内訳は過年度収入及び民生貸付金元利収入で、前年度の収入未済額 214,309,361円に比較すると 4,394,861円(2.1%)の増となっている。

ウ 支出済額 195,201,019円の主なものは、貸付金 140,909,286円、償還金・利子及び割引料 32,911,811円である。

また、前年度の支出済額 144,424,866円に比較すると 50,776,153円(35.2%)の増となっているが、これは、主として償還金・利子及び割引料、繰出金の増によるものである。

エ 不用額 407,230,981円の主なものは、貸付金の執行残である。

意見・留意事項等

貸付金の収入未済額については、前年度に比べ増加しているため、より一層の償還促進についての努力が望まれる。



## 第7 財 産

### 1 公有財産

平成20年度末における公有財産の状況は、次のとおりである。

#### (1) 土地及び建物

(単位：㎡，%)

区 分	土 地 (地 積)				
	平成19年度末 現 在 高 (A)	平成20年度中増減		平成20年度末 現 在 高 (B)	前年度 対 比 (B/A)
		増 加	減 少		
行政財産	25,772,215.36	51,993.87	29,064.09	25,795,145.14	100.1
普通財産	21,252,622.13	34,881.62	38,867.31	21,248,636.44	100.0
合 計	47,024,837.49	86,875.49	67,931.40	47,043,781.58	100.0

区 分	建 物 (延面積)				
	平成19年度末 現 在 高 (C)	平成20年度中増減		平成20年度末 現 在 高 (D)	前年度 対 比 (D/C)
		増 加	減 少		
行政財産	2,003,013.97	28,066.08	23,949.94	2,007,130.11	100.2
普通財産	120,057.45	38,545.98	25,907.56	132,695.87	110.5
合 計	2,123,071.42	66,612.06	49,857.50	2,139,825.98	100.8

#### ア 土 地

平成20年度末現在高は、前年度末に比べ 18,944.09㎡の増となっている。

これは、主として公有水面埋立等によるものである。

#### イ 建 物

平成20年度末現在高は、前年度末に比べ 16,754.56㎡(0.8%)の増となっている。

これは、主として公営住宅の新築及び学校施設の増設等によるものである。

(2) その他の公有財産

区 分	平成19年度末 現 在 高	平成20年度中増減		平成20年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
山林(立木)	5,165,684.65 m <sup>3</sup>	88,800.00 m <sup>3</sup>	60,431.00 m <sup>3</sup>	5,194,053.65 m <sup>3</sup>
県有林立木 推定蓄積量	1,866,830.46 m <sup>3</sup>	36,731.00 m <sup>3</sup>	80.00 m <sup>3</sup>	1,903,481.46 m <sup>3</sup>
分収林立木 推定蓄積量	3,298,854.19 m <sup>3</sup>	52,069.00 m <sup>3</sup>	60,351.00 m <sup>3</sup>	3,290,572.19 m <sup>3</sup>
船 舶	5 隻	0 隻	1 隻	4 隻
航 空 機	1 機	0 機	0 機	1 機
浮 標	5 個	1 個	1 個	5 個
地 上 権	101,502,113.74 m <sup>2</sup>	0.00 m <sup>2</sup>	1,019,500.00 m <sup>2</sup>	100,482,613.74 m <sup>2</sup>
鉱 業 権	27,042,100.00 m <sup>2</sup>	8,028,000.00 m <sup>2</sup>	9,141,800.00 m <sup>2</sup>	25,928,300.00 m <sup>2</sup>
特 許 権	31 件	12 件	5 件	38 件
実用新案権	1 件	0 件	1 件	0 件
著 作 権	75 件	1 件	0 件	76 件
意 匠 権	4 件	0 件	0 件	4 件
育 成 者 権	44 件	4 件	3 件	45 件
商 標 権	2 件	0 件	0 件	2 件
株 券	875,335 冊	0 冊	50,000 冊	825,335 冊
出資による権利	20,739,244 冊	67,200 冊	565,648 冊	20,240,796 冊

(注) 県有林及び分収林立木推定蓄積量には、天然林を含む。

その他の公有財産についての主な増減理由は、次のとおりである。

ア 船舶

船舶の減は、調査取締船「たちばな」を売却処分したことによるものである。

イ 地上権

地上権の減は、主に東洋紡分収林、新憲法発布記念造林等の伐採に伴う契約解除によるものである。

ウ 鉱業権

鉱業権の増は、試掘権の再登録によるものであり、減は試掘権の有効期限の満了によるものである。

エ 特許権

特許権の増は、「抗癌剤含有乳化製剤及びその製造方法」等を登録したものであり、減は「無機質微小球体の製造方法」等が権利消滅したことによるものである。

オ 実用新案権

実用新案権の減は、「増殖機能付加型魚礁」の登録が失効したことによるものである。

カ 育成者権

育成者権の増は、茶「ゆめかおり」、スイートピー「美々」等の品種登録によるものであり、減は、茶「みねかおり」、かんきつ「南風」等の権利期間が終了したことによるものである。

キ 出資による権利

出資による権利の増は、地方公営企業等金融機構への出捐金によるものであり、減は、主として高千穂町地域交通体系整備基金の廃止に伴う出捐金の減や(財)宮崎県環境整備公社周辺環境整備基金及び(財)宮崎県立芸術劇場への出捐金の一部を取り崩したことによるものである。

## 2 物 品

平成20年度末における自動車類及び取得価格 100万円以上の備品は、次のとおりである。

(単位：点)

区 分	自 動 車 類	車 両 船 舶 類	机 ・ 椅子類	棚・箱 ・ 掛物類	衝立・ 黒板掲 示板類	美術品 ・ 装飾 品 類	冷暖空 調厨房 器具類	計測量 器具類	音響通 信照明 器具類	写真・ 光 学 器具類
平成20年度	1,121	260	46	112	11	623	89	671	112	189
平成19年度	1,124	257	47	113	12	614	78	675	107	188
比較増減	-3	3	-1	-1	-1	9	11	-4	5	1

区 分	印刷・ 製 本 器具類	計 算 器具類	その他 事務用 器具類	農工業 機 械 器具類	医療衛 生機 械器具類	試験研 究機 械器具類	警察消 防機 械器具類	その他	計
平成20年度	12	127	9	852	162	1,051	48	42	5,537
平成19年度	15	142	9	845	165	1,032	44	42	5,509
比較増減	-3	-15	0	7	-3	19	4	0	28

平成20年度末残高は、5,537点で、前年度末に比べ28点の増(0.5%)となっている。

これは、計算器具類(15点)や計測量器具類(4点)等が減少したが、試験研究機械器具類(19点)、冷暖空調厨房器具類(11点)及び農工業機械器具類(7点)等が増加したことによるものである。

## 3 債 権

平成20年度末における債権の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成19年度末 現 在 高	平成20年度中増減		平成20年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
貸付金	40,504,124	7,152,091	3,913,582	43,742,633
その他	4,322,694	1,295	14,508	4,309,481
合 計	44,826,818	7,153,386	3,928,090	48,052,114

(注) 「その他」は、財産売払代金、貸付金利息、敷金、損害賠償求償金及び保証金である。

平成20年度末現在高は、48,052,114千円で、前年度末現在高 44,826,818千円に比べ3,225,296千円(7.2%)の増となっている。

これは、主として小規模企業者等設備導入資金貸付金、市町村振興資金及び地域総合整備資金貸付金が減少したが、合併関係市町村財政健全化支援貸付金、林業公社貸付金及び宮崎県育英資金貸付金が増加したことによるものである。

#### 4 基金

平成20年度末における基金の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		平成19年度末 現 在 高	平成20年度中増減		平成20年度末 現 在 高
			増 加	減 少	
財 調 等 基 金	財 政 調 整 積 立 金	9,786,297	13,040,613	3,068,790	19,758,120
	県 債 管 理 基 金	47,955,152	2,772,174	20,228,011	30,499,316
	2 1 世 紀 づ くり 基 金	477,498	1,553	0	479,051
	県 有 施 設 維 持 整 備 基 金	10,034,427	52,387	5,000,000	5,086,813
	小 計	68,253,374	15,866,727	28,296,801	55,823,300
そ の 他 の 基 金	土 地 開 発 基 金	900,000	0	0	900,000
	市 町 村 2 1 世 紀 基 金	2,646,812	847	1,438,828	1,208,831
	開 発 事 業 特 別 資 金 積 立 金	502,330	13,562	0	515,892
	文 化 振 興 基 金	412,763	82,067	82,067	412,763
	環 境 保 全 基 金	400,000	0	0	400,000
	産 業 廃 棄 物 税 基 金	261,517	265,751	271,160	256,108
	高 齢 者 等 保 健 福 祉 基 金	1,623,935	1,499,930	1,536,955	1,586,909
	災 害 救 助 基 金	353,226	29,422	2,337	380,311
	介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	3,139,694	77,442	1,000	3,216,136
	国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	501,440	1,083	0	502,523
	障 害 者 自 立 支 援 対 策 臨 時 特 例 基 金	1,069,745	1,736,311	430,450	2,375,607
	中 山 間 地 域 等 直 接 支 払 制 度 基 金	22,581	373,137	366,816	28,903
	中 山 間 ふ る さ と 保 全 基 金	1,085,284	0	4,291	1,080,993
	県 営 林 基 金	11,919	38	0	11,957
	林 業 担 い 手 対 策 基 金	4,335,345	3,030,920	3,094,015	4,272,250
	森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金	387,210	285,195	230,886	441,519
	高 等 学 校 等 育 英 資 金 貸 与 事 業 基 金	203,961	1,057,801	961,173	300,589
	美 術 品 等 取 得 基 金	700,000	0	0	700,000
	森 林 環 境 税 基 金	72,462	274,807	264,914	82,354
	離 島 漁 業 再 生 支 援 基 金	18,739	40	8,976	9,803
	高 千 穂 線 鉄 道 施 設 整 理 基 金	0	114,544	0	114,544
	後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	0	270,082	0	270,082
	妊 婦 健 康 診 査 支 援 基 金	0	727,546	0	727,546
	安 心 こ ど も 基 金	0	935,567	0	935,567
	緊 急 雇 用 創 出 事 業 臨 時 特 例 基 金	0	1,970,000	0	1,970,000
	ふ る さ と 雇 用 再 生 特 別 基 金	0	6,330,000	0	6,330,000
	地 域 活 性 化 ・ 生 活 対 策 基 金	0	2,700,000	0	2,700,000
消 費 者 行 政 活 性 化 基 金	0	252,000	0	252,000	
小 計	18,648,962	22,028,091	8,693,868	31,983,185	
合 計	86,902,336	37,894,819	36,990,669	87,806,485	

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

平成20年度の基金は、高千穂線鉄道施設整理基金、後期高齢者医療財政安定化基金、妊婦健康診査支援基金、安心こども基金、緊急雇用創出事業臨時特例基金、ふるさと雇用再生特別基金、地域活性化・生活対策基金、消費者行政活性化基金の8基金が造成され、32基金となっている。

また、年度末現在高は、87,806,485千円で、前年度末現在高 86,902,336千円に比べ904,149千円(1.0%)の増となっている。

これは、主として県債管理基金、市町村21世紀基金が減となったものの、ふるさと雇用再生特別基金を始めとする8基金が新たに造成されたことや、財政調整積立金、障害者自立支援対策臨時特例基金等の増によるものである。

#### **意見・留意事項等**

これらの基金については、現金(84,284,113千円)及び有価証券(3,522,372千円)で保管・運用がなされているが、資金の運用にあたっては、今後も引き続き金利の動向等に留意しつつ、安全かつ効率的な運用を図るよう要望する。

平成20年度

公営企業決算審査意見書

# 平成20年度宮崎県公営企業決算審査意見

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

宮崎県電気事業会計

宮崎県工業用水道事業会計

宮崎県地域振興事業会計

宮崎県立病院事業会計

### 2 審査の手続

審査に当たっては、地方公営企業法の趣旨に則って、事業が常に経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかについて留意し、次の項目を重点として、関係諸帳簿及び証拠書類を照合点検し、更に例月現金出納検査及び定期監査の結果等も参考にして慎重に実施した。

- (1) 事業の計画策定及び執行は、企業会計原則その他の関係法令に準拠し、適正かつ効率的に行われているか。
- (2) 決算処理及び決算計数は、適正かつ正確に処理表示されているか。

## 第2 審査の結果

審査に付された各事業の運営は、おおむね公営企業経営の基本原則の趣旨に沿って行われていると認められ、また、それぞれの決算諸表は、その計数が正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

各事業会計の審査意見及び決算の概要は、次のとおりである。





# 宮崎県電気事業会計

# 1 審査意見

## (1) 決算の概況

電気事業は、県内12か所の水力発電所において発電を行い、九州電力株式会社に卸供給している。

平成20年度の収支状況は、事業収益 52億5,340万9千円、事業費用 45億423万2千円で、純利益は 7億4,917万7千円となり、前年度に比べ 2億7,569万1千円 (58.2%) の増となっている。

これは、卸電力料金の引き下げに伴い電力料収入が前年度に比べ 1,540万円の減となったものの、平成19年度に発生した発電設備冠水被害に伴う災害共済金の特別利益により、事業収益が前年度に比べ 2億5,991万7千円の増となったことによるものである。

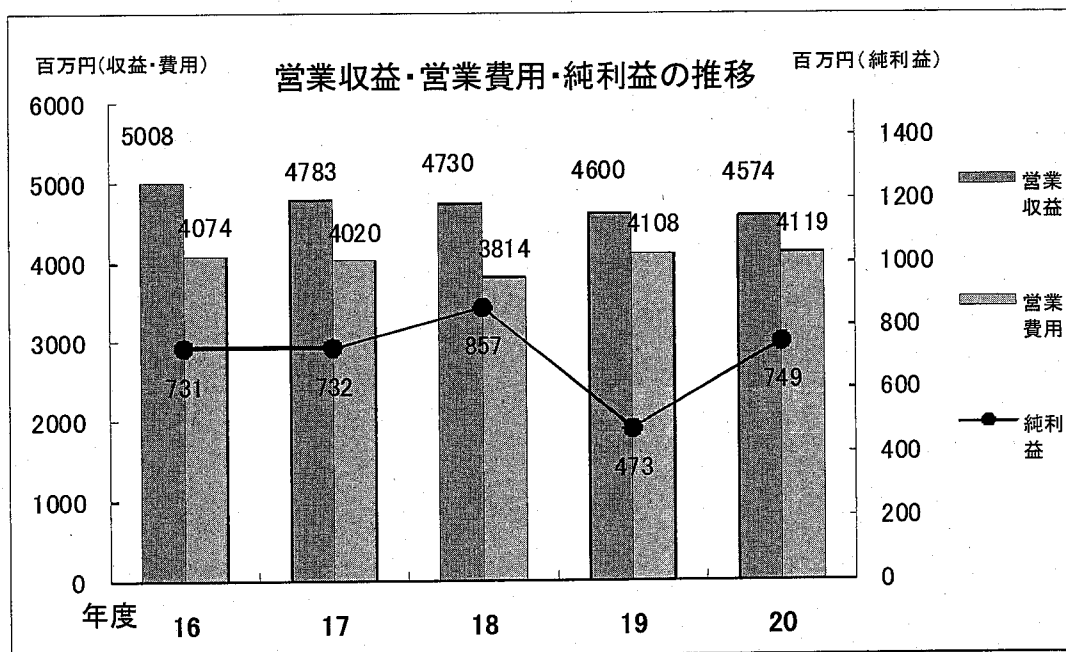
## (2) 経営の状況

### ① 経営の実績 (損益)

純利益は、平成17年度まで約7億円前後で推移し、平成19年度は降雨量の影響による供給電力量の減や発電設備冠水に伴う修繕工事費の増加により減少したが、平成20年度においては、前述のとおり増加している。

また、営業収益は、平成14年度以降の卸電力料金の引き下げにより年々減少し、平成20年度は前年度に比べ 2,600万円の減となっている。

営業費用は、平成17年度まで約40億円で推移し、平成18年度には、人件費の縮減など経費節減に取り組んだ結果約38億円にまで縮減したが、平成19年度は発電設備冠水被害等に伴う費用の増加により、また、平成20年度は修繕準備基金積立による費用の増加により約41億円となっている。



## ② 主な経営指標の状況(16頁及び22頁参照)

収益性を示す指標は、全国に比べ全体として概ね良好な状況であるが、営業収益営業利益率については、前年度より低下し全国を下回る状況となっている。

これは、前年度に発生した発電設備冠水被害等に対応するための修繕準備基金への積立により費用が増加したことによる。

健全性については、経営の安定性や流動性を示す指標は、前年度を上回り高水準にある。

また、経営効率を示す職員一人当たりの営業収益や営業収益に対する給与費比率なども全国に比べ良好な状況となっている。

## (3) 卸電力料金を取り巻く状況

電力小売り自由化については、現在、契約電力50kw以上の需要家を対象とする部分自由化の状況であるが、一般家庭などの50kw未満を含む全面自由化については、平成20年1月に総合資源エネルギー調査会(経済産業相の諮問機関)から5年後に改めて再検討すると答申が示されている。

しかし、電力供給を巡る新規参入者との厳しい競争下におかれている九州電力株式会社との2年毎の卸電力料金交渉においては、毎回引き下げの改定(H20.21年度契約△4.5%、H18.19年度契約△4.5%)となっており、今後とも低廉化要求が続くものと予想される。

なお、九州電力株式会社が発生電力の全量を購入することを内容とする電力受給に関する基本契約は、平成20年12月に、これまでと同条件で平成37年度までを期限とする内容で再締結されている。

## (4) 審査意見

電気事業の経営実績及び経営指標については概ね順調な状況にあり、また、異常出水等の自然災害に対応するため、修繕引当計画の見直しを行い修繕準備基金の積立を行うなど経営体質の強化への取り組みも行われている。

しかし、平成20年度は、供給電力量が目標供給電力量を大きく上回ったものの、電力料収入は卸電力料金の引き下げにより前年度に比べ減となっている。

このように公営電気事業を取り巻く環境は今後とも厳しいことが予想されることから、引き続き長期的な視点に立って経営の効率化に取り組むことが望まれる。

## 2 事業の概要

平成20年度の供給電力量は 558,523,280kWhで、年間を通じ発電に効率的な降雨であったことにより、目標供給電力量 (512,630,000kWh) を上回り (達成率 109.0%)、前年度に比べ 185,496,905kWh (49.7%) の増となっている。

### 発電所別供給電力量

河川名	発電所名	最大出力 (kW)	目標供給電力量 (A)(kWh)	供給電力量 (B)(kWh)	達成率 (B/A)(%)
小丸川	石河内第一	22,200	74,606,000	90,754,508	121.6
	渡川	12,000	40,975,000	45,078,708	110.0
綾川	綾第一 (南)	13,000	45,457,000	49,702,623	109.3
	綾第一 (北)	12,000	41,264,000	47,020,968	114.0
	綾第二	28,000	108,689,000	113,390,368	104.3
	田代八重	5,800	18,705,000	20,902,039	111.7
三財川	立花	13,400	26,752,000	31,587,330	118.1
	三財	8,800	25,570,000	29,601,592	115.8
岩瀬川	岩瀬川	18,600	54,126,000	57,096,157	105.5
	猿瀬	1,700	6,672,000	6,771,790	101.5
祝子川	祝子	16,800	53,332,000	50,056,350	93.9
	上祝子	3,300	7,914,000	8,417,832	106.4
	浜砂	2,400	8,568,000	8,143,015	95.0
合 計		158,000	512,630,000	558,523,280	109.0

### 年度別業務実績表

項 目	20年度	19年度	18年度	対前年度比率(%)		
				20	19	18
目標供給電力量 (A)(kWh)	512,630,000	523,548,000	523,548,000	97.9	100.0	100.8
発電量 (B)(kWh)	565,953,800	378,967,535	514,062,160	149.3	73.7	151.6
供給電力量 (C)(kWh)	558,523,280	373,026,375	506,694,950	149.7	73.6	152.0
有収率 (C/B)(%)	98.7	98.4	98.6	100.3	99.8	100.3
達成率 (C/A)(%)	109.0	71.2	96.8	153.1	73.6	151.0
電力料 (円)	4,538,902,280	4,554,302,834	4,687,967,950	99.7	97.1	98.9
年間降雨量 (mm)	38,282	34,853	35,249	109.8	98.9	109.9

(注) 1 目標供給電力量は、当該年度の業務の予定量として予算で定めた年間供給電力量である。

2 有収率は、発電量のうち実際に九州電力株式会社に供給した電力量の割合である。

3 達成率は、目標供給電力量に対する供給電力量の割合である。

4 年間降雨量は、各発電所の年間降雨量の合計である。

### 3 決算の状況

#### (1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

#### 収 入

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算増減額
事業収益	5,129,208,000	5,482,660,076	353,452,076
営業収益	4,688,974,000	4,802,557,269	113,583,269
財務収益	286,135,000	347,744,662	61,609,662
営業外収益	54,099,000	67,524,845	13,425,845
特別利益	100,000,000	264,833,300	164,833,300

(注) 決算額には、仮受消費税及び地方消費税 229,250,354円が含まれており、その内訳は営業収益に係るもの 228,706,859円及び営業外収益に係るもの 543,495円である。

#### 支 出

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
事業費用	4,747,479,000	4,710,882,019	18,880,000	17,716,981
営業費用	4,186,839,492	4,164,530,993	18,880,000	3,428,499
財務費用	311,769,000	309,353,489	0	2,415,511
営業外費用	246,469,508	236,997,537	0	9,471,971
特別損失	0	0	0	0
予備費	2,401,000	0	0	2,401,000

(注) 決算額には、仮払消費税及び地方消費税 46,723,558円が含まれており、その内訳は営業費用に係るもの 45,882,107円及び営業外費用に係るもの 841,451円である。

#### 差 引

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額
事業収益	5,129,208,000	5,482,660,076
事業費用	4,747,479,000	4,710,882,019
差 引	381,729,000	771,778,057

ア 事業収益の決算額は、予算額に比べ 353,452,076円の増となっている。

これは、営業収益において電力料が 122,189,389円の増となったこと及び特別利益が 164,833,300円の増となったこと等によるものである。

イ 事業費の決算額は、予算額に比べ 17,716,981円の不用額を生じている。

これは、主として営業外費用において発電所合宿所解体工事費が 10,997,000円不用となったことによるものである。

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

### 収 入

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算増減額
資 本 的 収 入	340,456,000	340,499,724	43,724
固定資産売却代金	1,000	44,395	43,395
貸付金返還金	340,455,000	340,455,329	329

(注) 決算額には、仮受消費税及び地方消費税 1,788円が含まれており、その内訳は固定資産売却代金に係るものである。

### 支 出

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
資 本 的 支 出	2,214,995,629	1,763,209,276	183,054,000	268,732,353
建設改良費	832,438,629	480,659,643	183,054,000	168,724,986
企業債償還金	673,379,000	673,378,023	0	977
貸 付 金	600,000,000	600,000,000	0	0
出 資 金	9,160,000	9,160,000	0	0
雑 支 出	18,000	11,610	0	6,390
予 備 費	100,000,000	0	0	100,000,000

(注) 決算額には、建設改良費に仮払消費税及び地方消費税 22,602,374円が含まれている。

### 差 引

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額
資 本 的 収 入	340,456,000	340,499,724
資 本 的 支 出	2,214,995,629	1,763,209,276
差 引	△ 1,874,539,629	△ 1,422,709,552

ア 資本的収入の決算額は、予算額とほぼ同額となっている。

イ 資本的支出の決算額は、予算額に比べ 268,732,353円の不用額を生じている。

これは、主として建設改良費が 168,724,986円不用となったことによるものである。

ウ 資本的収支においては、1,422,709,552円の不足額を生じている。

これについては、過年度分損益勘定留保資金 1,400,108,966円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 22,600,586円で補てんしている。

#### 4 経営の状況

##### (1) 経営の実績

##### ア 損益計算書

当年度の経営状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	20 年 度	19 年 度	対19年度比較	
			金 額	比率
営業収益	4,573,850,410	4,599,870,818	△ 26,020,408	99.4
営業費用	4,118,648,886	4,107,934,152	10,714,734	100.3
営業利益	455,201,524	491,936,666	△ 36,735,142	92.5
財務収益	347,744,662	325,528,747	22,215,915	106.8
財務費用	309,353,489	340,512,544	△ 31,159,055	90.8
財務利益	38,391,173	△ 14,983,797	53,374,970	—
営業外収益	66,981,350	68,093,005	△ 1,111,655	98.4
営業外費用	76,229,876	71,560,307	4,669,569	106.5
営業外利益	△ 9,248,526	△ 3,467,302	△ 5,781,224	—
経常利益	484,344,171	473,485,567	10,858,604	102.3
特別利益	264,833,300	0	264,833,300	皆増
特別損失	0	0	0	—
当年度純利益	749,177,471	473,485,567	275,691,904	158.2
事業収益	5,253,409,722	4,993,492,570	259,917,152	105.2
事業費用	4,504,232,251	4,520,007,003	△ 15,774,752	99.7

(事業費用のうち主な費用)

(単位：円，%)

区 分	20 年 度			19 年 度		
	金 額	対事業 費用割合	対営業 収益割合	金 額	対事業 費用割合	対営業 収益割合
営業費用	4,118,648,886	91.4	90.0	4,107,934,152	90.9	89.3
給与費	1,064,381,458	23.6	23.3	1,054,061,674	23.3	22.9
修繕費	764,661,188	17.0	16.7	690,476,499	15.3	15.0
減価償却費	1,399,656,915	31.1	30.6	1,448,082,898	32.0	31.5
財務費用	309,353,489	6.9	6.8	340,512,544	7.5	7.4
支払利息	309,353,489	6.9	6.8	340,512,544	7.5	7.4
営業外費用	76,229,876	1.7	1.7	71,560,307	1.6	1.6
雑損失	76,168,826	1.7	1.7	71,560,307	1.6	1.6

(注) 給与費は、給料手当に退職給与金及び法定厚生費を加えたものである。



(7) 営業収支

営業収益が減少しているのは、主として、卸電力料金の引き下げに伴い電力料収入が15,400,554円の減となったこと、濁水準備引当金として17,355,000円を計上したことによるものである。

営業費用が増加しているのは、雑特定基金（修繕準備基金）へ 338,950,230円を積み立てたことによるものである。

(イ) 財務収支

財務収益が増加しているのは、主として受取利息が 17,162,112円の増となったことによるものである。

財務費用が減少しているのは、支払利息が 31,159,055円の減となったことによるものである。

(ロ) 営業外収支

営業外費用が増加しているのは、発電所合宿所解体工事に伴い雑損失が 4,608,519円の増となったことによるものである。

(ハ) 特別利益

特別利益が増加しているのは、平成19年度に発生した発電設備冠水被害に伴う災害共済金によるものである。

(ニ) 損 益

当年度純利益は 749,177,471円で、前年度に比べ 275,691,904円の増となっている。

イ 剰余金計算書

当年度における剰余金の処分は、次のとおりである。

(7) 利益剰余金

a 積立金

(単位:円)

区 分	前年度末残高	繰入額	処 分 額	当年度末残高
減 債 積 立 金	1,991,574,189	341,342,567	0	2,332,916,756
利 益 積 立 金	150,000,000	0	0	150,000,000
発電開発改良積立金	0	0	0	0
地方振興積立金	2,150,000,000	502,143,000	0	2,652,143,000
建設改良積立金	2,899,036,286	120,000,000	0	3,019,036,286
緑のダム造成事業積立金	100,000,000	10,000,000	0	110,000,000
積立金合計	7,290,610,475	973,485,567	0	8,264,096,042

b 未処分利益剰余金

(単位:円)

区 分	金 額
前年度未処分利益剰余金 (A)	973,485,567
前年度利益剰余金処分量 (B)	973,485,567
繰越利益剰余金年度末残高 (A-B)	0
当年度純利益 (C)	749,177,471
当年度未処分利益剰余金 (A-B+C)	749,177,471

(4) 資本剰余金

(単位:円)

区 分	前年度末残高	発 生 高	処 分 額	当年度末残高
国庫補助金	2,047,461,698	0	827,862	2,046,633,836
その他資本剰余金	298,396,969	0	0	298,396,969
資本剰余金合計	2,345,858,667	0	827,862	2,345,030,805

ウ 剰余金処分計算書 (案)

当年度未処分利益剰余金は、次のとおり処分することとしている。

(単位:円)

区 分	金 額
当年度未処分利益剰余金 (A)	749,177,471
利益剰余金処分量 (B)=(C+D+E+F+G)	749,177,471
減 債 積 立 金 (C)	38,177,471
発電開発改良積立金 (D)	0
地方振興積立金 (E)	431,000,000
建設改良積立金 (F)	270,000,000
緑のダム造成事業積立金 (G)	10,000,000
翌年度繰越利益剰余金 (A-B)	0

## (2) 財政状況

## ア 貸借対照表

当年度の財政状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	20 年 度 末	19 年 度 末	対19年度末比較	
			金 額	率
固 定 資 産	33,462,443,396	33,462,633,876	△ 190,480	99.9
電気事業固定資産	23,141,545,626	24,140,314,405	△ 998,768,779	95.9
事業外固定資産	328,992,311	337,865,899	△ 8,873,588	97.4
固定資産仮勘定	137,356,853	105,043,026	32,313,827	130.8
除却仮勘定	0	0	0	—
投資及び基金	9,854,548,606	8,879,410,546	975,138,060	111.0
流動資産	16,360,520,537	16,313,989,377	46,531,160	100.3
現金預金	2,559,612,188	2,560,904,779	△ 1,292,591	99.9
未収金	479,224,374	452,924,264	26,300,110	105.8
貯蔵品	2,763,521	3,404,659	△ 641,138	81.2
短期投資	13,318,920,454	13,283,874,073	35,046,381	100.3
その他流動資産	0	12,881,602	△ 12,881,602	皆減
資産合計	49,822,963,933	49,776,623,253	46,340,680	100.1
固 定 負 債	1,986,941,389	1,629,855,337	357,086,052	121.9
引当金	1,961,787,790	1,596,701,738	365,086,052	122.9
その他固定負債	25,153,599	33,153,599	△ 8,000,000	75.9
流動負債	2,841,730,504	3,227,447,462	△ 385,716,958	88.0
一時借入金	0	0	0	—
未払金	546,078,998	532,659,814	13,419,184	102.5
未払費用	309,021,255	801,701,590	△ 492,680,335	38.5
預り金	4,280,251	5,186,058	△ 905,807	82.5
その他流動負債	1,982,350,000	1,887,900,000	94,450,000	105.0
負債合計	4,828,671,893	4,857,302,799	△ 28,630,906	99.4
資 本 金	33,635,987,722	34,309,365,745	△ 673,378,023	98.0
自己資本金	26,059,780,517	26,059,780,517	0	100.0
借入資本金	7,576,207,205	8,249,585,228	△ 673,378,023	91.8
剰余金	11,358,304,318	10,609,954,709	748,349,609	107.1
資本剰余金	2,345,030,805	2,345,858,667	△ 827,862	99.9
利益剰余金	9,013,273,513	8,264,096,042	749,177,471	109.1
資本合計	44,994,292,040	44,919,320,454	74,971,586	100.2
負債・資本合計	49,822,963,933	49,776,623,253	46,340,680	100.1

(7) 資 産

- a 電気事業固定資産が減少しているのは、主として減価償却に伴う水力発電設備の減によるものである。
- b 投資及び基金が増加しているのは、主に一般会計への貸付金の増と未処分利益剰余金を減債基金、地方振興積立金等に積み立てたことによるものである。

(イ) 負債・資本

- a 引当金が増加しているのは、自然災害による発電設備冠水等に備えるための修繕準備引当金の引当によるものである。
- b 未払費用が減少しているのは、主として補修工事等の請負代の減によるものである。
- c その他流動負債が増加しているのは、資金運用に伴う工業用水道事業会計及び地域振興事業会計からの資金融通額の増によるものである。
- d 借入資本金が減少しているのは、企業債の償還によるものである。

## イ 資金収支

当年度において収入・支出した資金の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
営 業 収 益	4,366,220,021	営 業 費 用	1,649,692,946
財 務 収 益	335,037,524	財 務 費 用	309,353,489
営 業 外 収 益	67,283,503	営 業 外 費 用	52,150,447
補 助 金	0	建 設 改 良 費	189,461,513
貸 付 金 返 還 金	340,455,329	企 業 債 償 還 金	673,378,023
未 収 金	452,924,264	貸 付 金	600,000,000
短 期 投 資	36,949,520,000	未 払 金	532,659,814
そ の 他	629,944,465	未 払 費 用	801,701,590
		短 期 投 資	37,690,995,000
		そ の 他	643,284,875
小 計	43,141,385,106		
前年度繰越金	60,904,779		
合 計	43,202,289,885	合 計	43,142,677,697
翌年度繰越額 (収支差引額)	59,612,188		

受入資金 43,202,289,885円から支払資金 43,142,677,697円を差し引いた 59,612,188円は、翌年度に繰り越している。

なお、翌年度繰越額は、出納取扱金融機関から提出された受払証明書と符合している。

### (3) 経営分析

当年度の経営分析の主要指標は、次のとおりである。

項 目		20年度	19年度	18年度	全国(19年度)
収益性	総資本利益率 (%)	0.97	0.96	1.68	0.95
	総資本回転率 (回)	0.09	0.09	0.09	0.11
	営業収益営業利益率 (%)	10.0	10.7	19.4	14.3
	営業収益経常利益率 (%)	10.6	10.3	17.8	8.9
健全性	自己資本構成比率 (%)	75.1	73.7	73.4	71.2
	固定資産対長期資本比率 (%)	71.2	71.9	72.9	77.0
	流動比率 (%)	575.7	505.5	647.3	1180.3

(注)各指標の算式及び説明は23頁参照

#### ア 収益性

(7) 各指標の内容は、次のとおりである。

- a 総資本利益率は、18年度まで全国を上回る状況であったが、平成20年度は、発電設備冠水被害により収益性が大きく低下した19年度並となっている。

これは、卸電力料金の引き下げに伴う収益の減及び修繕準備基金への積立に伴う費用の増加による。

- b 総資本回転率は、前年度と同率であり、総資本の運用効率に変化はない。  
c 営業収益営業利益率、営業収益経常利益率ともに前年度並となっているが、これも総資本利益率と同様の理由による。

(イ) 以上のとおり、収益性については前年度並みとなっている。

#### イ 健全性

(7) 各指標の内容は、次のとおりである。

- a 自己資本構成比率は、前年度を1.4ポイント上回り、総資本に占める自己資本の割合が増加し、経営の安定性が向上している。

これは、利益剰余金が増加したことによる。

- b 固定資産対長期資本比率は、前年度を0.7ポイント下回り、固定資産を安定した長期資本で賄う割合は増加し、経営の安定性が向上している。

これは、主として減価償却等により固定資産が減少したことによる。

- c 流動比率は、前年度を70.2ポイント上回り、短期の支払能力は向上している。

これは、主として未払費用が減少したことによる。

(イ) 以上のとおり、健全性を示す各指標は前年度より向上している。



附表 1 比較損益計算書

区 分	20 年 度		
	金 額	構 成 比	対 営 業 率 収 益 率
	円	%	%
営 業 収 益	4,573,850,410	87.1	100.0
電 力 料	4,538,902,280	86.4	99.2
湯 水 準 備 金 引 当	-17,355,000	-0.3	-0.4
営 業 雑 収 益	52,303,130	1.0	1.1
財 務 収 益	347,744,662	6.6	7.6
受 取 配 当 金	187,053,640	3.6	4.1
受 取 利 息	126,582,614	2.4	2.8
基 金 収 益	34,108,408	0.6	0.7
営 業 外 収 益	66,981,350	1.3	1.5
固 定 資 産 売 却 益	104,410	0.0	0.0
雑 収 益	66,876,940	1.3	1.5
特 別 利 益	264,833,300	5.0	5.8
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0.0
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	0.0
そ の 他 特 別 利 益	264,833,300	5.0	5.8
事 業 収 益	5,253,409,722	100.0	114.9
営 業 費 用	4,118,648,886	91.4	90.0
水 力 発 電 費	3,404,542,828	75.6	74.4
送 電 費	118,693,461	2.6	2.6
一 般 管 理 費	595,412,597	13.2	13.0
財 務 費 用	309,353,489	6.9	6.8
支 払 利 息	309,353,489	6.9	6.8
営 業 外 費 用	76,229,876	1.7	1.7
固 定 資 産 売 却 損	61,050	0.0	0.0
雑 損 失	76,168,826	1.7	1.7
特 別 損 失	0	0.0	0.0
固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	0.0
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0	0.0
事 業 費 用	4,504,232,251	100.0	98.5
当 年 度 純 利 益	749,177,471	—	—
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0	—	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	749,177,471	—	—

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。



19年度			対19年度比較	
金額	構成比	対営業率	金額	比率
円	%	%	円	%
4,599,870,818	92.1	100.0	-26,020,408	99.4
4,554,302,834	91.2	99.0	-15,400,554	99.7
0	0.0	0.0	-17,355,000	—
45,567,984	0.9	1.0	6,735,146	114.8
325,528,747	6.5	7.1	22,215,915	106.8
187,095,210	3.7	4.1	-41,570	100.0
109,420,502	2.2	2.4	17,162,112	115.7
29,013,035	0.6	0.6	5,095,373	117.6
68,093,005	1.4	1.5	-1,111,655	98.4
297,209	0.0	0.0	-192,799	35.1
67,795,796	1.4	1.5	-918,856	98.6
0	0.0	0.0	264,833,300	皆増
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	264,833,300	皆増
4,993,492,570	100.0	108.6	259,917,152	105.2
4,107,934,152	90.9	89.3	10,714,734	100.3
3,412,479,141	75.5	74.2	-7,936,313	99.8
136,215,918	3.0	3.0	-17,522,457	87.1
559,239,093	12.4	12.2	36,173,504	106.5
340,512,544	7.5	7.4	-31,159,055	90.8
340,512,544	7.5	7.4	-31,159,055	90.8
71,560,307	1.6	1.6	4,669,569	106.5
0	0.0	0.0	61,050	皆増
71,560,307	1.6	1.6	4,608,519	106.4
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
4,520,007,003	100.0	98.3	-15,774,752	99.7
473,485,567	—	—	275,691,904	158.2
500,000,000	—	—	-500,000,000	皆減
973,485,567	—	—	-224,308,096	77.0

附表 2 比較貸借対照表

区 分	20 年 度 末	
	金 額	構成比
	円	%
1 固 定 資 産	33,462,443,396	67.2
(1) 電 気 事 業 固 定 資 産	23,141,545,626	46.4
水 力 発 電 設 備	20,665,857,383	41.5
送 電 設 備	866,154,955	1.7
業 務 設 備	1,609,533,288	3.2
(2) 事 業 外 固 定 資 産	328,992,311	0.7
有 形 固 定 資 産	130,736,092	0.3
か ん 養 林	143,979,517	0.3
分 収 林	54,276,702	0.1
(3) 固 定 資 産 仮 勘 定	137,356,853	0.3
建 設 仮 勘 定	137,356,853	0.3
(4) 除 却 仮 勘 定	0	0.0
除 却 仮 勘 定	0	0.0
(5) 投 資 及 び 基 金	9,854,548,606	19.8
長 期 投 資	5,409,682,180	10.9
基 金	4,444,704,546	8.9
そ の 他 投 資	161,880	0.0
2 流 動 資 産	16,360,520,537	32.8
(1) 現 金 預 金	2,559,612,188	5.1
(2) 未 収 金	479,224,374	1.0
(3) 短 期 投 資	13,318,920,454	26.7
(4) 貯 蔵 品	2,763,521	0.0
(5) そ の 他 流 動 資 産	0	0.0
3 繰 延 勘 定	0	0.0
(1) 開 発 費	0	0.0
資 産 合 計	49,822,963,933	100.0
4 固 定 負 債	1,986,941,389	4.0
(1) 引 当 金	1,961,787,790	3.9
(2) そ の 他 固 定 負 債	25,153,599	0.1
5 流 動 負 債	2,841,730,504	5.7
(1) 一 時 借 入 金	0	0.0
(2) 未 払 金	546,078,998	1.1
(3) 未 払 費 用	309,021,255	0.6
(4) 預 り 金 債	4,280,251	0.0
(5) そ の 他 流 動 負 債	1,982,350,000	4.0
6 資 本 金	33,635,987,722	67.5
(1) 自 己 資 本 金	26,059,780,517	52.3
(2) 借 入 資 本 金	7,576,207,205	15.2
企 業 債	7,576,207,205	15.2
7 剰 余 金	11,358,304,318	22.8
(1) 資 本 剰 余 金	2,345,030,805	4.7
国 庫 補 助 金	2,046,633,836	4.1
そ の 他 資 本 剰 余 金	298,396,969	0.6
(2) 利 益 剰 余 金	9,013,273,513	18.1
減 債 積 立 金	2,332,916,756	4.7
利 益 積 立 金	150,000,000	0.3
発 電 開 発 改 良 積 立 金	0	0.0
地 方 振 興 積 立 金	2,652,143,000	5.3
建 設 改 良 積 立 金	3,019,036,286	6.1
緑のダム造成事業積立金	110,000,000	0.2
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	749,177,471	1.5
(繰越利益剰余金年度末残高)	0	0.0
( 当 年 度 純 利 益 )	749,177,471	1.5
負 債 ・ 資 本 合 計	49,822,963,933	100.0

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

19年度末		対19年度末比較	
金額	構成比	金額	比率
円	%	円	%
33,462,633,876	67.2	-190,480	100.0
24,140,314,405	48.5	-998,768,779	95.9
21,546,067,777	43.3	-880,210,394	95.9
905,598,319	1.8	-39,443,364	95.6
1,688,648,309	3.4	-79,115,021	95.3
337,865,899	0.7	-8,873,588	97.4
139,564,477	0.3	-8,828,385	93.7
144,024,720	0.3	-45,203	100.0
54,276,702	0.1	0	100.0
105,043,026	0.2	32,313,827	130.8
105,043,026	0.2	32,313,827	130.8
0	0.0	0	—
0	0.0	0	—
8,879,410,546	17.8	975,138,060	111.0
5,140,977,509	10.3	268,704,671	105.2
3,738,275,927	7.5	706,428,619	118.9
157,110	0.0	4,770	103.0
16,313,989,377	32.8	46,531,160	100.3
2,560,904,779	5.1	-1,292,591	99.9
452,924,264	0.9	26,300,110	105.8
13,283,874,073	26.7	35,046,381	100.3
3,404,659	0.0	-641,138	81.2
12,881,602	0.0	-12,881,602	皆減
0	0.0	0	—
0	0.0	0	—
49,776,623,253	100.0	46,340,680	100.1
1,629,855,337	3.3	357,086,052	121.9
1,596,701,738	3.2	365,086,052	122.9
33,153,599	0.1	-8,000,000	75.9
3,227,447,462	6.5	-385,716,958	88.0
0	0.0	0	—
532,659,814	1.1	13,419,184	102.5
801,701,590	1.6	-492,680,335	38.5
5,186,058	0.0	-905,807	82.5
1,887,900,000	3.8	94,450,000	105.0
34,309,365,745	68.9	-673,378,023	98.0
26,059,780,517	52.4	0	100.0
8,249,585,228	16.6	-673,378,023	91.8
8,249,585,228	16.6	-673,378,023	91.8
10,609,954,709	21.3	748,349,609	107.1
2,345,858,667	4.7	-827,862	100.0
2,047,461,698	4.1	-827,862	100.0
298,396,969	0.6	0	100.0
8,264,096,042	16.6	749,177,471	109.1
1,991,574,189	4.0	341,342,567	117.1
150,000,000	0.3	0	100.0
0	0.0	0	—
2,150,000,000	4.3	502,143,000	123.4
2,899,036,286	5.8	120,000,000	104.1
100,000,000	0.2	10,000,000	110.0
973,485,567	2.0	-224,308,096	77.0
0	0.0	0	—
0	0.0	749,177,471	皆増
49,776,623,253	100.0	46,340,680	100.1

附表 3 経営分析表

区分及び項目		20年度	19年度	18年度	全国19年度	全国18年度
資産 及 び 資 本 比 率	自己資本構成比率 (%)	75.1	73.7	73.4	71.2	69.8
	負債比率 (%)	33.2	35.7	36.3	40.4	43.2
	固定比率 (%)	89.4	91.3	94.7	105.9	110.0
	固定資産対長期資本比率 (%)	71.2	71.9	72.9	77.0	78.3
	流動比率 (%)	575.7	505.5	647.3	1,180.3	1,238.1
回 転 率	総資本回転率 (回)	0.09	0.09	0.09	0.11	0.11
	自己資本回転率 (回)	0.12	0.13	0.13	0.15	0.16
	固定資産回転率 (回)	0.14	0.14	0.14	0.14	0.15
損 益 比 率	総資本利益率 (%)	0.97	0.96	1.68	0.95	1.33
	営業収益営業利益率 (%)	10.0	10.7	19.4	14.3	18.4
	営業収益経常利益率 (%)	10.6	10.3	17.8	8.9	11.8
	経常収支比率 (%)	110.8	110.5	119.8	109.3	112.8
	営業収支比率 (%)	111.1	112.0	124.0	116.7	122.5
	実支払利息比率 (%)	-0.1	1.0	1.9	9.0	9.4
	営業収益に対する給与費比率 (%)	23.3	22.9	21.3	25.1	23.9
	職員1人当たり営業収益 (千円)	41,962	40,707	41,860	38,161	39,101
職員1人当たり給与費 (千円)	9,765	9,328	8,899	9,574	9,347	

(注) 1 給与費=給料手当(児童手当を除く)+退職給与金+法定厚生費

2 データ及び経営分析のための算式は、主に地方公営企業年鑑((財)地方財務協会)による。

算 式	摘 要
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に占める自己資本の割合を示す。 比率は高い方がよく、高いほど経営は安定することになる。
$\frac{\text{負債総額} + \text{借入資本金}}{\text{自己資本}} \times 100$	総負債が自己資本に対しどの程度あるかを示す。 比率は小さい方がよく、大きいほど金利負担が重くなる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定資産が自己資本でどの程度賄われているかを示す。 比率は100以下が望ましく、100以上の場合は、固定資産に企業債等の長期借入金が入っていることを示す。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が安定した長期資本でどの程度賄われているかを示す。 比率は100以下が望ましく、100以上の場合は、固定資産に流動的な資金が入っていることを示す。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に返済期限の到来する債務に対する支払い能力を示す。 比率は100以上が必要であり、100以下の場合は資金繰りが厳しくなる。
$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2}$	事業活動に投入された資本が、どの程度有効に活用されているかを示す。 数値は大きいほど企業の体質がよいことを示す。
$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	投下した自己資本が何回回収されたかを示す。 営業収益が多ければ比率が高くなる。
$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	設備投資の有効性と投資効果を示す。 比率が高いほど設備投資の利用度が高くなる。
$\frac{\text{経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	営業活動、営業外活動等企業全体の経営効率を示す。 比率が高いほど業績がよい。
$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業活動の成果を示す。 比率は大きいほど営業成績がよい。
$\frac{\text{経常利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	経営活動（営業活動、資金運用等の営業外活動）の成果を示す。 比率は大きいほど経営成績がよい。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常費用に対する経常収益の割合を示す。 100以下の場合は、経常損失を生じることになる。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業費用に対する営業収益の割合を示す。 100以下の場合は、営業損失を生じることになる。
$\frac{\text{支払利息} - \text{受取利息}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対する実質の利息負担の割合を示す。 比率は小さいほどよく、また、営業収益経常利益率、営業収益営業利益率の範囲内がよい。
$\frac{\text{給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益から給与費に対しどの程度分配されているかを示す。 比率は小さいほうがよい。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	職員1人当たりの営業収益で、人の効率を示す。 数値は大きいほうがよい。
$\frac{\text{給与費}}{\text{職員数}}$	1人当たりの職員給与費で、給与の水準を示す。 企業体における給与水準の妥当性は、労働分配率、労働生産性等を含めて判断することになる。

(注) 自己資本＝自己資本金＋剰余金  
総資本＝負債・資本合計



# 宮崎県工業用水道事業会計

# 1 審査意見

## (1) 決算の概況

工業用水道事業は、昭和37年度から39年度に施設を建設し、平成8年度から12年度にかけて耐震性の向上を図るための送配水管等の改築を行い、現在、日向市の細島臨海工業地帯に立地する旭化成株式会社等13社に工業用水を供給している。

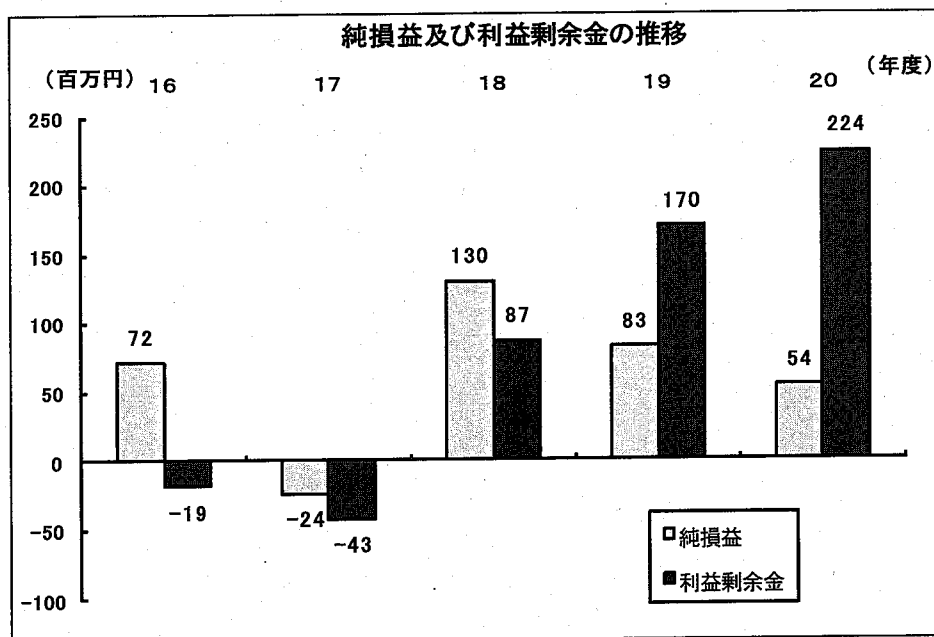
平成20年度の収支状況は、事業収益3億3,654万3千円、事業費用2億8,240万4千円で、純利益は5,413万9千円となり、前年度に比べ2,904万4千円(34.9%)の減となっている。

これは、平成20年度の給水料金の引き下げ及び日向市に対する給水量の減少に伴い営業収益が前年度に比べ5,006万9千円の減となったことによるものである。

## (2) 経営の状況

### ① 経営の実績

単年度収支については、台風被害のあった平成17年度を除き、昭和52年度以降純利益を計上しており、平成18年度において累積欠損金は解消され、利益剰余金も増加している。このため、平成19年度からは、一般会計借入金の償還を開始し、平成20年度は給水料金の引き下げを行ったところである。



### ② 主な経営指標の状況 (37・38頁参照)

収益性を示す指標は、給水料金の引き下げ等に伴う給水収益の減により営業利益が減少したため、主要な指標は収益性の低下を示すものとなっている。

また、健全性を示す指標は、一部を除き前年度に比べ向上してきているが、依然として多額の借入残高があることから財政基盤は弱い状況にある。



### (3) 審査意見

工業用水道事業は、多額の借入残高を有するものの、近年では平成17年度を除き純利益を計上し事業損益は概ね順調であり、工業用水の安定供給やコスト削減等についても着実な取り組みを行っている。

平成18年度に累積欠損金が解消されたことから、平成20年度は受水企業の負担軽減を図るため給水料金の引き下げを行ったが、今後ともより一層事業の効率的な運営に努め収益性を維持していくことが望まれる。

## 2 事業の概要

平成20年度は、旭化成株式会社等13社及び日向市に対して給水し、常時使用水量18,111,766<sup>m</sup> (49,621<sup>m</sup>/日)、未達水量27,373,804<sup>m</sup> (74,997<sup>m</sup>/日)を合わせ、基本使用水量45,485,570<sup>m</sup> (124,618<sup>m</sup>/日)となっている。

前年度に比べると、日向市水道事業に係る富島幹線水路補修工事に伴い未達水量分の一部を日向市に融通した期日が減少したことなどから、常時使用水量は1,924,146<sup>m</sup> (9.6%)減少した。

なお、給水料金収入については、給水料金の引き下げ及び日向市に対する常時使用水量の減少に伴い50,297,415円減少した。

年度別業務実績表

(単位：<sup>m</sup>, 円, %)

区 分	20年度	19年度	18年度	対前年度比率		
				20	19	18
給水能力( <sup>m</sup> /日) (A)	125,000	125,000	125,000	100.0	100.0	100.0
基本						
常時使用水量(B)	18,111,766	20,035,912	14,372,972	90.4	139.4	97.3
使用						
未達水量 (C)	27,373,804	25,574,276	31,089,798	107.0	82.3	101.6
水量						
計(D) = (B)+(C)	45,485,570	45,610,188	45,462,770	99.7	100.3	100.2
給水料金収入	311,586,642	361,884,057	336,155,581	86.1	107.7	99.6
契約率(D)/((A)×年間日数)	99.7	99.7	99.6	100.0	100.1	100.1
給水率(B)/(D)	39.8	43.9	31.6	90.7	138.9	97.2
基本料金単価 (円/ <sup>m</sup> )	10.40	10.40	10.40	100.0	100.0	100.0
未達料金単価 (円/ <sup>m</sup> )	4.50	6.00	6.00	75.0	100.0	100.0
給水先箇所数	14	14	12	100.0	116.7	100.0

- (注) 1 基本使用水量は、受水者からの申し込みを受け決定した水量である。  
 2 常時使用水量は、基本使用水量のうち常時使用する水量である。  
 3 未達水量は、基本使用水量のうち使用していない水量である。  
 4 給水料金は、消費税を除く料金である。

### 3 決算の状況

#### (1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

#### 収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減
事業収益	350,783,000	352,146,013	1,363,013
営業収益	337,759,000	329,758,023	△ 8,000,977
営業外収益	13,024,000	22,387,990	9,363,990
特別利益	0	0	0

(注) 決算額には、仮受消費税及び地方消費税 15,602,858円が含まれており、その内訳は営業収益に係るもの 15,601,988円、営業外収益に係るもの 870円である。

#### 支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額
事業費	305,041,000	295,840,389	9,200,611
営業費用	288,361,704	279,161,093	9,200,611
営業外費用	16,679,296	16,679,296	0
特別損失	0	0	0
予備費	0	0	0

(注) 決算額には、仮払消費税及び地方消費税 3,409,637円が含まれており、その内訳は営業費用に係るもの 3,407,487円、営業外費用に係るもの 2,150円である。

#### 差 引

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
事業収益	350,783,000	352,146,013
事業費	305,041,000	295,840,389
差 引	45,742,000	56,305,624

ア 事業収益の決算額は、予算額に比べ 1,363,013円の増となっている。

これは、主として営業収益において給水収益が 8,624,081円の減となったものの、営業外収益において受取利息が 8,191,089円、固定資産売却益が 731,453円の増となったこと等によるものである。

イ 事業費の決算額は、予算額に比べ 9,200,611円の不用額を生じている。

これは、主として営業費用において給料手当が 7,988,539円、厚生費が 1,212,072円不用となったことによるものである。

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

### 収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減
資 本 的 収 入	0	32,217	32,217
補 助 金	0	0	0
工 事 負 担 金	0	0	0
固定資産売却代金	0	32,217	32,217

(注) 決算額には、固定資産売却代金に仮受消費税及び地方消費税 700円が含まれてる。

### 支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
資 本 的 支 出	181,852,000	141,958,203	0	39,893,797
建 設 改 良 費	75,403,000	45,510,363	0	29,892,637
企 業 債 償 還 金	11,853,000	11,852,511	0	489
借 入 金 償 還 金	84,456,000	84,455,329	0	671
出 資 金 及 び 貸 付 金	140,000	140,000	0	0
雑 支 出	0	0	0	0
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000

(注) 決算額には、建設改良費に仮払消費税及び地方消費税 2,167,158円が含まれてる。

### 差 引

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
資 本 的 収 入	0	32,217
資 本 的 支 出	181,852,000	141,958,203
差 引	△ 181,852,000	△ 141,925,986

ア 資本的収入の決算額は、予算額に比べ 32,217円の増となっている。

これは、工業用水道敷等の固定資産売却によるものである。

イ 資本的支出の決算額は、予算額に比べ 39,893,797円の不用額が生じている。

これは、主として建設改良費が 29,892,637円、予備費が 10,000,000円不用となったことによるものである。

ウ 資本的収支においては、141,925,986円の不足額を生じている。

これについては、過年度分損益勘定留保資金 139,759,528円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,166,458円で補てんしている。

## 4 経営の状況

### (1) 経営の実績

#### ア 損益計算書

当年度の経営状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	20 年 度	19 年 度	対 19 年 度 比 較	
			金 額	比 率
営業収益	314,156,035	364,225,391	△ 50,069,356	86.3
営業費用	275,753,606	291,195,914	△ 15,442,308	94.7
営業利益	38,402,429	73,029,477	△ 34,627,048	52.6
営業外収益	22,387,120	17,515,745	4,871,375	127.8
営業外費用	6,650,383	7,361,969	△ 711,586	90.3
営業外利益	15,736,737	10,153,776	5,582,961	155.0
経常利益	54,139,166	83,183,253	△ 29,044,087	65.1
特別利益	0	0	0	—
特別損失	0	0	0	—
当年度純利益	54,139,166	83,183,253	△ 29,044,087	65.1
事業収益	336,543,155	381,741,136	△ 45,197,981	88.2
事業費用	282,403,989	298,557,883	△ 16,153,894	94.6

(事業費用のうち主な費用)

(単位：円，%)

区 分	20 年 度			19 年 度		
	金 額	対事業費用割合	対営業収益割合	金 額	対事業費用割合	対営業収益割合
営業費用	275,753,606	97.6	87.8	291,195,914	97.5	79.9
給与費	56,624,853	20.1	18.0	62,739,608	21.0	17.2
委託費	28,901,077	10.2	9.2	21,515,278	7.2	5.9
修繕費	76,874,406	27.2	24.5	93,653,568	31.4	25.7
減価償却費	83,711,317	29.6	26.6	84,616,386	28.3	23.2
営業外費用	6,650,383	2.4	2.1	7,361,969	2.5	2.0
支払利息	6,481,606	2.3	2.1	7,069,360	2.4	1.9

(注) 給与費は、給料手当（児童手当を除く）に退職給与金と法定厚生費を加えたものである。

(7) 営業収支

営業収益が減少しているのは、主として給水収益が 50,297,415円の減となったことによるものである。

営業費用が減少しているのは、主として修繕費が 16,779,162円の減となったことによるものである。

(イ) 営業外収支

営業外収益が増加しているのは、主として受取利息が 4,244,846円の増となったことによるものである。

営業外費用が減少しているのは、主として支払利息が 587,754円の減となったことによるものである。

(ウ) 損益

当年度純利益は、54,139,166円で、前年度に比べ 29,044,087円の減となっている。

イ 剰余金計算書

当年度における剰余金の処分は、次のとおりである。

(7) 利益剰余金

a 積立金

(単位：円)

区 分	前年度末残高	繰入額	処 分 額	当年度末残高
減債積立金	0	10,000,000	0	10,000,000
利益積立金	20,000,000	45,000,000	0	65,000,000
借入金償還積立金	0	95,356,485	0	95,356,485
積立金合計	20,000,000	150,356,485	0	170,356,485

b 未処分利益剰余金

(単位：円)

区 分	金 額
前年度未処分利益剰余金 (A)	150,356,485
前年度利益剰余金処分量 (B)	150,356,485
繰越利益剰余金年度末残高 (A - B)	0
当年度純利益 (C)	54,139,166
当年度未処分利益剰余金 (A - B + C)	54,139,166

## (イ) 資本剰余金

(単位：円)

区 分	前年度末残高	発 生 高	処 分 額	当年度末残高
受贈財産評価額	115,897,334	0	0	115,897,334
国庫補助金	662,167,503	0	45,375	662,122,128
その他資本剰余金	75,097,769	0	0	75,097,769
資本剰余金合計	853,162,606	0	45,375	853,117,231

## ウ 剰余金処分計算書(案)

当年度未処分利益剰余金は、次のとおり処分することとしている。

(単位：円)

区 分	金 額
当年度未処分利益剰余金 (A)	54,139,166
利益剰余金処分量 (B) = (C+D+E)	54,139,166
減債積立金 (C)	3,000,000
利益積立金 (D)	0
借入金償還積立金 (E)	51,139,166
翌年度繰越利益剰余金 (A-B)	0

## (2) 財政状況

## ア 貸借対照表

当年度の財政状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	20年度末	19年度末	対19年度末比較	
			金額	比率
固定資産	3,018,872,855	3,060,401,857	△ 41,529,002	98.6
有形固定資産	3,002,064,026	3,053,249,211	△ 51,185,185	98.3
無形固定資産	1,359,659	2,109,190	△ 749,531	64.5
建設仮勘定	15,300,000	5,034,286	10,265,714	303.9
投資及び基金	149,170	9,170	140,000	1,626.7
流動資産	1,816,005,557	1,748,861,647	67,143,910	103.8
現金預金	27,261,756	30,339,855	△ 3,078,099	89.9
未収金	26,483,894	31,161,885	△ 4,677,991	85.0
貯蔵品	859,907	859,907	0	100.0
その他流動資産	1,761,400,000	1,686,500,000	74,900,000	104.4
資産合計	4,834,878,412	4,809,263,504	25,614,908	100.5
固定負債	1,581,615,921	1,521,049,113	60,566,808	104.0
他会計借入金	1,191,225,248	1,191,225,248	0	100.0
引当金	390,390,673	329,823,865	60,566,808	118.4
流動負債	44,213,599	36,951,450	7,262,149	119.7
未払金	27,952,548	26,400,195	1,552,353	105.9
未払費用	15,481,621	10,312,205	5,169,416	150.1
預り金	779,430	239,050	540,380	326.1
負債合計	1,625,829,520	1,558,000,563	67,828,957	104.4
資本金	2,131,436,010	2,227,743,850	△ 96,307,840	95.7
自己資本金	2,905,871	2,905,871	0	100.0
借入資本金	2,128,530,139	2,224,837,979	△ 96,307,840	95.7
剰余金	1,077,612,882	1,023,519,091	54,093,791	105.3
資本剰余金	853,117,231	853,162,606	△ 45,375	100.0
利益剰余金	224,495,651	170,356,485	54,139,166	131.8
資本合計	3,209,048,892	3,251,262,941	△ 42,214,049	98.7
負債・資本合計	4,834,878,412	4,809,263,504	25,614,908	100.5



(7) 資 産

- a 有形固定資産が減少しているのは、主として構築物等の減価償却によるものである。
- b 建設仮勘定が増加しているのは、耐震工事に係る設計業務委託によるものである。
- c その他流動資産が増加しているのは、資金運用に伴う電気事業会計への資金融通額の増によるものである。

(イ) 負債・資本

- a 引当金が増加しているのは、修繕準備引当金の増によるものである。
- b 未払金が増加しているのは、主として請負代の増によるものである。
- c 未払費用が増加しているのは、主として請負代の増によるものである。
- d 借入資本金が減少しているのは、主として他会計借入金の償還によるものである。
- e 利益剰余金が増加しているのは、主として給水収益の減により営業収益が減少しているものの、修繕費の減により営業費用が減少したことに伴い純利益が確保されたことによるものである。

イ 資金収支

当年度において収入・支出した資金の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
営業収益	303,603,719	営業費用	109,018,766
営業外収益	344,964	営業外費用	6,526,756
未収金	31,161,885	建設改良費	23,771,927
その他	78,585,910	企業債償還金	11,852,511
		未払金	26,400,195
		未払費用	10,312,205
		その他	228,892,217
小 計	413,696,478		
前年度繰越金	30,339,855		
合 計	444,036,333	合 計	416,774,577
翌年度繰越額 (収支差引額)			27,261,756

受入資金 444,036,333円から支払資金 416,774,577円を差し引いた 27,261,756円は、翌年度に繰り越している。

なお、翌年度繰越額は、出納取扱金融機関から提出された受払証明書と符合している。

### (3) 経営分析

当年度の経営分析の主要指標は、次のとおりである。

項 目		20年度	19年度	18年度	全国(19年度)
収 益 性	総資本利益率(%)	1.12	1.73	2.77	0.83
	総資本回転率(回)	0.07	0.08	0.07	0.05
	営業収益営業利益率(%)	12.2	20.1	23.0	23.7
	営業収益経常利益率(%)	17.2	22.8	38.5	15.8
健 全 性	自己資本構成比率(%)	22.3	21.3	19.7	58.0
	負債比率(%)	347.5	368.5	407.6	72.4
	固定資産対長期資本比率(%)	63.0	64.1	66.3	92.8
	流動比率(%)	4,107.3	4,732.9	2,811.7	761.9

(注) 各指標の算式及び説明は23頁参照

#### ア 収益性

(7) 各指標の内容は、次のとおりである。

- a 総資本利益率は、前年度を0.61ポイント下回り、経営効率は低下している。
- b 総資本回転率は、前年度を0.01ポイント下回り、総資本の運用効率は低下している。
- c 営業収益営業利益率は、前年度を7.9ポイント下回り、営業活動の利益率は低下している。

また、営業収益経常利益率は、前年度を5.6ポイント下回り、経営活動の利益率は低下している。

(4) 以上のとおり、いずれの指標も給水料金の引き下げ等に伴う給水収益の減により営業利益が減少したため、主要な指標は収益性の低下を示すものとなっている。

## イ 健全性

(7) 各指標の内容は、次のとおりである。

a 自己資本構成比率は、前年度を 1.0ポイント上回り、総資本に占める自己資本の割合が増加し、経営の安定性は向上している。

これは、主として利益剰余金が増加したことによる。

b 負債比率は、前年度を 21.0ポイント下回り、総負債額の自己資本に対する割合が減少し、経営の安定性は向上している。

これは、主として借入資本金に係る他会計借入金が増加したこと及び利益剰余金が増加したことによる。

c 固定資産対長期資本比率は、前年度を 1.1ポイント下回り、固定資産を安定した長期資本で賄う割合は増加し、経営の安定性は向上している。

これは、主として減価償却により、固定資産が増加したことによる。

d 流動比率は、前年度を 625.6ポイント下回っている。

これは、主として未払費用の増により流動負債が増加したことによる。

(イ) 以上のとおり、一部を除き前年度に比べ健全性は向上しているが、依然として多額の借入残高があることから財政基盤は弱い状況である。



附表 1 比較損益計算書

区 分	20 年 度		
	金 額	構 成 比	対 営 業 収 益 率
	円	%	%
営 業 収 益	314,156,035	93.3	100.0
給 水 収 益	311,586,642	92.6	99.2
受 託 工 事 収 益	0	0.0	0.0
そ の 他 営 業 収 益	2,569,393	0.8	0.8
営 業 外 収 益	22,387,120	6.7	7.1
受 取 利 息	21,215,089	6.3	6.8
固 定 資 産 売 却 益	731,453	0.2	0.2
雑 収 益	440,578	0.1	0.1
特 別 利 益	0	0.0	0.0
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0.0
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	0.0
事 業 収 益	336,543,155	100.0	107.1
営 業 費 用	275,753,606	97.6	87.8
運 転 費	256,287,805	90.8	81.6
一 般 管 理 費	19,465,801	6.9	6.2
営 業 外 費 用	6,650,383	2.4	2.1
支 払 利 息	6,481,606	2.3	2.1
繰 延 勘 定 償 却 費	0	0.0	0.0
固 定 資 産 売 却 損	123,840	0.0	0.0
雑 損 失	44,937	0.0	0.0
特 別 損 失	0	0.0	0.0
固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	0.0
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0	0.0
臨 時 損 失	0	0.0	0.0
事 業 費 用	282,403,989	100.0	89.9
当 年 度 純 利 益	54,139,166	—	—
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0	—	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	54,139,166	—	—

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

19 年 度			对 19 年 度 比 較	
金 額	構 成 比	对 营 業 收 益 率	金 額	比 率
円	%	%	円	%
364,225,391	95.4	100.0	-50,069,356	86.3
361,884,057	94.8	99.4	-50,297,415	86.1
0	0.0	0.0	0	—
2,341,334	0.6	0.6	228,059	109.7
17,515,745	4.6	4.8	4,871,375	127.8
16,970,243	4.4	4.7	4,244,846	125.0
0	0.0	0.0	731,453	皆增
545,502	0.1	0.1	-104,924	80.8
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
381,741,136	100.0	104.8	-45,197,981	88.2
291,195,914	97.5	79.9	-15,442,308	94.7
265,390,541	88.9	72.9	-9,102,736	96.6
25,805,373	8.6	7.1	-6,339,572	75.4
7,361,969	2.5	2.0	-711,586	90.3
7,069,360	2.4	1.9	-587,754	91.7
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	123,840	皆增
292,609	0.1	0.1	-247,672	15.4
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
298,557,883	100.0	82.0	-16,153,894	94.6
83,183,253	—	—	-29,044,087	65.1
67,173,232	—	—	-67,173,232	皆減
150,356,485	—	—	-96,217,319	36.0

附表 2 比較貸借対照表

区 分	20 年 度 末	
	金 額	構成比
	円	%
1 固 定 資 産	3,018,872,855	62.4
(1) 有 形 固 定 資 産	3,002,064,026	62.1
土 地	11,913,310	0.2
建 物	145,618,705	3.0
構 築 物	2,522,017,098	52.2
機 械 及 び 装 置	321,482,480	6.6
備 品	1,032,433	0.0
(2) 無 形 固 定 資 産	1,359,659	0.0
電 話 加 入 権	569,478	0.0
施 設 利 用 権	127,988	0.0
ソ フ ト ウ ェ ア	662,193	0.0
(3) 建 設 仮 勘 定	15,300,000	0.3
(4) 投 資 及 び 基 金	149,170	0.0
出 資 金	140,000	0.0
長 期 前 払 金	9,170	0.0
2 流 動 資 産	1,816,005,557	37.6
(1) 現 金 預 金	27,261,756	0.6
(2) 未 収 金	26,483,894	0.5
(3) 貯 蔵 品	859,907	0.0
(4) 短 期 貸 付 金	0	0.0
(5) そ の 他 流 動 資 産	1,761,400,000	36.4
資 産 合 計	4,834,878,412	100.0
3 固 定 負 債	1,581,615,921	32.7
(1) 他 会 計 借 入 金	1,191,225,248	24.6
(2) 引 当 金	390,390,673	8.1
4 流 動 負 債	44,213,599	0.9
(1) 未 払 金	27,952,548	0.6
(2) 未 払 費 用	15,481,621	0.3
(3) 預 り 金	779,430	0.0
(4) そ の 他 流 動 負 債	0	0.0
5 資 本 金	2,131,436,010	44.1
(1) 自 己 資 本 金	2,905,871	0.1
(2) 借 入 資 本 金	2,128,530,139	44.0
企 業 債	130,669,346	2.7
他 会 計 借 入 金	1,997,860,793	41.3
6 剰 余 金	1,077,612,882	22.3
(1) 資 本 剰 余 金	853,117,231	17.6
受 贈 財 産 評 価 額	115,897,334	2.4
国 庫 補 助 金	662,122,128	13.7
そ の 他 資 本 剰 余 金	75,097,769	1.6
(2) 利 益 剰 余 金	224,495,651	4.6
減 債 積 立 金	10,000,000	0.2
利 益 積 立 金	65,000,000	1.3
借 入 金 償 還 積 立 金	95,356,485	2.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	54,139,166	1.1
( 繰 越 利 益 剰 余 金 年 度 末 残 高 )	0	0.0
( 当 年 度 純 利 益 )	54,139,166	1.1
負 債 ・ 資 本 合 計	4,834,878,412	100.0

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

19年度末		対19年度末比較	
金額	構成比	金額	比率
円	%	円	%
3,060,401,857	63.6	-41,529,002	98.6
3,053,249,211	63.5	-51,185,185	98.3
11,930,817	0.2	-17,507	99.9
150,105,092	3.1	-4,486,387	97.0
2,550,572,377	53.0	-28,555,279	98.9
339,293,720	7.1	-17,811,240	94.8
1,347,205	0.0	-314,772	76.6
2,109,190	0.0	-749,531	64.5
569,478	0.0	0	100.0
155,128	0.0	-27,140	82.5
1,384,584	0.0	-722,391	47.8
5,034,286	0.1	10,265,714	303.9
9,170	0.0	140,000	1,626.7
0	0.0	140,000	皆増
9,170	0.0	0	100.0
1,748,861,647	36.4	67,143,910	103.8
30,339,855	0.6	-3,078,099	89.9
31,161,885	0.6	-4,677,991	85.0
859,907	0.0	0	100.0
0	0.0	0	—
1,686,500,000	35.1	74,900,000	104.4
4,809,263,504	100.0	25,614,908	100.5
1,521,049,113	31.6	60,566,808	104.0
1,191,225,248	24.8	0	100.0
329,823,865	6.9	60,566,808	118.4
36,951,450	0.8	7,262,149	119.7
26,400,195	0.5	1,552,353	105.9
10,312,205	0.2	5,169,416	150.1
239,050	0.0	540,380	326.1
0	0.0	0	—
2,227,743,850	46.3	-96,307,840	95.7
2,905,871	0.1	0	100.0
2,224,837,979	46.3	-96,307,840	95.7
142,521,857	3.0	-11,852,511	91.7
2,082,316,122	43.3	-84,455,329	95.9
1,023,519,091	21.3	54,093,791	105.3
853,162,606	17.7	-45,375	100.0
115,897,334	2.4	0	100.0
662,167,503	13.8	-45,375	100.0
75,097,769	1.6	0	100.0
170,356,485	3.5	54,139,166	131.8
0	0.0	10,000,000	皆増
20,000,000	0.4	45,000,000	325.0
0	0.0	95,356,485	皆増
150,356,485	3.1	-96,217,319	36.0
67,173,232	1.4	-67,173,232	皆減
83,183,253	1.7	-29,044,087	65.1
4,809,263,504	100.0	25,614,908	100.5



附表 3 経営分析表

区分及び項目		20年度	19年度	18年度	全国19年度	全国18年度
資 産 及 び 資 本 比 率	自己資本構成比率 (%)	22.3	21.3	19.7	58.0	56.0
	負債比率 (%)	347.5	368.5	407.6	72.4	78.6
	固定比率 (%)	279.4	298.2	332.4	158.3	164.5
	固定資産対長期資本比率 (%)	63.0	64.1	66.3	92.8	93.2
	流動比率 (%)	4,107.3	4,732.9	2,811.7	761.9	659.4
回 転 率	総資本回転率 (回)	0.07	0.08	0.07	0.05	0.05
	自己資本回転率 (回)	0.30	0.37	0.39	0.09	0.09
	固定資産回転率 (回)	0.10	0.12	0.11	0.06	0.05
損 益 比 率	総資本利益率 (%)	1.12	1.73	2.77	0.83	0.73
	営業収益営業利益率 (%)	12.2	20.1	23.0	23.7	23.5
	営業収益経常利益率 (%)	17.2	22.8	38.5	15.8	14.5
	経常収支比率 (%)	119.2	127.9	148.2	116.8	115.2
	営業収支比率 (%)	113.9	125.1	129.8	131.0	130.8
	実支払利息比率 (%)	-4.7	-2.7	-3.4	16.4	18.1
	営業収益に対する給与費比率 (%)	18.0	17.2	19.3	12.1	12.4
	職員1人当たり営業収益 (千円)	45,530	52,786	49,051	84,509	81,427
職員1人当たり給与費 (千円)	8,207	9,093	9,456	10,267	10,128	

(注) 1 各指標の算式及び説明は、電気事業会計 (P23) と同様である。

2 給与費=給料手当 (児童手当を除く) +退職給与金+法定厚生費

3 データ及び経営分析のための算式は、主に地方公営企業年鑑 ( (財) 地方財務協会) によっている。

# 宮崎県地域振興事業会計

# 1 審査意見

## (1) 決算の概況

地域振興事業は、新富町の一ツ瀬川左岸河川敷にゴルフコース等のスポーツレクリエーション施設を整備し運営しているものであり、平成18年度からは、運営委託方式に代えて指定管理者制度を導入している。

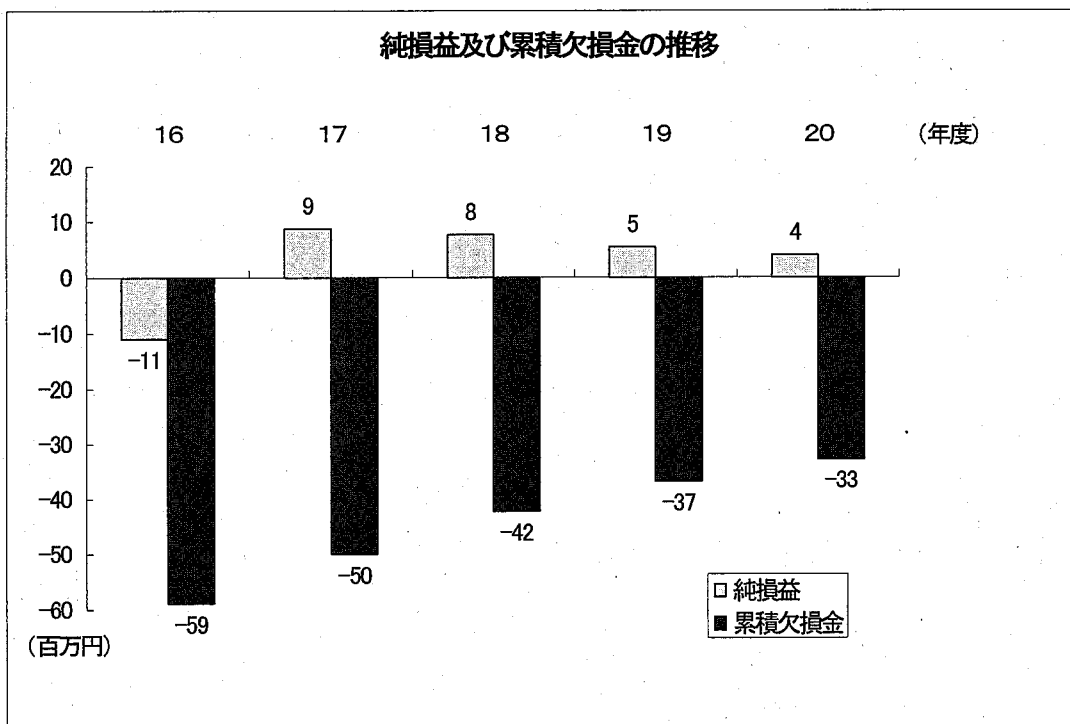
平成20年度の収支状況は、事業収益 2,603万8千円、事業費用 2,197万8千円で、純利益は 406万円となり、前年度に比べ 140万2千円 (25.7%) の減となっている。

これは、利用者の減少に伴い、利用料金収入に応じて指定管理者から納付される施設利用料が減となったためである。

## (2) 経営の状況

本事業は、ゴルフ人口の減少や民間ゴルフ場との競合といった経営環境の変化に伴って赤字決算が続いていたが、減価償却費の減少により平成17年度から黒字に転じている。

このため、累積欠損金は、平成20年度末で 3,277万4千円まで減少している。



## (3) 施設運営の状況

施設の管理運営は、指定管理者である(財)一ツ瀬川県民スポーツセンターが行っている。

平成20年度の施設の利用者数は 37,971人で、目標の 37,000人を上回ったが、前年度実績 38,740人に比べると減少している。これは、主として、休日の利用者数及び平日の65歳未満の利用者数の減によるものである。指定管理者においては、

主催コンペの開催、ポイントサービスや回数券等の発行、乗用カートの整備等による利用者の確保に取り組んでいるところである。

#### (4) 審査意見

当該施設は、平日における65歳以上の利用者の占める割合が72.2%に達するなど、県民の健康増進や生きがいに寄与している。

しかしながら、利用者数の減に伴い利用料金収入が減少していることから、指定管理者との連携を密にして、収益の確保に向けたさらなる経営改善とサービスの向上を図ることが望まれる。

## 2 事業の概要

ゴルフコースの利用実績は次のとおりであるが、利用者数は 37,971人（1日平均利用者数 104.9人）で、目標の 37,000人を 971人上回ったが、前年度実績 38,740人（1日平均利用者数 107.9人）に比べ、769人の減（1日平均利用者数は 3.0人の減）となっている。

なお、休日の利用者は 14,412人で前年度に比べて 390人の減となっている。平日の利用者は、65歳以上が 17,000人で前年度に比べて 130人の減、65歳未満が 6,559人で前年度に比べて 249人の減となっている。

平成20年度の月別のゴルフコースの利用実績

(単位:人,円)

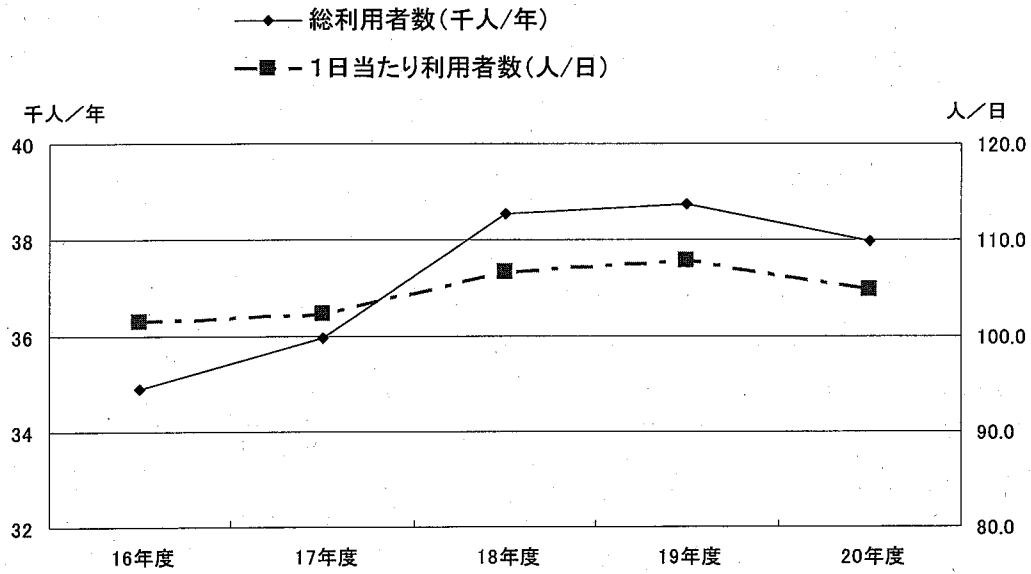
月	平日利用人員	休日利用人員	合計	利用料金
4	2,328	1,319	3,647	8,752,718
5	2,088	1,519	3,607	8,662,007
6	1,437	926	2,363	5,722,553
7	2,017	1,047	3,064	7,121,252
8	1,672	753	2,425	5,425,270
9	1,675	1,186	2,861	7,029,631
10	2,280	1,191	3,471	8,175,660
11	2,040	1,421	3,461	8,390,821
12	2,438	1,221	3,659	8,597,815
1	1,887	1,539	3,426	8,665,127
2	1,773	1,238	3,011	7,439,593
3	1,924	1,052	2,976	7,039,060
合計	23,559	14,412	37,971	91,021,507

年度別営業実績表

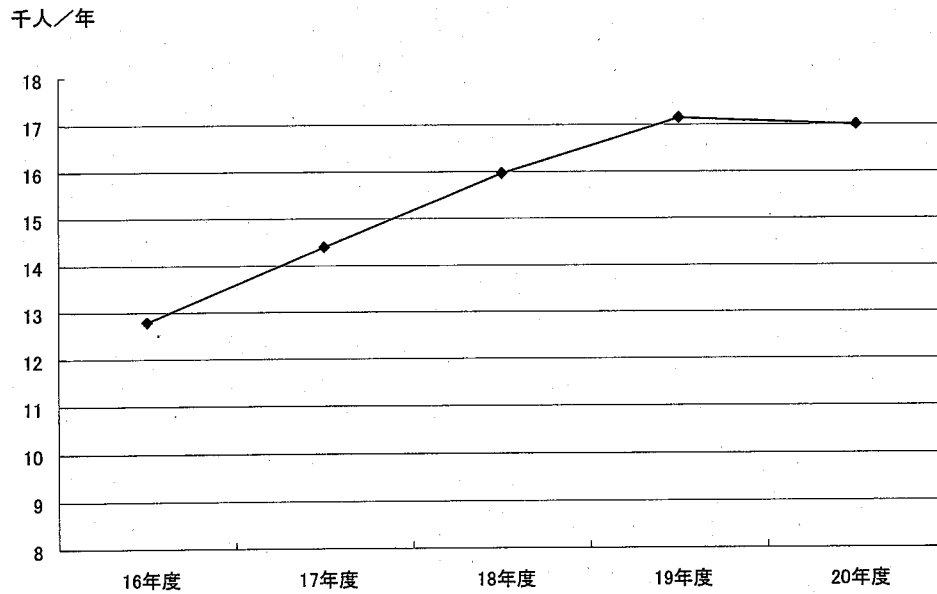
(単位:日,人,千円,%)

区 分	20年度	19年度	18年度	対前年度増加率		
				20	19	18
営業日数	362	359	361	100.8	99.4	102.8
(利用者目標数)	37,000	37,000	35,000			
利用者数	37,971	38,740	38,520	98.0	100.6	107.1
1日当たり利用者数	104.9	107.9	106.7	97.2	101.1	104.2
利用料金	91,022	95,637	97,803	95.2	97.8	104.4

一ツ瀬川県民スポーツレクリエーション施設  
ゴルフコース利用者数の推移



平日の65歳以上の利用者



### 3 決算の状況

#### (1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

#### 収 入

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減
事業収益	28,618,000	27,209,186	△ 1,408,814
営業収益	27,087,000	24,602,202	△ 2,484,798
営業外収益	1,531,000	2,606,984	1,075,984
特別利益	0	0	0

(注) 決算額には、営業収益に仮受消費税及び地方消費税 1,171,523円が含まれている。

#### 支 出

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額
事業費	27,642,000	22,974,271	4,667,729
営業費用	22,493,000	21,794,731	698,269
営業外費用	1,437,000	1,179,540	257,460
特別損失	0	0	0
予備費	3,712,000	0	3,712,000

(注) 決算額には、営業費用に仮払消費税及び地方消費税 123,170円が含まれている。

#### 差 引

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額
事業収益	28,618,000	27,209,186
事業費	27,642,000	22,974,271
差 引	976,000	4,234,915

ア 事業収益の決算額は、予算額に比べ 1,408,814円の減となっている。

これは、主として営業収益において施設利用料が 2,088,790円の減となったことによるものである。

イ 事業費の決算額は、予算額に比べ 4,667,729円の不用額を生じている。

これは、主として予備費が 3,712,000円不用となったことによるものである。

## (2) 資本的収入及び支出の状況

資本的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

### 収 入

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減
資 本 的 収 入	0	1,050	1,050
固定資産売却代金	0	1,050	1,050

(注) 決算額には、仮受消費税及び地方消費税 50円が含まれている。

### 支 出

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
資 本 的 支 出	5,500,000	3,671,341	0	1,828,659
建設改良費	4,217,000	3,664,341	0	552,659
他会計借入金償還金	0	0	0	0
雑 支 出	7,000	7,000	0	0
予 備 費	1,276,000	0	0	1,276,000

(注) 決算額には、建設改良費に仮払消費税及び地方消費税 174,492円が含まれている。

### 差 引

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額
資 本 的 収 入	0	1,050
資 本 的 支 出	5,500,000	3,671,341
差 引	△ 5,500,000	△ 3,670,291

ア 資本的支出の決算額は、予算額に比べ 1,828,659円の不用額を生じている。

これは、主として予備費が 1,276,000円不用となったことによるものである。

イ 資本的収支においては、3,670,291円の不足額を生じている。

これについては、過年度分損益勘定留保資金 3,495,849円と当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 174,442円で補てんしている。



## 4 経営の状況

### (1) 経営の実績

#### ア 損益計算書

当年度の経営状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	20 年 度	19 年 度	対19年度比較	
			金 額	比 率
営業収益	23,430,679	26,209,636	△ 2,778,957	89.4
営業費用	21,671,561	22,578,646	△ 907,085	96.0
営業利益	1,759,118	3,630,990	△ 1,871,872	48.4
営業外収益	2,607,195	2,105,772	501,423	123.8
営業外費用	305,840	274,535	31,305	111.4
営業外利益	2,301,355	1,831,237	470,118	125.7
経常利益	4,060,473	5,462,227	△ 1,401,754	74.3
特別利益	0	0	0	—
特別損失	0	0	0	—
当年度純利益	4,060,473	5,462,227	△ 1,401,754	74.3
事業収益	26,037,874	28,315,408	△ 2,277,534	92.0
事業費用	21,977,401	22,853,181	△ 875,780	96.2

#### (事業費用のうち主な費用)

(単位:円, %)

科 目	20 年 度			19 年 度		
	金 額	対事業費用割合	対営業収益割合	金 額	対事業費用割合	対営業収益割合
営業費用	21,671,561	98.6	92.5	22,578,646	98.8	86.1
給与費	345,850	1.6	1.5	741,548	3.2	2.8
修繕費	8,391,909	38.2	35.8	6,921,485	30.3	26.4
諸費	2,361,904	10.7	10.1	2,281,501	10.0	8.7
減価償却費	8,552,257	38.9	36.5	10,723,546	46.9	40.9
営業外費用	305,840	1.4	1.3	274,535	1.2	1.0
支払利息	246,840	1.1	1.1	249,083	1.1	1.0

(注) 給与費は、給料手当(児童手当を除く)に退職給与金と法定厚生費を加えたものである。

(7) 営業収支

営業収益が減少しているのは、主として施設利用料が 2,307,971円の減となったことによるものである。

営業費用が減少しているのは、主として減価償却費が 2,171,289円の減となったことによるものである。

(イ) 営業外収支

営業外収益が増加しているのは、主として受取利息が 502,595円の増となったことによるものである。

(ウ) 損 益

当年度の純利益は 4,060,473円で、前年度に比べ 1,401,754円の減となっている。

イ 欠損金計算書

当年度における剰余金の処分は、次のとおりである。

(7) 利益剰余金

a 欠損金

(単位：円)

区 分	金 額
前年度未処理欠損金 (A)	36,834,191
前年度欠損金処理額 (B)	0
繰越欠損金年度末残高 (A-B)	36,834,191
当年度純利益 (C)	4,060,473
当年度未処理欠損金 (A-B-C)	32,773,718

ウ 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金は、次のとおり処理されている。

(単位：円)

区 分	金 額
当年度未処理欠損金 (A)	32,773,718
欠損金処理額 (B)	0
翌年度繰越欠損金 (A-B)	32,773,718

## (2) 財政状況

### ア 貸借対照表

当年度の財政状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位:円, %)

科 目	20 年 度 末	19 年 度 末	19 年 度 末 比 較	
			金 額	比 率
固 定 資 産	654,627,446	658,374,654	△ 3,747,208	99.4
有形固定資産	647,565,299	651,259,352	△ 3,694,053	99.4
無形固定資産	55,147	115,302	△ 60,155	47.8
投 資	7,007,000	7,000,000	7,000	100.1
流 動 資 産	228,710,024	210,697,375	18,012,649	108.5
現 金 預 金	3,947,822	2,894,544	1,053,278	136.4
未 収 金	3,812,202	6,402,831	△ 2,590,629	59.5
その他流動資産	220,950,000	201,400,000	19,550,000	109.7
資 産 合 計	883,337,470	869,072,029	14,265,441	101.6
固 定 負 債	21,543,247	15,313,161	6,230,086	140.7
引 当 金	21,543,247	15,313,161	6,230,086	140.7
流 動 負 債	3,694,955	1,088,273	2,606,682	339.5
未 払 金	3,205,792	1,003,207	2,202,585	319.6
未 払 費 用	200,730	85,066	115,664	236.0
預 り 金	288,433	0	288,433	皆増
負 債 合 計	25,238,202	16,401,434	8,836,768	153.9
資 本 金	889,504,786	889,504,786	0	100.0
自 己 資 本 金	66,698,362	66,698,362	0	100.0
借 入 資 本 金	822,806,424	822,806,424	0	100.0
剰 余 金	△ 31,405,518	△ 36,834,191	5,428,673	—
資 本 剰 余 金	1,368,200	0	1,368,200	皆増
利 益 剰 余 金	△ 32,773,718	△ 36,834,191	4,060,473	—
資 本 合 計	858,099,268	852,670,595	5,428,673	100.6
負 債・資 本 合 計	883,337,470	869,072,029	14,265,441	101.6

### (7) 資 産

- a 有形固定資産が減少しているのは、主として減価償却によるものである。
- b その他流動資産が増加しているのは、資金運用に伴う電気事業会計への資金融通額の増によるものである。

### (イ) 負債・資本

- a 未払金が増加しているのは、主として備品購入によるものである。
- b 資本剰余金が増加しているのは、受贈財産の受入れによるものである。

## イ 資金収支

当年度において収入・支出した資金の状況は、次のとおりである。

(単位:円)

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
営 業 収 益	20,790,000	営 業 費 用	6,294,984
営 業 外 収 益	40,544	営 業 外 費 用	246,840
未 収 金	6,402,831	建 設 改 良 費	948,150
そ の 他	4,555,923	未 払 金	1,003,207
		そ の 他	22,242,839
小 計	31,789,298		
前年度繰越金	2,894,544		
合 計	34,683,842	合 計	30,736,020
翌年度繰越額 (収支差引額)	3,947,822		

受入資金 34,683,842円から支払資金 30,736,020円を差し引いた 3,947,822円は、翌年度に繰り越している。

なお、翌年度繰越額は、出納取扱金融機関から提出された受払証明書と符合している。

## (3) 経営分析

当年度の経営分析の主要指標は、次のとおりである。

	項 目	20年度	19年度	18年度
収 益 性	総 資 本 利 益 率 (%)	0.46	0.63	0.89
	総 資 本 回 転 率 (回)	0.03	0.03	0.03
	営 業 収 益 営 業 利 益 率 (%)	7.5	13.9	△ 6.0
	営 業 収 益 経 常 利 益 率 (%)	17.3	20.8	27.8
健 全 性	自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	4.0	3.4	2.8
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	74.4	75.9	77.2
	流 動 比 率 (%)	6,189.8	19,360.7	12,033.1

(注) 各指標の算式及び説明は23頁参照。

## ア 収益性

(7) 各指標の内容は、次のとおりである。

- a 総資本利益率は、前年度を 0.17ポイント下回り、経営効率は低下している。  
これは、主として修繕準備引当金の増に伴い総資本が増加したことによる。
- b 営業収益営業利益率は、前年度を 6.4ポイント下回り、営業活動の利益率は低下している。  
これは、主として施設利用料の減に伴い営業利益が減少したことによる。
- c 営業収益経常利益率は、前年度を 3.5ポイント下回り、営業活動の利益率は低下している。  
これも、主として施設利用料の減に伴い経常利益が減少したことによる。

(4) 以上のとおり、収益性を示す指標は前年度を下回り、経営効率及び利益率は低下している。

## イ 健全性

(7) 各指標の内容は、次のとおりである。

- a 自己資本構成比率は、前年度を 0.6ポイント上回り、総資本に占める自己資本の割合は増加している。  
これは、主として累積欠損金の減に伴い自己資本が増加したことによる。
- b 固定資産対長期資本比率は、前年度を 1.5ポイント下回り、固定資産を安定した長期資本で賄う割合は増加している。  
これは、主として修繕準備引当金の増に伴い長期資本が増加したことによる。
- c 流動比率は、前年度を 13,170.9ポイント下回り、短期の支払能力は低下している。  
これは、主として未払金の増に伴い流動負債が増加したことによる。

(4) 以上のとおり、健全性を示す指標においては、流動比率は低下したものの、経営の安定性は向上している。

附表 1 比較損益計算書

区 分	20 年 度		
	金 額	構 成 比	対営業 収益率
	円	%	%
営 業 収 益	23,430,679	90.0	100.0
施設利用料（使用収益）	23,010,677	88.4	98.2
その他営業収益	420,002	1.6	1.8
営 業 外 収 益	2,607,195	10.0	11.1
受取利息	2,554,491	9.8	10.9
雑収益	52,704	0.2	0.2
特 別 利 益	0	0.0	0.0
固定資産売却益	0	0.0	0.0
過年度損益修正益	0	0.0	0.0
事 業 収 益	26,037,874	100.0	111.1
営 業 費 用	21,671,561	98.6	92.5
施設管理費	20,098,868	91.5	85.8
一般管理費	1,572,693	7.2	6.7
営 業 外 費 用	305,840	1.4	1.3
支払利息	246,840	1.1	1.1
繰延勘定償却費	0	0.0	0.0
固定資産売却損失	59,000	0.0	0.0
雑損失	0	0.0	0.0
特 別 損 失	0	0.0	0.0
固定資産売却損失	0	0.0	0.0
過年度損益修正損	0	0.0	0.0
事 業 費 用	21,977,401	100.0	93.8
当 年 度 純 利 益	4,060,473	—	—
前 年 度 繰 越 欠 損 金	36,834,191	—	—
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	32,773,718	—	—

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

19年度			対19年度比較	
金額	構成比	対営業 収益率	金額	比率
円	%	%	円	%
26,209,636	92.6	100.0	-2,778,957	89.4
25,318,648	89.4	96.6	-2,307,971	90.9
890,988	3.1	3.4	-470,986	47.1
2,105,772	7.4	8.0	501,423	123.8
2,051,896	7.2	7.8	502,595	124.5
53,876	0.2	0.2	-1,172	97.8
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
28,315,408	100.0	108.0	-2,277,534	92.0
22,578,646	98.8	86.1	-907,085	96.0
20,687,417	90.5	78.9	-588,549	97.2
1,891,229	8.3	7.2	-318,536	83.2
274,535	1.2	1.0	31,305	111.4
249,083	1.1	1.0	-2,243	99.1
0	0.0	0.0	0	—
25,452	0.0	0.0	33,548	231.8
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
22,853,181	100.0	87.2	-875,780	96.2
5,462,227	—	—	-1,401,754	74.3
42,296,418	—	—	-5,462,227	87.1
36,834,191	—	—	-4,060,473	89.0

附表 2 比較貸借対照表

区 分	20 年 度 末	
	金 額	構成比
	円	%
1 固 定 資 産	654,627,446	74.1
(1) 有 形 固 定 資 産	647,565,299	73.3
土 地	28,456,502	3.2
建 物	109,842,509	12.4
構 築 物	501,247,586	56.7
機 械 及 び 装 置	2,058,985	0.2
備 品	5,959,717	0.7
(2) 無 形 固 定 資 産	55,147	0.0
施 設 利 用 権	0	0.0
ソ フ ト ウ ェ ア	55,147	0.0
(3) 投 資	7,007,000	0.8
出 資 金	7,000,000	0.8
長 期 前 払 金	7,000	0.0
2 流 動 資 産	228,710,024	25.9
(1) 現 金 預 金	3,947,822	0.4
(2) 未 収 金	3,812,202	0.4
(3) そ の 他 流 動 資 産	220,950,000	25.0
資 産 合 計	883,337,470	100.0
3 固 定 負 債	21,543,247	2.4
(1) 引 当 金	21,543,247	2.4
4 流 動 負 債	3,694,955	0.4
(1) 未 払 金	3,205,792	0.4
(2) 未 払 費 用	200,730	0.0
(3) 預 り 金	288,433	0.0
5 資 本 金	889,504,786	100.7
(1) 自 己 資 本 金	66,698,362	7.6
(2) 借 入 資 本 金	822,806,424	93.1
企 業 債	0	0.0
他 会 計 借 入 金	822,806,424	93.1
6 剰 余 金	-31,405,518	-3.6
(1) 資 本 剰 余 金	1,368,200	0.2
受 贈 財 産 評 価 額	1,368,200	0.2
(2) 利 益 剰 余 金	-32,773,718	-3.7
利 益 積 立 金	0	0.0
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	32,773,718	3.7
(繰越欠損金年度末残高)	36,834,191	4.2
(当 年 度 純 利 益)	4,060,473	0.5
負 債 ・ 資 本 合 計	883,337,470	100.0

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。



19年度末		対19年度比較	
金額	構成比	金額	比率
円	%	円	%
658,374,654	75.8	-3,747,208	99.4
651,259,352	74.9	-3,694,053	99.4
28,456,502	3.3	0	100.0
114,737,126	13.2	-4,894,617	95.7
502,987,198	57.9	-1,739,612	99.7
2,168,851	0.2	-109,866	94.9
2,909,675	0.3	3,050,042	204.8
115,302	0.0	-60,155	47.8
0	0.0	0	—
115,302	0.0	-60,155	47.8
7,000,000	0.8	7,000	100.1
7,000,000	0.8	0	100.0
0	0.0	7,000	皆増
210,697,375	24.2	18,012,649	108.5
2,894,544	0.3	1,053,278	136.4
6,402,831	0.7	-2,590,629	59.5
201,400,000	23.2	19,550,000	109.7
869,072,029	100.0	14,265,441	101.6
15,313,161	1.8	6,230,086	140.7
15,313,161	1.8	6,230,086	140.7
1,088,273	0.1	2,606,682	339.5
1,003,207	0.1	2,202,585	319.6
85,066	0.0	115,664	236.0
0	0.0	288,433	皆増
889,504,786	102.4	0	100.0
66,698,362	7.7	0	100.0
822,806,424	94.7	0	100.0
0	0.0	0	—
822,806,424	94.7	0	100.0
-36,834,191	-4.2	5,428,673	—
0	0.0	1,368,200	皆増
0	0.0	1,368,200	皆増
-36,834,191	-4.2	4,060,473	—
0	0.0	0	—
36,834,191	4.2	-4,060,473	89.0
42,296,418	4.9	-5,462,227	87.1
5,462,227	0.6	-1,401,754	74.3
869,072,029	100.0	14,265,441	101.6

附表 3 経営分析表

区 分 及 び 項 目		20年度	19年度	18年度
資 産 及 び 資 本 比 率	自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	4.0	3.4	2.8
	負 債 比 率 (%)	2,402.9	2,810.1	3,460.4
	固 定 比 率 (%)	1,854.8	2,204.6	2,742.2
	固定資産対長期資本比率 (%)	74.4	75.9	77.2
	流 動 比 率 (%)	6,189.8	19,360.7	12,033.1
回 転 率	総 資 本 回 転 率 (回)	0.03	0.03	0.03
	自 己 資 本 回 転 率 (回)	0.72	0.97	1.35
	固 定 資 産 回 転 率 (回)	0.04	0.04	0.04
損 益 比 率	総 資 本 利 益 率 (%)	0.46	0.63	0.89
	営 業 収 益 営 業 利 益 率 (%)	7.5	13.9	-6.0
	営 業 収 益 経 常 利 益 率 (%)	17.3	20.8	27.8
	経 常 収 支 比 率 (%)	118.5	123.9	126.0
	営 業 収 支 比 率 (%)	108.1	116.1	94.4
	実 支 払 利 息 比 率 (%)	-9.8	-6.9	-6.9
	営 業 収 益 対 する 給 与 費 比 率 (%)	1.5	2.8	2.7
	職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益 (千円)	234,307	262,096	277,992
職 員 1 人 当 たり 給 与 費 (千円)	3,459	7,415	7,636	

(注) 1 各指標の算式及び説明は、電気事業会計(23頁)と同様である。  
 2 給与費=給料手当(児童手当を除く)+退職給与金+法定厚生費

# 宮崎県立病院事業会計

# 1 審査意見

## (1) 総論

県立病院は、全県レベルあるいは地域の中核病院として、民間病院では対応困難な高度医療、政策医療、救急医療及び災害医療等を担っており、県民が安心して生活できる医療の提供のため、施設整備や診療機能の充実に努めている。

平成20年度の経営状況等については、以下のとおりである。

ア 事業収益は 259億6,722万7千円で、前年度に比べ 10億2,781万3千円 (3.8%) の減となり、事業費用は 268億3,600万8千円で、前年度に比べ 8億2,599万円 (3.0%) の減となった。その結果、純損失は 8億6,878万1千円となり、当年度末累積欠損金は 258億6,377万円となった。

この内、医業収益は 223億1,717万3千円で、医師数の減やいわゆる「コンビニ受診」の抑制等による患者数の減少等により、前年度に比べ 10億1,496万円 (4.4%) の減となった。

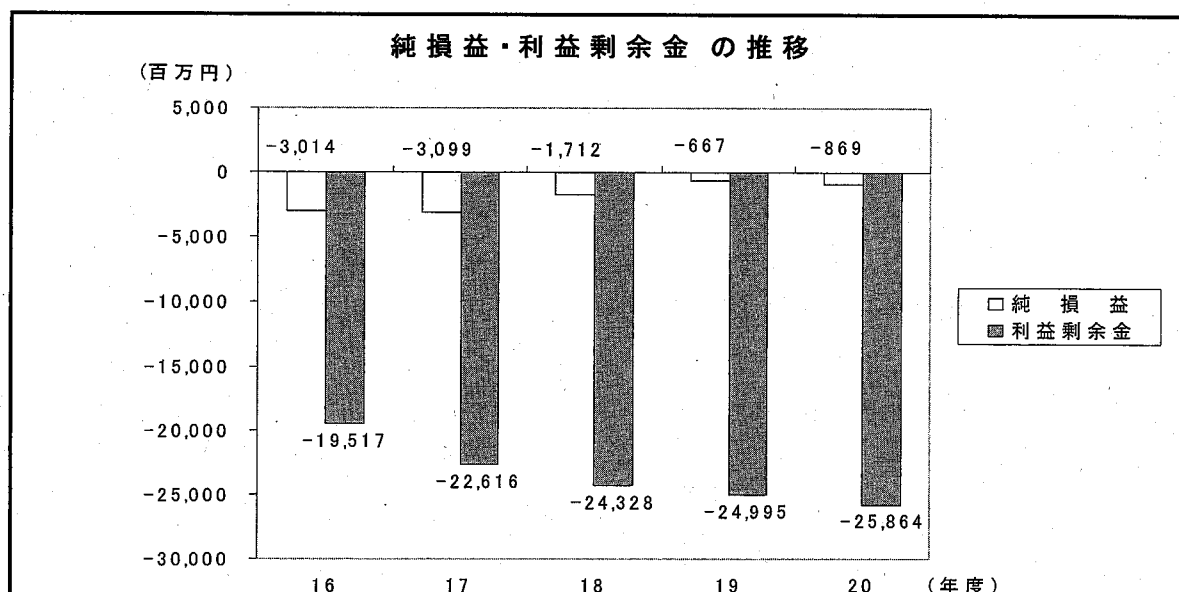
医業費用は 252億4,041万2千円で、患者数の減少に伴う材料費等の減により、前年度に比べ 6億3,947万8千円 (2.5%) の減となった。

(注) 文中の「純損失」と「累積欠損金」は、下記表中等ではそれぞれ「純損益」と「利益剰余金」である。

## 経営状況の推移

(単位：百万円)

年 度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
事業収益	25,902	26,138	25,605	26,995	25,967
事業費用	28,916	29,237	27,317	27,662	26,836
純 損 益	△ 3,014	△ 3,099	△ 1,712	△ 667	△ 869
利益剰余金	△19,517	△22,616	△24,328	△24,995	△ 25,864



イ 各病院別では、宮崎病院が純利益を計上し、他の病院は純損失を計上している。純損失の額は、前年度に比べ、日南病院は減少しているが、延岡病院及び富養園は増加している。（68・69頁参照）

ウ 地方公営企業法第17条の2の規定等に基づき、看護師養成や救急医療経費あるいは高度特殊医療経費等に充てられている一般会計からの負担金、補助金として繰り入れた額は、収益的収入 43億8,391万3千円と資本的収入 13億7,715万6千円で合計 57億6,106万9千円となっており、前年度と同額程度になっている。

## （審査意見）

### 経営改善の推進

病院事業は、少子高齢化の進展、疾病構造の変化、近年の医療制度改革など医療を取り巻く環境が大きく変化する中、県民の医療ニーズに応え高度で良質な医療を効果的、安定的に提供することが求められているが、平成9年度に赤字に転じて以降、累積欠損金が増加しており、厳しい経営状況となっている。

このため、平成18年8月に「宮崎県病院事業中期経営計画」が策定され、各病院とも経営改善に努め、単年度収支の改善を図っていくこととし、一般会計からの繰入金の削減を行った上で、計画の最終年度である平成22年度にはすべての病院での黒字化を目指すこととしている。

平成20年度決算は、赤字額が中期経営計画の計画値より約1,900万円下回り目標は達成されているものの、赤字額が前年度より2億182万3千円増加しており、経営状況は厳しさを増している。

このような中、平成21年7月に「県立病院経営形態検討委員会」を設置し、県立病院の将来的な経営形態についての検討を進めている。

今後とも、県内の有識者で構成する県立病院事業評価委員会の意見や評価等も踏まえ、中期経営計画及び各病院の実行計画を着実に実施するとともに、次の事項に留意し、経営改善を推進していくことが望まれる。

### ア 医師の確保について

高度・専門医療の水準を維持・向上させ、診療収入の増収を図るためには、医師の増員・確保が極めて重要な課題であるが、延岡病院及び日南病院においては、一部の診療科が休診となるなど、いずれの病院も十分な医師数の確保ができていない状況にある。

そのため、大学などの関係機関への積極的な働きかけを行うとともに、医師の待遇改善や業務の負担軽減を図るなど受け入れ環境の改善についての取組みが行われているところであるが、今後とも医師の増員・確保に向けて、積極的な取組みが望まれる。

また、臨床研修医についても、その確保に向けて報酬単価の改善等が行われているが、引き続き積極的な取組みが望まれる。

## イ 費用削減への取組みについて

職員の給与費については、医業収益に対する給与費の比率が前年度に比べ0.9ポイント増の56.6%になっている。これは、前年度に比べ給与費は減少したものの、医業収益が大幅に減少したためである。なお、この比率は全国の黒字の公立病院（50.5%、19年度決算）に比べ、高い状況にある。

今後とも、職員の効率的な配置や業務委託の推進等により、給与費の削減を図っていく必要がある。

材料費については、医薬品の一括共同購入や診療材料調達業務の委託などにより削減が図られ、医業収益に対する材料費の比率も前年度に比べ0.5ポイント減の28.0%と改善が進んでいる。しかし、全国の黒字の公立病院（25.8%、19年度決算）に比べ、なお高い状況にある。

今後とも、使用医薬品の集約化や後発医薬品の採用を進めるなど、経費の節減を図ることが望まれる。特に、後発医薬品については、平成20年度の採用率（数量ベース）が5.6%となっており、全国の病院の平均採用率12.1%に比べ低い状況にあることから、採用の推進に向けて一層の努力が望まれる。

## ウ 診療報酬制度に的確に対応した取組みについて

各病院においては、ハイリスク妊娠管理加算等の新たな施設基準の取得を行うとともに、診療報酬の包括請求方式（DPC）への移行を行った。良質な医療の提供と収益の向上を図るため、今後とも診療報酬制度に的確に対応した取組みが望まれる。

## エ 医業未収金の解消及び発生防止について

患者自己負担分の医業未収金は1億7,602万円となり、前年度に比べ111万7千円（0.6%）の減となった。

各病院では、電話による督促や医業未収金徴収員の戸別訪問等による未収金解消の努力がなされているが、今後とも、滞納の原因に即した対応など、より有効な未収金回収への取組みが望まれる。

また、新たな未収金の発生防止についても、窓口での指導を強化するなど、一層の努力が望まれる。

## (2) 各 論

### ① 宮崎病院

事業収益は 108億9,864万6千円で、前年度に比べ 1,791万8千円 (0.2%) の減となり、事業費用は 107億3,739万2千円で、前年度に比べ 1,763万1千円 (0.2%) の減となった。その結果、純利益は 1億6,125万4千円となり、当年度末累積欠損金は 15億3,427万7千円となった。

この内、医業収益は 96億5,411万3千円で、入院患者数の減少等により、前年度に比べ 1,794万1千円 (0.2%) の減となった。

医業費用は 104億250万9千円で、材料費等の増加により、前年度に比べ 1億3,750万2千円 (1.3%) の増となった。

なお、平成20年度は、ハイリスク妊娠管理加算等の新たな施設基準を取得するなど、経営改善に向けた取組みを行うとともに、平成21年4月に宮崎病院に併設された「精神医療センター」の整備を進めた。

#### (審査意見)

全県レベルの基幹病院として、民間の医療機関や宮崎大学医学部附属病院等との機能分担を図りながら、その特色である多数の診療科の連携による総合性を活かした診療機能の充実や専門性の高い医療の向上に努めている。

今後も、全県レベルの基幹病院として、高度医療、専門医療に対応した診療体制の充実、施設等の整備を図り、一層の経営改善に向けた努力が望まれる。

また、「精神医療センター」については、各地域の民間医療機関との連携を図りながら、精神科医療に関する全県レベルの中核病院としての機能を果たすことが望まれる。

### ② 延岡病院

事業収益は 90億9,852万5千円で、前年度に比べ 7億7,953万7千円 (7.9%) の減となり、事業費用は 95億9,963万円で、前年度に比べ 4億3,788万1千円 (4.4%) の減となった。その結果、純損失は 5億110万5千円となり、当年度末累積欠損金は 61億6,401万3千円となった。

この内、医業収益は 79億6,565万8千円で、患者数の減少や内科、循環器科等の手術件数の減少により、前年度に比べ 7億7,370万1千円 (8.9%) の減となった。

医業費用は 88億3,457万8千円で、材料費等の減少により、前年度に比べ 4億443万9千円 (4.4%) の減となった。

なお、平成20年度は、入院に係る診療について、包括請求方式(DPC)を導入することにより、経営改善に向けた取組を行うとともに、コンビニ受診の抑制キャンペーンを展開し、医師の負担軽減を図る取組みを行った。

#### (審査意見)

県北地域は大規模な医療機関が少なく、地域唯一の中核病院として、民間病院では対応困難な高度医療や救急医療を担っている。また、地域医療支援病院として、延岡病院を中核とする地域医療連携を進めている。

しかしながら、一方では、医師不足により、休診となる診療科が増加するなど

診療機能が十分発揮できない状況がある。そのため、今後も、地域内の医療機関との機能分担を推進するとともに、民間病院での対応が困難な高度医療や救急医療に対応するため、医師の確保等により診療体制の充実を図り、一層の経営改善に向けた努力が望まれる。

### ③ 日南病院

事業収益は 52億3,789万2千円で、前年度に比べ 1億3,632万3千円 (2.5%) の減となり、事業費用は 56億1,544万4千円で、前年度に比べ 3億1,737万1千円 (5.3%) の減となった。その結果、純損失は 3億7,755万2千円となり、当年度末累積欠損金は 126億5,156万8千円となった。

この内、医業収益は 44億450万8千円で、患者数の減少や皮膚科の休診、産婦人科等の手術件数の減少により、前年度に比べ 1億3,031万4千円 (2.9%) の減となった。

医業費用は 51億4,650万2千円で、給与費等の減少により、前年度に比べ 3億593万2千円 (5.6%) の減となった。

なお、平成20年度は、MRIや放射線治療計画装置等の医療器械の整備を行うとともに、医療安全管理室の設置により、医療機能の充実と医療安全体制の充実を図る取組みを行った。

#### (審査意見)

県南地域の中核病院として、高度医療や救急医療を担っているが、医師不足により、一部診療科において、診療が休診となるなど診療機能が十分発揮できない状況がある。そのため、今後も、地域の中核病院として、民間病院での対応が困難な高度医療や救急医療に対応するため、医師の確保等により診療体制の充実を図り、一層の経営改善に向けた努力が望まれる。

### ④ 富養園

事業収益は 7億3,216万3千円で、前年度に比べ 9,403万4千円 (11.4%) 減少し、事業費用は 8億8,354万1千円で、前年度に比べ 5,310万7千円 (5.7%) 減少した。その結果、純損失は、1億5,137万8千円となり、当年度末累積欠損金は 55億1,391万2千円となった。

この内、医業収益は 2億9,289万4千円で、精神医療センターへの移行準備による患者数の減少により、前年度に比べ9,300万4千円 (24.1%) の減となった。

医業費用は 8億5,682万3千円で、給与費等の減少により、前年度に比べ6,661万円 (7.2%) の減となった。

なお、平成20年度は、早期社会復帰のための退院促進を図るとともに、「精神医療センター」への移行に向けて、患者全員について民間病院等への転院等が完了し、平成21年3月末日をもって富養園は廃止された。



## 2 事業の概要

県立病院事業は、県民の健康保持に必要な医療を提供するために、宮崎、延岡、日南の3病院及び精神病院の富養園（平成20年度をもって廃止）を経営するもので、平成20年度末日現在の病床数は、1,821床、職員数は1,330人である。

平成20年度の患者の利用状況は、延べ入院患者数376,703人、延べ外来患者数354,540人の合計731,243人となっており、前年度に比べ、90,292人（11.0%）の減となっている。

1日当たりの平均患者数は、入院1,032人、外来1,459人の合計2,491人で、前年度に比べ、314人（11.2%）の減となっている。

また、患者1人1日当たり診療収入は、入院46,320円、外来10,388円となっており、前年度に比べ、入院1,297円（2.9%）の増、外来1,118円（12.1%）の増となっている。

### 利用患者数及び病床利用率の状況

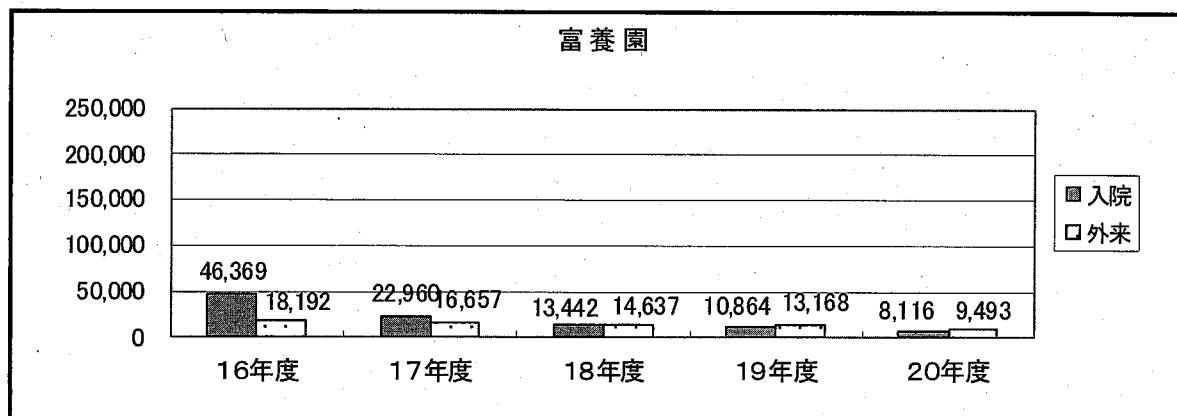
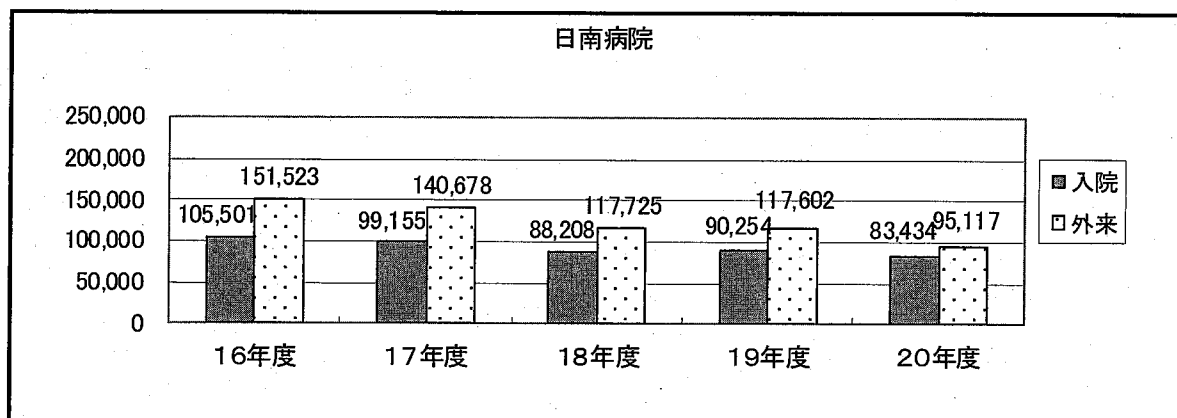
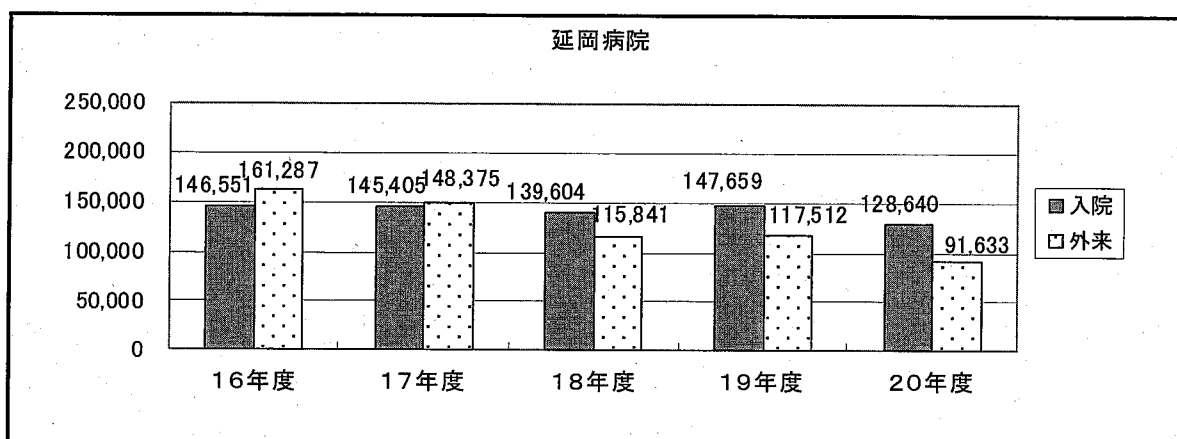
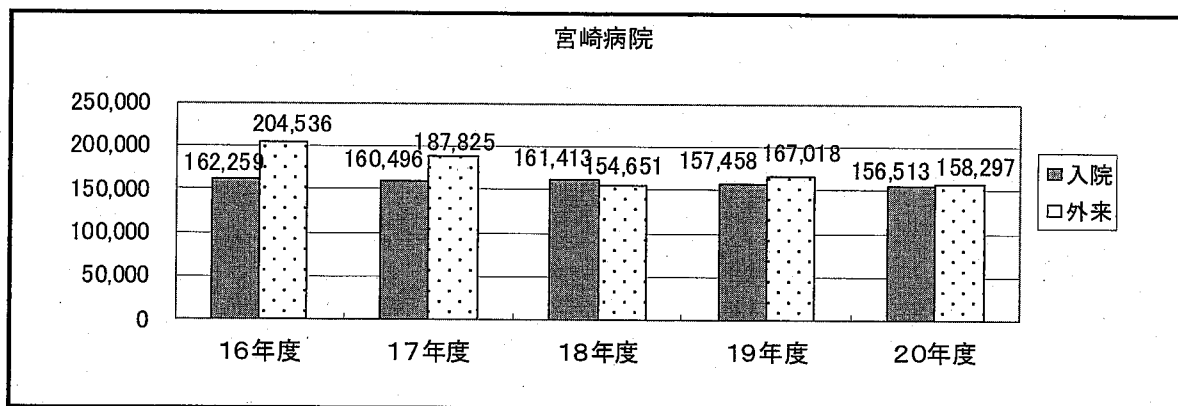
（単位：床，人，％）

区分	20年度				19年度				対19年度比較				
	許可 病床数	延べ 患者数 (A)	1日 平均 患者数	病床 利用率	許可 病床数	延べ 患者数 (B)	1日 平均 患者数	病床 利用率	許可 病床数	延べ 患者数 (A)-(B)	1日 平均 患者数	比率 (A)/(B)	
入院	宮崎病院	630 (509)	156,513	429	68.1 (84.2)	630 (509)	157,458	430	68.3 (84.5)	0 (0)	△ 945	△ 1	99.4
	延岡病院	460 (456)	128,640	352	76.6 (77.3)	460 (456)	147,659	403	87.7 (88.1)	0 (0)	△ 19,019	△ 51	87.1
	日南病院	340 (281)	83,434	229	67.2 (81.3)	340 (281)	90,254	247	72.5 (87.8)	0 (0)	△ 6,820	△ 18	92.4
	富養園	391 (59)	8,116	22	5.7 (37.7)	391 (59)	10,864	30	7.6 (50.3)	0 (0)	△ 2,748	△ 8	74.7
	計	1,821 (1,305)	376,703	1,032	56.7 (79.1)	1,821 (1,305)	406,235	1,110	61.0 (84.9)	0 (0)	△ 29,532	△ 78	92.7
外来	宮崎病院	/	158,297	651	/	/	167,018	682	/	/	△ 8,721	△ 31	94.8
	延岡病院	/	91,633	377	/	/	117,512	480	/	/	△ 25,879	△ 103	78.0
	日南病院	/	95,117	391	/	/	117,602	480	/	/	△ 22,485	△ 89	80.9
	富養園	/	9,493	39	/	/	13,168	54	/	/	△ 3,675	△ 15	72.1
	計	/	354,540	1,459	/	/	415,300	1,695	/	/	△ 60,760	△ 236	85.4
合計	/	731,243	2,491	/	/	821,535	2,805	/	/	△ 90,292	△ 314	89.0	

- (注) 1 表中の( )内は稼働病床数に係るものである。  
2 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

# 延べ患者数の推移

(単位：人)



### 3 決算の状況

#### (1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

#### 収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減
病院事業収益	27,955,644,000	25,984,149,598	△ 1,971,494,402
医業収益	24,325,605,000	22,332,396,891	△ 1,993,208,109
医業外収益	3,630,039,000	3,651,752,707	21,713,707
特別利益	0	0	0

(注) 決算額には、仮受消費税及び地方消費税 16,922,880円が含まれており、その内訳は、医業収益に係るもの 15,223,653円、医業外収益に係るもの 1,699,227円である。

#### 支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額
病院事業費用	28,687,811,000	26,851,513,191	1,836,297,809
医業費用	27,511,339,000	25,728,958,259	1,782,380,741
医業外費用	1,171,472,000	1,122,554,932	48,917,068
特別損失	0	0	0
予備費	5,000,000	0	5,000,000

(注) 決算額には、仮払消費税及び地方消費税 489,050,425円が含まれており、その内訳は、医業費用に係るもの 488,545,981円、医業外費用に係るもの 504,444円である。

#### 差 引

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
病院事業収益	27,955,644,000	25,984,149,598
病院事業費用	28,687,811,000	26,851,513,191
差 引	△ 732,167,000	△ 867,363,593

ア 病院事業収益の決算額は、予算額に比べ 1,971,494,402円の減となっている。  
これは、主として医業収益の入院収益が 1,714,886,338円の減、外来収益が 260,282,582円の減となったことによるものである。

イ 病院事業費用の決算額は、予算額に比べ 1,836,297,809円の不用額を生じている。  
これは、主として医業費用の給与費が 889,487,882円、材料費が 736,935,776円、経費が 120,387,356円不用となったことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出の状況

資本的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減
資 本 的 収 入	3,927,156,000	3,716,199,082	△ 210,956,918
企 業 出 資 金	2,550,000,000	2,320,000,000	△ 230,000,000
一 般 会 計 出 資 金	0	0	0
一 般 会 計 負 担 金	1,376,156,000	1,377,156,000	1,000,000
一 般 会 計 借 入 金	0	0	0
補 助 金	1,000,000	18,744,000	17,744,000
固 定 資 産 売 却 代 金	0	299,082	299,082
そ の 他 資 本 収 入	0	0	0

(注) 決算額には、仮受消費税及び地方消費税 14,242円が含まれており、その内訳は、固定資産売却代金に係るもの 14,242円である。

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
資 本 的 支 出	6,032,880,000	5,322,398,140	0	710,481,860
建 設 改 良 費	2,350,820,000	2,141,364,157	0	209,455,843
開 発 費	0	0	0	0
企 業 債 償 還 金	3,180,560,000	3,180,533,983	0	26,017
長 期 借 入 金 償 還 金	0	0	0	0
一 般 会 計 借 入 金 償 還 金	500,000,000	0	0	500,000,000
投 資 費	500,000	500,000	0	0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000

(注) 決算額には、仮払消費税及び地方消費税 100,538,201円が含まれており、その内訳は、建設改良費に係るもの 100,538,201円である。

差 引

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
資 本 的 収 入	3,927,156,000	3,716,199,082
資 本 的 支 出	6,032,880,000	5,322,398,140
差 引	△ 2,105,724,000	△ 1,606,199,058

ア 資本的収入の決算額は、予算額に比べ 210,956,918円の減となっている。  
これは、主として企業債が 230,000,000円の減となったことによるものである。

イ 資本的支出の決算額は、予算額に比べ 710,481,860円の不用額を生じている。  
これは、主として建設改良費が 209,455,843円、一般会計借入金償還金が 500,000,000円不用となったことによるものである。

ウ 資本的収支においては、1,606,199,058円の不足額を生じている。  
これについては、損益勘定留保資金 1,604,890,883円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,308,175円で補てんしている。

## 4 経営の状況

### (1) 経営の実績

#### ア 損益計算書

当年度の経営状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	20 年 度	19 年 度	対 19 年 度 比 較	
			金 額	比 率
医 業 収 益	22,317,173,238	23,332,133,098	△ 1,014,959,860	95.6
医 業 費 用	25,240,412,278	25,879,890,220	△ 639,477,942	97.5
医 業 利 益	△ 2,923,239,040	△ 2,547,757,122	△ 375,481,918	—
医 業 外 収 益	3,650,053,480	3,662,906,443	△ 12,852,963	99.6
医 業 外 費 用	1,595,595,563	1,782,107,575	△ 186,512,012	89.5
医 業 外 利 益	2,054,457,917	1,880,798,868	173,659,049	—
経 常 利 益	△ 868,781,123	△ 666,958,254	△ 201,822,869	—
特 別 利 益	0	0	0	—
特 別 損 失	0	0	0	—
当年度純利益	△ 868,781,123	△ 666,958,254	△ 201,822,869	—
事 業 収 益	25,967,226,718	26,995,039,541	△ 1,027,812,823	96.2
事 業 費 用	26,836,007,841	27,661,997,795	△ 825,989,954	97.0

#### (ア) 医業収支

医業収益が減少しているのは、主として入院収益が 841,012,694円の減となったことによるものである。

また、医業費用が減少しているのは、主として材料費が 392,583,940円の減となったことによるものである。

#### (イ) 医業外収支

医業外収益が減少しているのは、主として医療事故に伴う損害賠償金等のその他医業外収益が 25,085,680円の減となったことによるものである。

また、医業外費用が減少しているのは、主として支払利息及び企業債取扱諸費が 205,305,020円の減となったことによるものである。

#### (ウ) 損 益

当年度は、868,781,123円の純損失となっている。

## イ 剰余金計算書

当年度における剰余金の処分は、次のとおりである。

### (7) 利益剰余金

#### a 積立金

(単位：円)

区 分	前年度末残高	繰 入 額	処 分 額	当年度末残高
利益積立金	0	0	0	0

#### b 欠損金

(単位：円)

区 分	金 額
前年度未処理欠損金 (A)	24,994,988,776
前年度欠損金処理額 (B)	0
繰越欠損金年度末残高 (A - B)	24,994,988,776
当年度純損失 (C)	868,781,123
当年度未処理欠損金 (A - B + C)	25,863,769,899

### (イ) 資本剰余金

(単位：円)

区 分	前年度末残高	発 生 高	処 分 額	当年度末残高
受贈財産評価額	139,058,015	261,948	5,408,806	133,911,157
国庫補助金	1,706,287,393	18,744,000	17,559,701	1,707,471,692
一般会計負担金	19,015,533,756	1,377,156,000	67,649,833	20,325,039,923
その他資本剰余金	111,273,437	0	0	111,273,437
資本剰余金 合計	20,972,152,601	1,396,161,948	90,618,340	22,277,696,209

## ウ 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金は、次のとおり処理されている。

(単位：円)

当年度未処理欠損金 (A)	25,863,769,899
欠 損 金 処 理 額 (B)	0
翌年度繰越欠損金 (A - B)	25,863,769,899

## (2) 財政状況

## ア 貸借対照表

当年度の財政状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	20年度末	19年度末	対19年度末比較	
			金 額	比 率
固 定 資 産	38,279,751,497	38,933,651,491	△ 653,899,994	98.3
有形固定資産	37,665,055,487	38,113,334,351	△ 448,278,864	98.8
無形固定資産	614,196,010	820,317,140	△ 206,121,130	74.9
投 資	500,000	0	500,000	皆増
流 動 資 産	17,642,186,198	16,715,327,799	926,858,399	105.5
現金預金	4,154,081,392	3,213,074,298	941,007,094	129.3
未 収 金	3,665,525,079	3,970,625,045	△ 305,099,966	92.3
貯 蔵 品	184,153,040	176,961,399	7,191,641	104.1
その他流動資産	9,638,426,687	9,354,667,057	283,759,630	103.0
繰 延 勘 定	1,191,949,086	1,252,360,682	△ 60,411,596	95.2
控除対象外消費税額	1,148,264,403	1,176,004,006	△ 27,739,603	97.6
開 発 費	43,684,683	76,356,676	△ 32,671,993	57.2
資 産 合 計	57,113,886,781	56,901,339,972	212,546,809	100.4
固 定 負 債	190,274,219	179,021,098	11,253,121	106.3
他会計借入金	0	0	0	—
引 当 金	190,274,219	179,021,098	11,253,121	106.3
流 動 負 債	12,421,570,664	11,796,505,478	625,065,186	105.3
未 払 金	2,678,742,374	2,329,585,290	349,157,084	115.0
前 受 金	0	0	0	—
その他流動負債	9,742,828,290	9,466,920,188	275,908,102	102.9
負 債 合 計	12,611,844,883	11,975,526,576	636,318,307	105.3
資 本 金	48,088,115,588	48,948,649,571	△ 860,533,983	98.2
自己資本金	12,743,395,760	12,743,395,760	0	100.0
借入資本金	35,344,719,828	36,205,253,811	△ 860,533,983	97.6
剰 余 金	△ 3,586,073,690	△ 4,022,836,175	436,762,485	—
資本剰余金	22,277,696,209	20,972,152,601	1,305,543,608	106.2
利益剰余金	△ 25,863,769,899	△ 24,994,988,776	△ 868,781,123	—
資 本 合 計	44,502,041,898	44,925,813,396	△ 423,771,498	99.1
負債・資本合計	57,113,886,781	56,901,339,972	212,546,809	100.4

(7) 資 産

- a 有形固定資産が減少しているのは、主として器械備品の減価償却によるものである。
- b 無形固定資産が減少しているのは、主として電子カルテシステムの減価償却によるものである。
- c 現金預金が増加しているのは、定期性預金の増によるものである。
- d 未収金が増加しているのは、患者数の減少に伴う医業未収金の減によるものである。
- e その他流動資産が増加しているのは、病院相互間における短期貸付金の増によるものである。

(イ) 負債・資本

- a 未払金が増加しているのは、主として医療器械購入に係る未払金の増によるものである。
- b その他流動負債が増加しているのは、病院相互間における短期借入金の増によるものである。
- c 借入資本金が減少しているのは、企業債の償還によるものである。
- d 資本剰余金が増加しているのは、主として企業債元金償還に係る一般会計負担金の増加によるものである。



## イ 資金収支

当年度において収入・支出した資金の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
医 業 収 益	18,046,000,836	医 業 費 用	21,042,974,425
医 業 外 収 益	99,531,761	医 業 外 費 用	916,718,063
企 業 債	2,320,000,000	建 設 改 良 費	1,532,831,958
一般会計負担金・一般会計補助金	5,744,422,650	開 発 費	0
補 助 金	0	企 業 債 償 還 金	3,180,533,983
未 収 金	3,779,695,924	一般会計借入金償還金	0
一 時 借 入 金	0	未 払 金	2,329,585,290
そ の 他	16,471,723	一 時 借 入 金 返 済 金	0
		そ の 他	62,472,081
小 計	30,006,122,894		
前年度繰越金	3,213,074,298		
合 計	33,219,197,192	合 計	29,065,115,800
翌年度繰越額 (収支差引額)	4,154,081,392		

受入資金 33,219,197,192円から支払資金 29,065,115,800円を差し引いた  
4,154,081,392円は翌年度に繰り越している。

なお、翌年度繰越額は、出納取扱金融機関等から提出された残高証明書等と符合  
している。

### (3) 経営分析

当年度の経営分析の主要指標は、次のとおりである。

項	目	20年度	19年度	18年度	全国(19年度)	
					総計	うち黒字病院
収	総資本利益率 (%)	△1.52	△1.17	△2.97	△2.89	2.16
	総資本回転率 (回)	0.39	0.41	0.37	0.50	0.83
益	医業収益医業利益率 (%)	△13.1	△10.9	△16.4	△12.9	△6.0
	医業収益経常利益率 (%)	△3.9	△2.9	△8.0	△5.7	2.6
性	医業収支比率 (%)	88.4	90.2	85.9	88.6	94.3
健	自己資本構成比率 (%)	16.0	15.3	14.0	30.5	50.5
全	固定資産対長期資本比率 (%)	85.7	86.3	87.9	86.7	75.3
性	流動比率 (%)	142.0	141.7	135.9	218.8	460.6

(注) 各指標の算式及び説明は91頁を参照。

全国は地方公共団体が開設した自治体病院（地方公営企業法適用）の平均。

#### ア 収益性

(7) 各指標の内容は、次のとおりである。

a 総資本利益率は、前年度を0.35ポイント下回っている。

これは、主として医業収益が減少したことにより経常損失が増加したためである。

b 総資本回転率は、前年度を0.02ポイント下回っており、わずかながら総資本の運用効率が下がっている。

c 医業収益医業利益率は、前年度を2.2ポイント、医業収益経常利益率は1.0ポイント、医業収支比率は1.8ポイントいずれも下回っている。

これは、主として医業収益の減少により医業損失が増加したためである。

(4) 以上のとおり、医業費用が医業収益を上回り収支不均衡の状態であり、厳しい状況にある。

## イ 健全性

(7) 各指標の内容は、次のとおりである。

a 自己資本構成比率は、前年度を 0.7ポイント上回っている。

これは、企業債元金償還等に係る一般会計負担金の増により自己資本が増えたためである。

b 固定資産対長期資本比率は、前年度を 0.6ポイント下回り、固定資産を安定した長期資本で賄う割合は向上している。

これは、主として器械備品の減価償却に伴い固定資産が減少したためである。

c 流動比率は、前年度を 0.3ポイント上回っている。

これは、主として現金預金の増加に伴い流動資産が増加したためである。

(イ) 以上のとおり、健全性については、自己資本構成比率、固定資産対長期資本比率及び流動比率とも前年度に比べ向上はしているものの、累積欠損金額が増加しており、依然として厳しい状況である。



附表 1 比較損益計算書

区 分	20年度		
	金 額	構成比	対医業 収益比率
病院事業収益	25,967,226,718	100.0	116.4
医業収益	22,317,173,238	85.9	100.0
入院収益	17,448,773,503	67.2	78.2
外来収益	3,683,129,708	14.2	16.5
一般会計負担金	838,635,020	3.2	3.8
その他医業収益	346,635,007	1.3	1.6
医業外収益	3,650,053,480	14.1	16.4
受取利息配当金	23,632,113	0.1	0.1
一般会計負担金	2,977,937,630	11.5	13.3
一般会計補助金	567,340,000	2.2	2.5
補助金	35,405,563	0.1	0.2
患者外給食収益	0	0.0	0.0
受託事業収益	0	0.0	0.0
その他医業外収益	45,738,174	0.2	0.2
特別利益	0	0.0	0.0
固定資産売却益	0	0.0	0.0
過年度損益修正益	0	0.0	0.0
その他特別利益	0	0.0	0.0
病院事業費用	26,836,007,841	100.0	120.2
医業費用	25,240,412,278	94.1	113.1
給与料	12,632,850,144	47.1	56.6
材料	6,471,821,235	24.1	29.0
経費	3,445,408,236	12.8	15.4
減価償却費	2,541,869,268	9.5	11.4
資産減耗費	72,955,011	0.3	0.3
研究研修費	75,508,384	0.3	0.3
医業外費用	1,595,595,563	5.9	7.1
支払利息及び企業債取扱諸費	905,288,038	3.4	4.1
患者外給食材料費	0	0.0	0.0
受託事業費	0	0.0	0.0
雑損	531,495,903	2.0	2.4
繰延勘定償却	158,811,622	0.6	0.7
特別損失	0	0.0	0.0
固定資産売却損	0	0.0	0.0
臨時損失	0	0.0	0.0
過年度損益修正損失	0	0.0	0.0
その他特別損失	0	0.0	0.0
当年度純利益	△ 868,781,123	—	—
前年度繰越利益剰余金	△ 24,994,988,776	—	—
当年度未処分利益剰余金	△ 25,863,769,899	—	—

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

19年度			対19年度比較	
金額	構成比	対医業 収益比率	増減額	比率
円	%	%	円	%
26,995,039,541	100.0	115.7	△ 1,027,812,823	96.2
23,332,133,098	86.4	100.0	△ 1,014,959,860	95.6
18,289,786,197	67.8	78.4	△ 841,012,694	95.4
3,850,033,881	14.3	16.5	△ 166,904,173	95.7
827,888,180	3.1	3.5	10,746,840	101.3
364,424,840	1.3	1.6	△ 17,789,833	95.1
3,662,906,443	13.6	15.7	△ 12,852,963	99.6
19,914,151	0.1	0.1	3,717,962	118.7
2,978,108,840	11.0	12.8	△ 171,210	100.0
567,340,000	2.1	2.4	0	100.0
26,719,598	0.1	0.1	8,685,965	132.5
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
70,823,854	0.3	0.3	△ 25,085,680	64.6
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
27,661,997,795	100.0	118.6	△ 825,989,954	97.0
25,879,890,220	93.6	110.9	△ 639,477,942	97.5
12,986,792,792	46.9	55.7	△ 353,942,648	97.3
6,864,405,175	24.8	29.4	△ 392,583,940	94.3
3,254,725,531	11.8	13.9	190,682,705	105.9
2,590,045,834	9.4	11.1	△ 48,176,566	98.1
103,842,488	0.4	0.4	△ 30,887,477	70.3
80,078,400	0.3	0.3	△ 4,570,016	94.3
1,782,107,575	6.4	7.6	△ 186,512,012	89.5
1,110,593,058	4.0	4.8	△ 205,305,020	81.5
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
532,160,216	1.9	2.3	△ 664,313	99.9
139,354,301	0.5	0.6	19,457,321	114.0
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
△ 666,958,254	—	—	△ 201,822,869	—
△ 24,328,030,522	—	—	△ 666,958,254	—
△ 24,994,988,776	—	—	△ 868,781,123	—

附表 1-2 病院別比較損益計算書

区 分	宮 崎 病 院				延 岡 病 院			
	20年度	19年度	対19年度比較		20年度	19年度	対19年度比較	
	金 額	金 額	増減額	比率	金 額	金 額	増減額	比率
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
病院事業収益	10,898,646	10,916,565	△ 17,919	99.8	9,098,525	9,878,062	△ 779,537	92.1
医業収益	9,654,112	9,672,053	△ 17,941	99.8	7,965,658	8,739,359	△ 773,701	91.1
入院収益	7,520,422	7,640,459	△ 120,037	98.4	6,543,560	7,131,490	△ 587,930	91.8
外来収益	1,664,554	1,573,020	91,534	105.8	1,013,117	1,194,171	△ 181,054	84.8
一般会計負担金	335,809	331,103	4,706	101.4	279,471	270,997	8,474	103.1
その他医業収益	133,327	127,472	5,855	104.6	129,510	142,702	△ 13,192	90.8
医業外収益	1,244,534	1,244,512	22	100.0	1,132,867	1,138,703	△ 5,836	99.5
受取利息配当金	12,236	10,931	1,305	111.9	11,396	8,983	2,413	126.9
一般会計負担金	972,445	972,255	190	100.0	919,080	918,617	463	100.1
一般会計補助金	222,590	222,308	282	100.1	178,363	177,675	688	100.4
補助金	21,396	21,515	△ 119	99.4	10,773	2,918	7,855	369.2
患者外給食収益	0	0	0	—	0	0	0	—
受託事業収益	0	0	0	—	0	0	0	—
その他医業外収益	15,868	17,503	△ 1,635	90.7	13,255	30,510	△ 17,255	43.4
特別利益	0	0	0	—	0	0	0	—
固定資産売却益	0	0	0	—	0	0	0	—
過年度損益修正益	0	0	0	—	0	0	0	—
その他特別利益	0	0	0	—	0	0	0	—
病院事業費用	10,737,392	10,755,023	△ 17,631	99.8	9,599,630	10,037,511	△ 437,881	95.6
医業費用	10,402,509	10,265,007	137,502	101.3	8,834,578	9,239,017	△ 404,439	95.6
給与費	5,154,806	5,166,258	△ 11,452	99.8	4,305,028	4,349,621	△ 44,593	99.0
材料費	3,047,963	2,939,074	108,889	103.7	2,271,074	2,661,044	△ 389,970	85.3
経費	1,424,895	1,346,329	78,566	105.8	1,149,661	1,083,679	65,982	106.1
減価償却費	724,252	715,056	9,196	101.3	1,060,790	1,090,382	△ 29,592	97.3
資産減耗費	18,005	60,587	△ 42,582	29.7	22,233	28,368	△ 6,135	78.4
研究研修費	32,588	37,703	△ 5,115	86.4	25,792	25,923	△ 131	99.5
医業外費用	334,883	490,016	△ 155,133	68.3	765,052	798,494	△ 33,442	95.8
支払利息及び企業債取扱諸費	67,787	234,912	△ 167,125	28.9	517,173	540,523	△ 23,350	95.7
患者外給食材料費	0	0	0	—	0	0	0	—
受託事業費	0	0	0	—	0	0	0	—
雑損失	230,283	221,382	8,901	104.0	189,382	199,967	△ 10,585	94.7
繰延勘定償却	36,813	33,722	3,091	109.2	58,497	58,004	493	100.8
特別損失	0	0	0	—	0	0	0	—
固定資産売却損	0	0	0	—	0	0	0	—
臨時損失	0	0	0	—	0	0	0	—
過年度損益修正損	0	0	0	—	0	0	0	—
その他特別損失	0	0	0	—	0	0	0	—
当年度純利益	161,254	161,542	△ 288	—	△ 501,105	△ 159,449	△ 341,656	—
前年度繰越利益剰余金	△ 1,695,531	△ 1,857,073	161,542	—	△ 5,662,907	△ 5,503,458	△ 159,449	—
当年度未処分利益剰余金	△ 1,534,277	△ 1,695,531	161,254	—	△ 6,164,012	△ 5,662,907	△ 501,105	—

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

日 南 病 院				富 養 園			
20年度	19年度	対19年度比較		20年度	19年度	対19年度比較	
金額	金額	増減額	比率	金額	金額	増減額	比率
千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
5,237,892	5,374,215	△ 136,323	97.5	732,163	826,198	△ 94,035	88.6
4,404,508	4,534,823	△ 130,315	97.1	292,894	385,898	△ 93,004	75.9
3,264,575	3,354,865	△ 90,290	97.3	120,216	162,973	△ 42,757	73.8
894,206	926,527	△ 32,321	96.5	111,252	156,317	△ 45,065	71.2
163,450	161,715	1,735	101.1	59,905	64,073	△ 4,168	93.5
82,277	91,716	△ 9,439	89.7	1,521	2,535	△ 1,014	60.0
833,384	839,392	△ 6,008	99.3	439,269	440,300	△ 1,031	99.8
0	0	0	—	0	0	0	—
700,216	700,322	△ 106	100.0	386,197	386,915	△ 718	99.8
121,955	122,113	△ 158	99.9	44,432	45,244	△ 812	98.2
3,177	2,167	1,010	146.6	60	120	△ 60	50.0
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
8,036	14,790	△ 6,754	54.3	8,580	8,021	559	107.0
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
5,615,444	5,932,815	△ 317,371	94.7	883,541	936,649	△ 53,108	94.3
5,146,502	5,452,434	△ 305,932	94.4	856,823	923,433	△ 66,610	92.8
2,516,130	2,767,962	△ 251,832	90.9	656,887	702,951	△ 46,064	93.4
1,094,486	1,173,146	△ 78,660	93.3	58,298	91,141	△ 32,843	64.0
776,043	734,870	41,173	105.6	94,809	89,847	4,962	105.5
725,382	749,030	△ 23,648	96.8	31,445	35,578	△ 4,133	88.4
20,075	13,329	6,746	150.6	12,642	1,559	11,083	810.9
14,386	14,096	290	102.1	2,743	2,357	386	116.4
468,942	480,381	△ 11,439	97.6	26,718	13,216	13,502	202.2
320,209	334,413	△ 14,204	95.8	119	744	△ 625	16.0
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
104,223	101,727	2,496	102.5	7,608	9,084	△ 1,476	83.8
44,510	44,241	269	100.6	18,991	3,388	15,603	560.5
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
△ 377,552	△ 558,600	181,048	—	△ 151,378	△ 110,450	△ 40,928	—
△ 12,274,016	△ 11,715,416	△ 558,600	—	△ 5,362,534	△ 5,252,084	△ 110,450	—
△ 12,651,568	△ 12,274,016	△ 377,552	—	△ 5,513,912	△ 5,362,534	△ 151,378	—



附表 2 比較貸借対照表

区 分	20年度末	
	金 額	構成比
	円	%
1 固定資産	38,279,751,497	67.0
(1)有形固定資産	37,665,055,487	65.9
ア土地建物	4,003,183,645	7.0
イ構築物	28,675,912,369	50.2
ウ構築物	589,620,029	1.0
エ器械備品	4,393,760,378	7.7
オ車両	2,579,066	0.0
カその他有形固定資産	0	0.0
キ建設仮勘定	0	0.0
(2)無形固定資産	614,196,010	1.1
ア電話加入権	1,679,650	0.0
イ電信電話専用施設利用権	0	0.0
ウその他無形固定資産	612,516,360	1.1
エ建設仮勘定	0	0.0
(3)投資	500,000	0.0
アその他投資	500,000	0.0
2 流動資産	17,642,186,198	30.9
(1)現金預金	4,154,081,392	7.3
(2)未収金	3,665,525,079	6.4
(3)有価証券	0	0.0
(4)貯蔵品	184,153,040	0.3
(5)前払費用	0	0.0
(6)前払金	0	0.0
(7)その他流動資産	9,638,426,687	16.9
3 繰延勘定	1,191,949,086	2.1
(1)控除対象外消費税	1,148,264,403	2.0
(2)開発費	43,684,683	0.1
資産合計	57,113,886,781	100.0
4 固定負債	190,274,219	0.3
(1)他会計借入金	0	0.0
(2)引当金	190,274,219	0.3
(3)その他固定負債	0	0.0
5 流動負債	12,421,570,664	21.7
(1)一時借入金	0	0.0
(2)未払金	2,678,742,374	4.7
(3)未払費用	0	0.0
(4)前受金	0	0.0
(5)その他流動負債	9,742,828,290	17.1
6 資本金	48,088,115,588	84.2
(1)自己資本金	12,743,395,760	22.3
(2)借入資本金	35,344,719,828	61.9
ア企業債	34,648,799,828	60.7
イ他会計借入金	695,920,000	1.2
7 剰余金	△ 3,586,073,690	△ 6.3
(1)資本剰余金	22,277,696,209	39.0
ア受贈財産評価額	133,911,157	0.2
イ国庫補助金	1,707,471,692	3.0
ウ一般会計負担金	20,325,039,923	35.6
エその他資本剰余金	111,273,437	0.2
(2)利益剰余金	△ 25,863,769,899	△ 45.3
ア当年度未処分利益剰余金	△ 25,863,769,899	△ 45.3
負債・資本合計	57,113,886,781	100.0

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

19年度末		対19年度末比較	
金額	構成比	増減額	比率
円	%	円	%
38,933,651,491	68.4	△ 653,899,994	98.3
38,113,334,351	67.0	△ 448,278,864	98.8
4,002,326,143	7.0	857,502	100.0
28,519,126,784	50.1	156,785,585	100.5
648,093,188	1.1	△ 58,473,159	91.0
4,755,826,094	8.4	△ 362,065,716	92.4
6,983,900	0.0	△ 4,404,834	36.9
0	0.0	0	—
180,978,242	0.3	△ 180,978,242	皆減
820,317,140	1.4	△ 206,121,130	74.9
2,394,900	0.0	△ 715,250	70.1
0	0.0	0	—
817,922,240	1.4	△ 205,405,880	74.9
0	0.0	0	—
0	0.0	500,000	皆増
0	0.0	500,000	皆増
16,715,327,799	29.4	926,858,399	105.5
3,213,074,298	5.6	941,007,094	129.3
3,970,625,045	7.0	△ 305,099,966	92.3
0	0.0	0	—
176,961,399	0.3	7,191,641	104.1
0	0.0	0	—
0	0.0	0	—
9,354,667,057	16.4	283,759,630	103.0
1,252,360,682	2.2	△ 60,411,596	95.2
1,176,004,006	2.1	△ 27,739,603	97.6
76,356,676	0.1	△ 32,671,993	57.2
56,901,339,972	100.0	212,546,809	100.4
179,021,098	0.3	11,253,121	106.3
0	0.0	0	—
179,021,098	0.3	11,253,121	106.3
0	0.0	0	—
11,796,505,478	20.7	625,065,186	105.3
0	0.0	0	—
2,329,585,290	4.1	349,157,084	115.0
0	0.0	0	—
0	0.0	0	—
9,466,920,188	16.6	275,908,102	102.9
48,948,649,571	86.0	△ 860,533,983	98.2
12,743,395,760	22.4	0	100.0
36,205,253,811	63.6	△ 860,533,983	97.6
35,509,333,811	62.4	△ 860,533,983	97.6
695,920,000	1.2	0	100.0
△ 4,022,836,175	△ 7.1	436,762,485	89.1
20,972,152,601	36.9	1,305,543,608	106.2
139,058,015	0.2	△ 5,146,858	96.3
1,706,287,393	3.0	1,184,299	100.1
19,015,533,756	33.4	1,309,506,167	106.9
111,273,437	0.2	0	100.0
△ 24,994,988,776	△ 43.9	△ 868,781,123	—
△ 24,994,988,776	△ 43.9	△ 868,781,123	—
56,901,339,972	100.0	212,546,809	100.4

附表 3 経営分析表

区分及び項目		20年度	19年度	18年度	全国19年度		全国18年度	
					総計	うち黒字病院	総計	うち黒字病院
業 務 概 要	許可病床数(床)	455	455	455	238	—	237	—
	1日平均入院患者数(人)	258	278	276	182	168	185	198
	1日平均外来患者数(人)	365	424	411	441	380	455	451
	許可病床に対する病床利用率(%)	56.7	61.0	60.6	75.5	81.3	77.5	82.3
	稼働病床に対する病床利用率(%)	79.1	84.9	80.4	—	—	—	—
	平均在院日数(日)	15.7	15.3	16.0	19.3	20.7	20.9	21.1
	患者1人1日当たり 診療収入(円)	入院 46,320	45,023	42,147	35,885	35,508	34,490	35,214
	外来 10,388	9,270	9,316	9,683	10,436	9,253	9,997	
資 産 及 び 資 本 比 率	自己資本構成比率(%)	16.0	15.3	14.0	30.5	50.5	30.7	49.1
	固定比率(%)	418.0	446.5	499.1	259.4	140.0	255.5	139.1
	固定資産対長期資本比率(%)	85.7	86.3	87.9	86.7	75.3	85.8	73.5
	流動比率(%)	142.0	141.7	135.9	218.8	460.6	229.5	438.8
回 転 率	総資本回転率(回)	0.39	0.41	0.37	0.50	0.83	0.50	0.61
	自己資本回転率(回)	2.50	2.78	2.66	1.65	1.68	0.82	1.36
	固定資産回転率(回)	0.58	0.59	0.53	0.64	1.20	0.63	0.86
損 益 比 率	総資本利益率(%)	-1.52	-1.17	-2.97	-2.89	2.16	-2.83	1.47
	医業収益医業利益率(%)	-13.1	-10.9	-16.4	-12.9	-6.0	-12.6	-6.4
	医業収益経常利益率(%)	-3.9	-2.9	-8.0	-5.7	2.6	-5.7	2.4
	経常収支比率(%)	96.8	97.6	93.6	95.2	102.3	95.2	102.1
	医業収支比率(%)	88.4	90.2	85.9	88.6	94.3	88.8	93.9
	医業収益対医療材料費比率(%)	28.0	28.5	28.8	25.3	25.8	25.5	25.3
	医業収益対職員給与費比率(%)	56.6	55.7	58.9	55.3	50.5	55.5	50.7
	実支払利息比率(%)	3.95	4.67	5.31	3.16	2.40	3.27	2.51
職員1人当たりの医業収益(千円)	17,075	17,636	16,148	15,311	—	15,282	—	

- (注) 1 データ及び経営分析のための算式は、主に地方公営企業年鑑(財)地方財務協会による。  
 2 データは地方公営企業年鑑に基づき算出したため、分析項目によっては、勘定科目の調整を行った。  
 そのため、決算書から算出した場合と異なる。  
 3 許可病床数、1日平均入院患者数及び1日平均外来患者数は1病院当たりの平均である。  
 4 平均在院日数は一般病床についてのものである。

算 式	摘 要
年延入院患者数 入院診療日数	
年延外来患者数 外来診療日数	
年延入院患者数 年延病床数(許可) ×100	
年延入院患者数 年延病床数(稼働) ×100	
延在院患者数 (新入院患者数+退院患者数) ÷ 2	
入院収益 年延入院患者数	
外来収益 年延外来患者数	
自己資本金+剰余金 負債・資本合計 ×100	総資本に占める自己資本の割合を示す。 比率は高いほどよい。高いほど経営は安定することになる。 ※負債・資本合計=総資本、自己資本金+剰余金=自己資本
固定資産 自己資本金+剰余金 ×100	固定資産が自己資本でどの程度賄われているかを示す。 比率は100以下が望ましい。100以上の場合、固定資産が負債で賄われていることになる。
固定資産 資本金+剰余金+固定負債 ×100	固定資産が安定した長期資本でどの程度賄われているかを示す。 比率は100以下が望ましい。100以上の場合、流動資金で賄われていることになる。
流動資産 流動負債 ×100	1年以内に返済期限の到来する債務に対する支払い能力を示す。 比率は100以上が必要であり、100以下の場合、資金繰りが厳しくなる。
医業収益 (期首総資本+期末総資本) ÷ 2	事業活動に投入された資本が、どの程度有効に活用されているかを示す。 数値は大きいほど企業の体質がよいことを示す。
医業収益 (期首自己資本+期末自己資本) ÷ 2	投下した自己資本が何回回収されたかを示す。 医業収益が多ければ比率が高くなる。
医業収益 (期首固定資産+期末固定資産) ÷ 2	設備投資の有効性と投資効果を示す。 比率が高いほど設備投資の利用度が高いが、基準となる数値はない。
経常利益 (期首総資本+期末総資本) ÷ 2 ×100	企業全体の経営効率を示す。 比率が高いほど業績がよい。 ※経常利益=医業利益+医業外利益
医業利益 医業収益 ×100	医業事業の成果を示す。 比率は大きいほどよい。 ※医業利益=医業収益-医業費用
経常利益 医業収益 ×100	経営活動(医業事業、資金運用等の医業外事業)の成果を示す。 比率は大きいほど経営成績がよい。
経常収益 経常費用 ×100	経常費用に対する経常収益の割合を示す。 100以下の場合、経常損失を生じることになる。 ※経常収益=医業収益+医業外収益、経常費用=医業費用+医業外費用
医業収益 医業費用 ×100	医業費用に対する医業収益の割合を示す。 100以下の場合、医業損失を生じることになる。
医療材料費(給食材料費を除く) 医業収益 ×100	医業収益から医療材料費(給食材料費を除く)に対しどの程度分配されているかを示す。 比率は小さいほうがよい。
職員給与費 医業収益 ×100	医業収益から職員給与費に対しどの程度分配されているかを示す。
支払利息-受取利息 医業収益 ×100	医業収益に対する実質の利息負担の割合を示す。 比率は小さいほどよく、また、医業収益経常利益率、医業収益医業利益率の範囲内がよい。
医業収益 職員数	職員1人当たりの医業収益で、人の効率を示す。 数値は大きいほうがよい。